## 令和6年第3回神奈川県議会定例会

建設・企業常任委員会附属資料

(令和6年12月5日付託分)

県 土 整 備 局

## 目 次

ページ

1	事務処理の特例に関する条例 新旧対照表【県土整備局関係】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	収入証紙に関する条例 新旧対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
3	神奈川県手数料条例 新旧対照表【県土整備局関係】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38
4	宅地建物取引業法施行条例 新旧対照表	74
5	港湾の設置及び管理等に関する条例 新旧対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	76
6	神奈川県建築基準条例 新旧対照表	80

1 事務処理の特例に関する条例(平成11年神奈川県条例第41号)新旧対照表【県土整備局関係】

改正		現 行			
第1条~第3条 (略)		第1条~第3条 (略)			
別表(第3条関係)		別表(第3	条関係)		
1~135 (略)	(略)	1~135	(略)	(略)	
135の2 宅地造成及び特定盛	鎌倉市、藤沢	(新規)			
土等規制法(昭和36年法律第	市及び小田原				
191号。以下この項において	市(鎌倉市に				
「法」という。)並びに法及	あっては左欄				
び宅地造成及び特定盛土等規	<u>(1)から(27)まで</u>				
制法施行規則(昭和37年建設	に掲げる事務				
省令第3号。以下この項にお	<u>のうち土石の</u>				
いて「省令」という。) の施	堆積に係るも				
行のための規則に基づく次の	のを除き、藤				
<u>事務</u>	沢市及び小田				
(1) 法第12条第1項の規定に	原市にあって				
より、宅地造成等工事規制	は左欄(9)から				
区域内において行われる宅	<u>(11)</u> までに掲げ				
地造成等に関する工事を許	<u>る事務のうち</u>				
可すること。	法第15条第2				
( <u>2</u> ) <u>法第12条第4項(法第16</u>					
条第3項において準用する					
場合を含む。)の規定によ					
り、工事主の氏名等を公表					
するとともに、関係市町村					
長に通知すること。	地造成又は特				
(3) 法第14条第2項(法第16					
条第3項において準用する					
場合を含む。)の規定によ					
り、許可証を交付し、及び	<u>。)</u>				
文書をもって不許可の旨を					
通知すること。 (4) 法第15名第15百(法第16					
(4) <u>法第15条第1項(法第16</u>					
条第3項において準用する					
場合を含む。)の規定によ					
り、宅地造成等工事規制区域内において行われる字地					
域内において行われる宅地 造成等に関する工事につい					
<u> </u>					
(5) 法第16条第1項の規定に					
より、宅地造成等に関する					
工事の計画の変更を許可す					
<u>工事の計画の変更を計引す</u> ること。					
<u>3000</u> (6) 法第16条第2項の規定に					
TOT INVITATION AND THE TOTAL PROPERTY OF THE P		I <u>L</u>			

改正		 行
より、宅地造成等に関する	94	11
工事の計画の軽微な変更の		
届出を受理すること。		
<u>畑田を文座すること。</u>   (7) 法第17条第1項の規定に		
より、宅地造成又は特定盛		
土等に関する工事を検査す		
ること。		
<u>3000。</u>   (8) 法第17条第2項の規定に		
より、検査済証を交付する		
<u>より、快量内皿で欠けする</u> こと。		
<u></u>		
より、特定工程に係る工事		
を検査すること。		
(10) 法第18条第2項の規定に		
より、中間検査合格証を交		
付すること。		
(11) 法第19条第1項の規定に		
より、宅地造成等に関する		
工事の実施の状況等の報告		
を受理すること。		
(12) 法第20条第1項の規定に		
より、法第12条第1項又は		
第16条第1項の許可を取り		
ー 消すこと。		
(13) 法第20条第2項の規定に		
より、工事の施行の停止を		
命じ、及び宅地造成等に伴		
う災害防止措置をとること		
を命ずること。		
<u>14</u> <u>法第20条第3項の規定に</u>		
より、土地の使用を禁止し		
、及び制限し、並びに災害		
防止措置をとることを命ず		
<u>ること。</u>		
<u>(15)</u> <u>法第20条第4項の規定に</u>		
より、弁明の機会の付与を		
行わないで、工事の施行の		
停止を命ずること。		
<u>(16)</u> <u>法第20条第5項(法第23</u>		
条第3項において準用する		
場合を含む。)の規定によ		
り、自ら災害防止措置の全		
部又は一部を講ずること。		

 改 正		 現	
<u>(17)</u> 法第20条第 6 項(法第23			
条第3項において準用する			
場合を含む。)の規定によ			
り、災害防止措置に要した			
費用について、工事主等又			
は土地所有者等に負担させ			
ること。			
 (18) 法第21条第1項の規定に			
より、宅地造成等工事規制			
区域の指定の際既に行われ			
ている宅地造成等に関する			
工事についての届出を受理			
<u>すること。</u>			
<u>(19)</u> <u>法第21条第2項の規定に</u>			
より、工事主の氏名等を公			
表するとともに、関係市町			
村長に通知すること。			
(20) 法第21条第3項の規定に			
より、宅地造成等工事規制			
区域内における擁壁等に関			
する工事等の届出を受理す			
<u>ること。</u>			
(21) 法第21条第4項の規定に			
より、宅地造成等工事規制			
区域内において、公共施設			
用地を宅地又は農地等に転			
用した旨の届出を受理する			
<u> </u>			
(2) 法第22条第2項の規定に			
より、宅地造成等に伴う災			
害の防止のため必要な措置			
<u>をとることを勧告すること</u>			
<u>.                                    </u>			
(3) 法第23条第1項の規定に			
より、土地所有者等に対し			
て、擁壁等の設置若しくは			
改造、地形若しくは盛土の			
改良又は土石の除却のため			
の工事を行うことを命ずる			
<u> </u>			
(4) 法第23条第2項の規定に			
より、土地所有者等以外の			
者に対して、擁壁等の設置			

改正			現	行	
若しくは改造、地形若しく					
は盛土の改良又は土石の除					
却のための工事の全部又は					
٤					
   (5) 法第24条第1項の規定に					
より、職員に、土地に立ち					
入り、宅地造成等に関する					
٤					
<u></u>					
宅地造成等工事規制区域内					
の土地及び当該土地におい					
て行われている工事の状況					
について報告を求めること					
ののほか法及び省令の施行					
に係る事務のうち、規則に					
基づく事務で別に規則で定					
めるもの					
135の3 宅地造成及び特定盛	茅ケ崎市、逗	(新規)			
土等規制法 (以下この項にお	子市、三浦市				
いて「法」という。)及び宅	、座間市、南				
地造成及び特定盛土等規制法	足柄市、葉山				
施行規則(以下この項におい	町、大磯町、				
て「省令」という。) 並びに	二宮町、中井				
法及び省令の施行のための規	町、大井町、				
則に基づく次の事務	松田町、山北				
(1) 法及び省令の規定によ	町、開成町、				
り、知事に提出する書類を	箱根町、真鶴				
受理し、及び知事に送付す	町及び湯河原				
<u>ること。</u>	<u>町</u>				
(2) (1)に掲げるもののほか法					
及び省令の施行に係る事務					
のうち、規則に基づき知事					
に提出する書類を受理し、					
及び知事に送付する事務で					
別に規則で定めるもの					
136 宅地造成等規制法の一部	鎌倉市 <u>及び藤</u>	136 宅地造成等	等規制法の	一部	鎌倉市、藤沢
を改正する法律(令和4年法	沢市	を改正する法	律(令和4	年法	市及び秦野市
律第55号)附則第2条第2項		律第55号)附	則 <u>第2条第</u>	1項	
の規定によりなお		<u>及び第2項</u> の	規定により	なお	

改 現 行 従前の例によることとされる 従前の例によることとされる 宅地造成工事規制区域の区域 宅地造成工事規制区域の区域 内における宅地造成に関する 内における宅地造成に関する 工事の規制 工事等の規制並びに同条第3 項の規定によりなお従前の例 によることとされる造成宅地 防災区域の指定の効力及び解 除並びに造成宅地防災区域内 における災害の防止のための に係る同法による改正前 措置に係る同法による改正前 の宅地造成等規制法( の宅地造成等規制法 (昭和36 年法律第191号。以下この項 以下この項 において「法」という。) 並 において「法」という。) 並 びに法の施行のための規則に びに法の施行のための規則に 基づく次の事務 基づく次の事務 (削除) (1) 法第8条第1項の規定に より、宅地造成工事規制区 域内において行われる宅地 造成に関する工事を許可す ること。 (2) 法第11条(法第12条第3 (削除) 項において準用する場合を 含む。)の規定により、宅 地造成工事規制区域内にお いて行われる宅地造成に関 する工事について協議を行 うこと。 (<u>1</u>)·(<u>2</u>) (略) (<u>3</u>)·(<u>4</u>) (略) (3) 法第12条第3項において (新規) 準用する法第11条の規定に より、宅地造成工事規制区 域内において行われる宅地 造成に関する工事の変更に ついて協議を行うこと。 <u>(5)</u>~<u>(10)</u> (略)  $(4)\sim(9)$  (略) (10) 法第14条第5項(法第17 (11) 法第14条第5項(法第17 条第3項及び第22条第3項 条第3項 において準用する場合を含 において準用する場合を含 す。)の規定により、法第 む。)の規定により、法第 14条第2項及び第3項に規 14条第2項及び第3項に規 定する必要な措置を自ら行 定する必要な措置を自ら行 い、並びにその命じた者又 い、並びにその命じた者又

は委任した者に行わせるこ

は委任した者に行わせるこ

改正	現行
と。	٤.
(削除)	(12) 法第15条第1項の規定に
	より、宅地造成工事規制区
	域の指定の際既に行われて
	いる宅地造成に関する工事
	についての届出を受理する
	こと。
(削除)	13 法第15条第2項の規定に
	より、宅地造成工事規制区
	域内における擁壁等に関す
	る工事等の届出を受理する
(Malifia )	
(削除)	(14) <u>法第15条第3項の規定に</u>
	より、宅地造成工事規制区
	域内において、宅地以外の
	土地を宅地に転用した旨の
	届出を受理すること。
<u>(11)</u> ~( <u>13)</u> (略)	<u>(15)</u> ~ <u>(17)</u> (略)
<u>(14)</u> 法第18条第 1 項	<u>(18)</u> 法第18条第 1 項 <u>(法第23</u>
	条において準用する場合を
の規定により、宅	<u>含む。)</u> の規定により、宅
地に立ち入り、宅地造成に	地に立ち入り、宅地造成に
関する工事の状況を検査す	関する工事の状況を検査す
ること。	ること。
<u>15</u> 法第19条	<u>(19)</u> 法第19条 <u>(法第23条にお</u>
	いて準用する場合を含む。
の規定により、宅地及び	) の規定により、宅地及び
ー 当該宅地において行われて	 当該宅地において行われて
いる工事の状況について報	いる工事の状況について報
告を求めること。	告を求めること。
(削除)	(20) 法第20条第2項の規定に
(National)	より、造成宅地防災区域の
	全部又は一部について同条
	第1項の指定を解除するこ
	<u> </u>
(削除)	<u>  </u>   (21) 法第21条第2項の規定に
(1)(1)(1)	より、造成宅地所有者等に
	対して、法第20条第1項の
	災害の防止のため必要な措置を表することが知失すること
	置をとることを勧告するこ
()kd#A)	
(削除)	(22) <u>法第22条第1項の規定に</u>
	より、造成宅地所有者等に

改 正	現 行	
	対して、擁壁等の設置等を	
	命ずること。_	
(削除)	② 法第22条第2項の規定に	
	より、造成宅地所有者等以	
	外の者に対して、擁壁等の	
	設置等を命ずること。	
(16) (1)から(15)までに掲げるも	(24) (1)から(23)までに掲げるも	
 ののほか法の施行に係る事	 ののほか法の施行に係る事	
務のうち、規則に基づく事	務のうち、規則に基づく事	
務で別に規則で定めるもの	務で別に規則で定めるもの	
137 宅地造成等規制法の一部 (略)	137 宅地造成等規制法の一部	(略)
を改正する法律附則第2条第	を改正する法律附則第2条第	
2項 の規定により	1項及び第2項の規定により	
なお従前の例によることとさ	なお従前の例によることとさ	
れる宅地造成工事規制区域の	れる宅地造成工事規制区域の	
区域内における宅地造成に関	区域内における宅地造成に関	
する工事の規制	する工事等の規制並びに同条	
	第3項の規定によりなお従前	
	の例によることとされる造成	
	宅地防災区域の指定の効力及	
	び解除並びに造成宅地防災区	
	域内における災害の防止のた	
に係る同法による改	めの措置に係る同法による改	
正前の宅地造成等規制法(以	 正前の宅地造成等規制法(以	
下この項において「法」とい	下この項において「法」とい	
う。)並びに宅地造成等規制	う。)並びに宅地造成等規制	
法施行規則及び畜舎等の建築	法施行規則及び畜舎等の建築	
等及び利用の特例に関する法	等及び利用の特例に関する法	
律施行規則の一部を改正する	律施行規則の一部を改正する	
省令(令和5年農林水産省・	省令(令和5年農林水産省・	
国土交通省令第3号)による	国土交通省令第3号)による	
改正前の宅地造成等規制法施	改正前の宅地造成等規制法施	
行規則(	行規則(昭和37年建設省令第	
以下この項において「	<u>3号。</u> 以下この項において「	
省令」という。)並びに法及	省令」という。)並びに法及	
び省令の施行のための規則に	び省令の施行のための規則に	
基づく次の事務	基づく次の事務	
(1) • (2) (略)	 (1) • (2) (略)	
138~160 (略) (略)	138~160 (略)	(略)

2 収入証紙に関する条例(昭和 39 年神奈川県条例第 76 号)新旧対照表

## 〈第2条関係〉

(>14	改 正			現行			
別表	(第2条関係)		另	刂表	(第2条関係)		
1	(略)		]	L	(略)		
2	手数料		2	2	手数料		
	名称	根拠規定			名称	根拠規定	
1	一般旅券発給手数料	神奈川県手数料条例(平		1	特定住宅用地認定申	神奈川県手数料条例(平	
		成12年神奈川県条例第			請手数料	成12年神奈川県条例第	
	手数料	2号) 第2条			譲渡予定価額審査手		
					数料		
2	狩猟免許申請手数料	神奈川県手数料条例第		2	<u></u>	神奈川県手数料条例第	
	狩猟免状再交付手数	2条			申請手数料	2条	
	<u>料</u>				猟銃等販売事業許可		
	狩猟免許更新申請手				申請手数料		
	<u>数料</u>				猟銃等種類変更許可		
	狩猟者登録手数料				申請手数料		
	狩猟者変更登録手数				猟銃等工場等移転許		
	<u>料</u>				可申請手数料		
	狩猟者登録証再交付				電気工事士免状交付		
	手数料				手数料		
	狩猟者記章再交付手				電気工事士免状再交		
	<u>数料</u>				付手数料		
					電気工事士免状書換		
					<u> </u>		
					電気工事業登録申請		
					<u>手数料</u>		
					登録電気工事業者更		
					新登録申請手数料		
					登録電気工事業者登		
					<u>録証訂正手数料</u> 登録電気工事業者登		
					安 <u></u>		
					登録電気工事業者登		
					録簿謄本交付手数料		
					登録電気工事業者登		
					録簿閲覧手数料		
3	販売従事登録申請手	神奈川県手数料条例第		3		神奈川県消防法関係手	
	数料	2条			申請手数料	数料条例(平成12年神奈	
	販売従事登録証書換					川県条例第4号)第2条	
	え交付手数料				申請手数料	- 12   12   12   12   12   12   12   12	
	販売従事登録証再交				移送取扱所設置完成		
	付手数料				検査手数料		
					移送取扱所変更完成		
					検査手数料		
					移送取扱所仮使用承		
					認申請手数料		
					危険物取扱者免状交		
					付手数料		
					危険物取扱者免状書		
				L	換え手数料		
			•				

改	正			 行
4 と畜検査手数料	と畜場法施行条例 (平成 15年神奈川県条例第7 号)第2条	4	申請手数料 火薬類販売料 火薬類類 野語手数 大薬類科 大薬類類 野連 大薬類類 大薬類類 大薬類類 大薬類類 大薬類類 大薬類類 大薬類科 大薬類科	神奈川県火薬類取締法 関係手数料条例(平成12 年神奈川県条例第5号) 第2条
5       不動産鑑定業者登録         申請手数料       不動産鑑定業者登録         更新申請手数料       不動産鑑定業者登録         換之申請手数料	神奈川県手数料条例第 <u>2条</u>	<u>5</u>	請手数料	神奈川県高圧ガス保安 法関係手数料条例 (平成 12年神奈川県条例第 6 号) 第 2 条

改	元	<u> </u>			
	正 I	+			行 TT
<u>浄化槽工事業登録申</u>				<u>料</u> 去层 以	
請手数料				高圧ガス第一種貯蔵	
浄化槽工事業更新登				所変更許可申請手数	
録申請手数料				<u>料</u>	
浄化槽工事業者登録				高圧ガス製造完成検	
簿謄本交付手数料				<u> 查手数料</u>	
<u>浄化槽工事業者登録</u>				高圧ガス第一種貯蔵	
簿閲覧手数料				所設置完成検査手数	
小規模不動産特定共				<u>料</u>	
同事業登録申請手数				高圧ガス製造施設変	
料料				更完成検査手数料	
小規模不動産特定共				高圧ガス第一種貯蔵	
同事業登録更新申請				所変更完成検査手数	
手数料				<del></del> 料	
解体工事業者登録申				<u>ー</u> 輸入高圧ガス及びそ	
請手数料				の容器の検査手数料	
解体工事業者登録更				高圧ガス製造保安責	
新申請手数料				任者免状交付手数料	
791 TH J 384T				高圧ガス製造保安責	
				任者免状再交付手数	
				料	
				<u>11</u> 高圧ガス販売主任者	
				<u>同压从人贩先主任有</u> 免状交付手数料	
				高圧ガス販売主任者	
				<u>免状再交付手数料</u>	
				高圧ガス製造施設保	
				安検査手数料	
				高圧ガス容器検査又	
				は再検査の手数料	
				高圧ガス容器附属品	
				検査又は再検査の手	
				<u>数料</u>	
				高圧ガス容器検査所	
				登録又は登録更新の	
				申請手数料	
				<u>高圧ガス容器に充て</u>	
				んする高圧ガスの種	
				類又は圧力の変更の	
				刻印等手数料	
6 宅地建物取引業免許	宅地建物取引業法施行		6	液化石油ガス販売事	神奈川県液化石油ガス
申請手数料	条例(平成12年神奈川県			業登録申請手数料	の保安の確保及び取引
	条例第17号)第2条			<del></del>	の適正化に関する法律
更新申請手数料	77 717 - 717				関係手数料条例(平成12
宅地建物取引業者名				手数料	年神奈川県条例第7号)
簿等閲覧手数料				液化石油ガス販売事	
宅地建物取引業者名				業者登録簿閲覧手数	
海等の写しの交付手				料	
数料				27 保安機関認定申請手	
<u> </u>				<u> </u>	
				保安機関認定更新申	
				請手数料	

改	正	現行	
		保安機関の一般消費	
		者等の数の増加認可	
		申請手数料	
		液化石油ガス販売事	
		業者認定申請手数料	
		貯蔵施設等設置許可	
		申請手数料	
		<u>貯蔵施設等変更許可</u>	
		申請手数料   貯蔵施設等設置完成	
		検査手数料	
		手数料	
		<u>充てん設備変更許可</u>	
		申請手数料	
		<u> 充てん設備設置完成</u>	
		検査手数料	
		<u>充てん設備変更完成</u>	
		検査手数料	
		<u> 充てん設備保安検査</u>	
		<u>                                  </u>	
		免状再交付手数料	
		免状書換え手数料	
7 建設業許可申請手数	建設業法施行条例(平成	7 全国通訳案内士登録 神奈川県手数料条例	<u> </u>
<u>料</u>	22年神奈川県条例第74	申請手数料 2条	
建設業許可更新申請	号)第2条	全国通訳案内士登録	
<u>手数料</u>		証訂正手数料	
経営規模等評価手数	-	<u>全国通訳案内士登録</u>	
<u>料</u>   総合評定値通知手数		<u>証再交付手数料</u>    一般旅券発給手数料	
料	-		
		手数料	
建設業許可申請書等			
閲覧手数料		料	
建設業許可申請書等		旅行業者代理業登録	
の写しの交付手数料		申請手数料	
建設業許可証明書又		旅行業更新登録申請	
は確認書の交付手数		<u>手数料</u>	
料料件的现在中華		旅行業変更登録申請	
経営規模等評価申請 書又は総合評定値通			
<u>青久は総合評及組進</u> 知申請書の提出済証			
明書交付手数料			
<u>ターストナダイ</u> 経営規模等評価又は			
総合評定値の通知証			

 改				 行
明書交付手数料	<u>IL</u>	+		1 J
	神奈川県手数料条例第	8	<u>蜜蜂転飼許可申請手</u> <u>数料</u>	神奈川県蜜蜂転飼調整 条例(昭和29年神奈川県 条例第48号)第6条
申請手数料		10	仲裁の申請手数料	公害紛争処理法に規定 するあつせん、調停及び 仲裁に係る手数料等に 関する条例(昭和45年神 奈川県条例第44号)第2 条第1項 神奈川県手数料条例第 2条

改 正	現 行
	漁場図の謄本又は抄
	本の交付手数料
	免許漁業原簿閲覧手
	数料
	漁船登録申請手数料
	漁船登録票再交付手
	<u>数料</u> 漁船検認手数料
	<u>漁船登録変更申請手</u> 数料
	漁船登録謄本交付手
	数料
	小型漁船総トン数測
	度手数料
	家畜人工授精師免許
	<u>申請手数料</u> 家畜人工授精に関す
	<u> </u>
	家畜人工授精所開設
	許可申請手数料
	家畜人工授精師免許
	証書換え交付手数料
	家畜人工授精師免許
	<u>証再交付手数料</u>
	家畜人工授精所開設 許可証書換え交付手
	数料
	家畜人工授精所開設
	許可証再交付手数料
	農産物登録検査機関
	登録申請手数料
	農産物登録検査機関 登録更新申請手数料
	農産物登録検査機関
	変更登録申請手数料
	輸出水産物製造事業
	場登録申請手数料
	ふ化業者登録申請手
	<u>数料</u>
	<u>ふ化場確認申請手数</u> 料
	<u>প</u>   医薬品販売業許可申
	請手数料 (動物用)
	医薬品販売業許可更
	新申請手数料(動物
	用)
	配置従事者身分証明 書 なけ 手 数 料 (動物)
	<u>書交付手数料(動物</u> 用)
	/11/

改正	現 行
	配置従事者身分証明
	書書換え交付手数料
	(動物用)
	配置従事者身分証明
	書再交付手数料(動 */ TX
	物用)
	<u>販売従事登録申請手</u>
	<u>数料(動物用)</u> 高度管理医療機器等
	<u>同及目壁区源機舶等</u>   販売業又は貸与業の
	<u> </u>
	物用)
	販売業又は貸与業の
	許可更新申請手数料
	(動物用)
	再生医療等製品販売
	<u>業の許可申請手数料</u>
	(動物用)
	再生医療等製品販売
	業の許可更新申請手
	数料(動物用)
	医薬品販売業 <u>許可</u> 証、高度管理医療機
	器等販売業若しくは
	貸与業許可証又は再
	生医療等製品販売業
	許可証の書換え交付
	手数料(動物用)
	医薬品販売業許可
	<u>証、高度管理医療機</u>
	器等販売業若しくは
	貸与業許可証又は再
	生医療等製品販売業
	許可証の再交付手数 料 (動物用)
	え交付手数料(動物)
	用)
	販売従事登録証再交
	付手数料(動物用)
	生産事業者登録手数
	<u>**</u>
	生産事業者講習手数
	<u>料</u>
	生産事業者登録証書
	<u>換之交付手数料</u>
	生産事業者登録証再
	<u>交付手数料</u> 種苗証明申請手数料
	<u>俚田证切中雨于数件</u>

	改正	現 行
一般廃棄物処理施設 変更計可申請手数料 一般廃棄物処理施設 定申請手数料 一般廃棄物処理施設 定申請手数料 一般廃棄物処理施設 定更新申請手数料 一般廃棄物処理施設 該受け又は借受けの 計可申請手数料 一般廃棄者によ ろ應業廃棄物の処理 に係る特例の認定申 請手数料 2以上の事業者によ ろ産業廃棄物の処理 に係る特例の認定申 請手数料 定案序棄物の認定 申請手数料 產業所更動中請手数 度業所更更新申請手数料 產業所更動中請手数料 產業廃棄物処分業許 可申請手数料 產業廃棄物処分業許 可申請手数料 產業廃棄物処分業許 可申請手数料 產業廃棄物処分業 計可更新申請手数料 產業廃棄物処分業 時別管理產業廃棄物 以生運機業計可更新申請 等別別管理產業廃棄物 以生運機業計可更新申請 等別別管理產業廃車 時別管理產業務更申 時別管理產業務更申 時別管理產業務更 時別管理產業務更 物 以生運機業計可更新 時別管理產業務更申 時別管理產業務更 物 以生運機業計可更新 時別管理產業務更申 時別管理產業務更 物 可要新申請手数 對		一般廃棄物処理施設
変更計可申請手数料 一般原棄物処理施設 で申請手数料 一般原棄物処理施設 定申請手数料 一般原棄物処理施設 定更新申請手数料 一般原棄物処理施設 定更新申請手数料 一般原棄物処理施設 高置法方数料 一般原棄物処理施設 高置法方数料 一般原棄物処理施設 高置法方数料 2以上の事業者による産業療物の処理 に係る特例の認定申請手数料 2以上の事業者による産業療薬物処理 に係る特例の認定 係る特例の認定 係る特例の認定 係る特例の認定 係る特例の認定 係る特別の変更認定 申請手数料 産業廃棄物収集運機 業許可更新申請手数  料 産業廃棄物収集運機 業許可更新申請手数  産業廃棄物収分業許可更新申請手数料 産業廃棄物の分業 可更新申請手数料 産業廃棄物中連請手数  料 産業廃棄物の分業変 更別管理産業権更由 手規別管理産業産・物・収集運搬 業許可更新申請手数  特別管理企業産・物・収集運搬 等別管理産業産・物・収集運搬 等別で理産業産・物・収集運搬 等別での表達を表述  のの表述 を表述 を表述 を表述 を表述 を表述 を表述 を表述 を表述 を表述 を		設置許可申請手数料
一般麻棄物处理施設 である熟面収施設器 定申請手数料 一般廃棄物处理施設 である熱面収施設器 定更預申請手数料 一般廃棄物处理施設 適要け又は借受材 一般廃棄物処理施設 調要けては合種水料 一般廃棄物処理施設 設置法人合併又は合養水料 一般廃棄物の処理施設 設置法人合併又は合養水料 2以上の事業者によ る産業廃棄物の処理 に係る等例の認定中 請手数料 2以上の事業者によ る産業廃棄物の処理 に係る事項の変更設定 申請手数料 産業廃棄物の処理 に係る事項の変更設定 申請手数料 産業廃棄物収集運搬 業許可更請手数 料 産業廃棄物処分業許 可更請中動中、重選機 業変更許可更請手数 料 産業廃棄物処分業計 可申請手数料 産業廃棄物処分業計 可申請手数料 産業廃棄物処分業計 可申請手数料 産業廃棄物の分素で 更許可申請手数料 産業廃棄物の分素を 更許可申請手数 対 以集運搬業計可申請手数 対 対別管理産業廃棄物 収集運搬業計可申請 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可申請 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可申請 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可申請 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可申請 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可申請 特別管理産業廃棄物		一般廃棄物処理施設
である熱回収施設認定申請手数料 一般確求物処理施設 定更新申請手数料 一般確求物処理施設 定更新申請手数料 一般確求物处理施設 設定すれば告受けの 許可申請手数料 一般確求物処理施設 設定可申請手数料 一般確求物処理地 設定する企業確求物の処理 に係る特例の認定に 係る等例の認定に 係る等例の認定に 係る等項数料 産業確求物収集運搬 業許可申請手数料 産業確求物収集運搬 業計可申請手数料 産業確聚物収集運搬 業計可更新申請手数料 産業確聚物収分業許 可更新申請手数料 産業確聚物収分業許 可更新申請手数料 整変更許可申請手数料 整変更許可申請手数料 整変更許可申請手数料 特別管理産業確東地 財別管理産業企業地 特別管理産業企業地 特別管理産業企業地 特別管理産業企業地 関係工程 を持つ、表面に を持つい を持つ、表面に		変更許可申請手数料
定申請手数料 一般廃棄物処理施設 定更新申請手数料 一般廃棄物処理施設 達更新申請手数科 一般廃棄物処理施設 競受けびに持ていた 許可申請手数料 一般廃棄物処理施設 設置法人方額の認可申請手数料 2以上の事業者によ る海業廃棄物の処理 に係る特例の認定に 係る事項の変更認定 申請手数料 産業廃棄物収集運機 業許可更新申請手数料 産業廃棄物収集運機 業許可更新申請手数料 産業廃棄物収免業許 可申請手数科 産業廃棄物収金業計 可更新申請手数 科 企業廃棄物収金素 更新可申請手数 科 企業廃棄物収金素 要要要要要要要要要要要要要要要要要要要要要要要要要要要要要要要要要要要要		一般廃棄物処理施設
一般魔棄物処理施設 定更新申請手数料 一般魔棄物処理施設 適受订又は儘受けの 許可申請手数性 一般魔棄物处理施設 設置法人合併又は分 割の認可申請手数料 2以上の事業者によ る産業魔棄物の処理 に係る特例の設定中 請手数料 産業魔棄物の処理 に係る事項の変更設定 中請手数料 産業魔棄物収集運搬 業許可更新申請手数料 産業魔棄物収集運搬 業許可更新申請手数料 産業魔棄物収分業許 可更新申請手数料 産業魔棄物収集運搬 業度可可申請手数料 産業魔棄物収分業許 可更新申請手数料 産業魔棄物収分業許 可更新申請手数料 産業魔棄物収集運搬 者要更計可申請手数 料 企業魔棄物収集運搬 者要更計可申請手数 料 企業魔棄物域分業查 更許可申請手数料 方列管理產業產業物 收集運搬業許可申請 手数料 特別管理產業產業物 收集運搬業務 物以集運搬業務 特別管理產業產業物 收集運搬業務 特別管理產業產業物 也分業許可申請手数料 特別管理產業產業物 也多等許可申請手数料 特別管理產業產業物		である熱回収施設認
定多了熱回収施設認定 定 新中語手数料 一般		定申請手数料
定更新申請手數料 一般廃棄物処理施設 讓受行又は付受けの 許可申請手數科 一般廃棄物処理施設 設置法人合併又は分 割の認可申請手数料 2以上の事業者によ る產業廃棄物の処理 に係る特例の認定中 諸手數科 2以上の事業者によ る產業廃棄物の処理 に係る特例の認定に 係る事項の変更認定 申請手數科 產業廃棄物収集連機 業許可更新申請手數 料 產業廃棄物収入業許 可申請手數科 產業廃棄物処分業計 可更新申請手數料 產業廃棄物処分業計 可更新申請手數料 產業廃棄物処分業計 可更新申請手數 料 企業廃棄物の分業計 可更新申請手數料 企業廃棄物の分業計 可更新申請手數料 企業廃棄物の分業計 可更新申請手數料 企業廃棄物の分業 可更新申請手數料 企業廃棄物の分業 更新可申請手數料 企業廃棄物の分業 更新可申請手數 對		一般廃棄物処理施設
一般廃棄物処理施設		である熱回収施設認
一般廃棄物処理施設		
議受け又は借受けの 許可申請手数料 一般廃棄物処理施設 設置法人合併又は分 割の認可申請手数料 2以上の事業者によ ろ産業廃棄物の認定申 請手数料 2以上の事業者によ ろ産業廃棄物の認定に 係る事項の変更認定 申請手数料 産業廃棄物収集運搬 業許可申請手数料 産業廃棄物収入業許 可更新申請手数料 産業廃棄物処分業計 可更新申請手数料 産業廃棄物処分業計 可更新申請手数料 産業廃棄物処分業計 可更新申請手数料 産業廃棄物処分業計 可更新申請手数料 産業廃棄物処分業計 可更新申請手数料 産業廃棄物処分業計 可更新申請手数料 産業廃棄物し分業変 更計可申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可申請手数 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可申請手数料		
許可申請手数料 一般廃棄物处理施設 設置法人合併又は分 割の設可申請手数料 2以上の事業者によ 多産業廃棄物の処理 に係る特例の認定申 請手数料 2以上の事業者によ 多産業廃棄物の処理 に係る特例の認定に 係る事項の要認定 申請手数料 産業廃棄物収集運搬 業許可申請手数料 産業廃棄物収場運搬 業許可更新申請手数料 産業廃棄物収分業許可申請手数料 産業廃棄物収分業許可更新申請手数料 産業廃棄物収分業許可更新申請手数料 産業廃棄物収分業 可更新申請手数料 産業廃棄物収分業 可更新申請手数料 産業廃棄物の分業 更許可申請手数 料		
一般廃棄物処理施設 設置法人合併又注分 割の認可申請手数料 2以上の事業者によ 3 産業廃棄物の処理 に係る特例の認定申 請手数料 2以上の事業者によ 3 産業廃棄物の処理 に係る特例の認定に 係る事何の変更設定 申請手数料 産業廃棄物収集運機 業許可申請手数料 產業廃棄物収集運機 業許可更新申請手数料 產業廃棄物処分業許 可更新申請手数料 產業廃棄物処分業許 可要所申請手数料 產業廃棄物以集運搬 養変更計可申請手数料 產業廃棄物以集運搬 考數型 對於 資量産業廃棄物 収集運搬業計可 收集運搬業計可 可 對別管理産業廃棄物 収集運搬業計可 可 對別管理産業廃棄物 收集運搬業計可 可 對別管理産業廃棄物 收集運搬業計可 可 對別管理産業廃棄物 收集運搬業計可 可 對別管理産業廃棄物 收集運搬業計可 可 對別管理産業廃棄物		
設置法人合併又は分割の認可申請手数料 2以上の事業者による産業廃棄物の認定申請手数料 2以上の事業者による産業廃棄物の認定に係る特例の認定に係る特例の認定に係る事項の変更認定申請手数料 産業廃棄物収集運搬業許可更新申請手数料 産業廃棄物収分業許 可申請手数料 産業廃棄物処分業許 可申請手数料 産業廃棄物以分業許 可申請手数料 産業廃棄物以分業許 可更新申請手数料 産業廃棄物以分業許 可更新申請手数料 産業廃棄物以分業 可更新申請手数料 産業廃棄物回分業変更許可申請手数料 外別管理産業廃棄物 収集運搬業計可更新申請手数料 特別管理産業廃棄物		
割の認可申請手数料   2以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定申請手数料   2以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定に係る事項の変更認定   申請手数料   産業廃棄物収集運搬   業許可申請手数料   産業廃棄物収集運搬   業計可更新申請手数   料   産業廃棄物収集運搬   業計可更新申請手数   料   産業廃棄物収集運搬   業を東市の会議   本   本   本   本   本   本   本   本   本   本		
2以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定申請手数料 2以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定に係る事項の変更認定申請手数料 産業許可申請手数料 産業所可申請手数料 産業廃棄物収集運搬業計可更新申請手数 料 産業廃棄物処分業計可更新申請手数 料 産業廃棄物処分業計可更新申請手数 料 産業廃棄物 処分業変更許可申請手数 料 達産業廃棄物 処分業変更許可申請手数 料 生産業廃棄物 地 車		
<ul> <li>○産業廃棄物の処理 に係る特例の認定中 請手数料 2以上の事業者によ 3 企業の事業者によ 3 企業の変更認定 申請手数料 産業廃棄物収集運搬 業許可申請手数料 産業廃棄物収集運搬 業許可更新申請手数料 産業廃棄物処分業計 可更新申請手数料 産業廃棄物処分業計 可更新申請手数料 産業廃棄物収集運搬 業変更許可申請手数料 産業廃棄物収分業変 更許可申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可申請 手数料</li> <li>特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料</li> <li>特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料</li> <li>特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可更新 申請手数料</li> <li>特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可更新 申請手数料</li> <li>特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可更新 申請手数料</li> <li>特別管理産業廃棄物 如久業計可申請手数 料</li> </ul>		
正係る特例の認定中 請手数料 2以上の事業者によ る産業廃棄物の理 に係る特例の認定に 係る事項の変更認定 申請手数料 産業廃棄物収集運搬 業許可申請手数料 産業廃棄物処分業許 可申請手数料 産業廃棄物処分業許 可更新申請手数料 産業廃棄物処分業許 可更新申請手数 料 産業廃棄物処分業的 可更新申請手数 料 産業廃棄物の分業的 可更新申請手数 料 養変更許可申請手数 料 差別管理産業廃棄物 収集運搬業計可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可更新 申請手数料		
請手数料 2以上の事業者によ る産業廃棄物の配定に 係る事何の配定に 係る事何の変更認定 申請手数料 産業廃棄物収集運搬 業許可申請手数料 産業廃棄物収集運搬 業許可更新申請手数 料 産業廃棄物処分業許 可申請手数料 産業廃棄物収分業許 可更新申請手数料 産業廃棄物収分業許 可更新申請手数料 産業廃棄物収集運搬 業変更許可申請手数 料 産業廃棄物収集運搬 素変更許可申請手数 料 産業廃棄物の一業変 更許可申請手数 料 産業廃棄物の一業変 更許可申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可更新 申請手数料		
②以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定に係る事項の変更認定申請手数料産業産棄物収集運搬業許可申請手数料産業廃棄物収集運搬業許可更新申請手数料産業廃棄物処分業許可申請手数料産業廃棄物処分業許可更新申請手数料産業廃棄物収集運搬業変更許可申請手数料産業廃棄物の分業変更許可申請手数料特別管理産業廃棄物収集運搬業市申請手数料特別管理産業廃棄物収集運搬業計可申請手数料等別管理産業廃棄物収集運搬業計可申請手数料等別管理産業廃棄物収集運搬業計可申請手数料等別管理産業廃棄物収集運搬業計可更新申請手数料等別管理産業廃棄物収集運搬業計可更新申請手数料等別管理産業廃棄物収集運搬業計可更新申請手数料等別管理産業廃棄物		
る産業廃棄物の処理 に係る特例の認定に 係る事項の変更認定 申請手数料 産業廃棄物収集運搬 業許可申請手数 産業廃棄物収分業計 可申請手数料 産業廃棄物処分業計 可更新申請手数料 産業廃棄物収集運搬 業変更許可申請手数 料 産業廃棄物収入業変 更許可申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可更新 申請手数料		
に係る特例の認定に 係る事項の変更認定 申請手数料 産業廃棄物収集運搬 業許可更新申請手数料 産業廃棄物処分業許 可申請手数料 産業廃棄物処分業許 可更新申請手数料 産業廃棄物収集運搬 業変更許可申請手数 整変更許可申請手数 性別管理産業廃棄物 収集運搬業許可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物		
係る事項の変更認定 申請手数料 產業廃棄物収集運搬 業許可申請手数料 產業廃棄物収集運搬 業許可更新申請手数 料 產業廃棄物処分業許 可更新申請手数料 產業廃棄物以集運搬 業変更許可申請手数料 產業廃棄物以分業変 更許可申請手数料 特別管理產業廃棄物 収集運搬業許可申請 手数料 特別管理產業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理產業廃棄物		
申請手数料 産業廃棄物収集運搬 業許可申請手数料 産業廃棄物収分業計 可申請手数料 産業廃棄物処分業計 可申請手数料 産業廃棄物収集運搬 業変更計可申請手数料 産業廃棄物収集運搬 業変更許可申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可更新		
產業廃棄物収集運搬業許可申請手数料 產業廃棄物収集運搬業許可更新申請手数 料 產業廃棄物処分業許可申請手数料 產業廃棄物収分業許可更新申請手数料 產業廃棄物収集運搬 業変更許可申請手数 料 產業廃棄物処分業変 更許可申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物		
業許可申請手数料 產業廃棄物収集運搬 業許可更新申請手数 料 產業廃棄物処分業許 可更新申請手数料 產業廃棄物収集運搬 業変更許可申請手数 料 產業廃棄物処分業変 更許可申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 收集運搬業許可更新		
産業廃棄物収集運搬 業許可更新申請手数 料 産業廃棄物処分業許 可申請手数料 産業廃棄物収集運搬 業変更許可申請手数 料 産業廃棄物処分業変 更許可申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新		
業許可更新申請手数 料 産業廃棄物処分業許 可申請手数料 産業廃棄物収集運搬 業変更許可申請手数 料 産業廃棄物処分業変 更許可申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新		
料 産業廃棄物処分業許 可申請手数料 産業廃棄物収集運搬 業変更許可申請手数 料 産業廃棄物処分業変 更許可申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業計可更新		
產業廃棄物処分業許 可申請手数料 產業廃棄物処分業許 可更新申請手数料 產業廃棄物収集運搬 業変更許可申請手数 料 產業廃棄物処分業変 更許可申請手数料 特別管理產業廃棄物 収集運搬業許可申請 手数料 特別管理產業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理產業廃棄物		
可申請手数料 産業廃棄物処分業許 可更新申請手数料 産業廃棄物収集運搬 業変更許可申請手数 料 産業廃棄物処分業変 更許可申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物		—
產業廃棄物処分業許 可更新申請手数料 產業廃棄物収集運搬 業変更許可申請手数 料 產業廃棄物処分業変 更許可申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物		
可更新申請手数料 産業廃棄物収集運搬 業変更許可申請手数 料 産業廃棄物処分業変 更許可申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 処分業許可申請手数 料		
産業廃棄物収集運搬業変更許可申請手数料 産業廃棄物処分業変 更許可申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 少人業許可申請手数 料		
業変更許可申請手数 料 產業廃棄物処分業変 更許可申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 如集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 処分業許可申請手数 料		
料 産業廃棄物処分業変 更許可申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 処分業許可申請手数 料		
産業廃棄物処分業変 更許可申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 処分業許可申請手数 処分業許可申請手数		
更許可申請手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 如分業許可申請手数 料		
特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可申請 手数料 特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可更新 申請手数料 特別管理産業廃棄物 処分業許可申請手数 料		
収集運搬業許可申請         手数料         特別管理産業廃棄物         収集運搬業許可更新         申請手数料         特別管理産業廃棄物         処分業許可申請手数         料		
手数料         特別管理產業廃棄物         収集運搬業許可更新         申請手数料         特別管理產業廃棄物         処分業許可申請手数         料		
特別管理產業廃棄物       収集運搬業許可更新       申請手数料       特別管理產業廃棄物       処分業許可申請手数       料		
収集運搬業許可更新         申請手数料         特別管理産業廃棄物         処分業許可申請手数         料		
申請手数料       特別管理産業廃棄物       処分業許可申請手数       料		
特別管理產業廃棄物       処分業許可申請手数       料		
<u>如分業許可申請手数</u> <u>料</u>		
<u>料</u>		
1 1 11 11 11 H XT V H TK THE TK TV I		
如分量之 <u>一种</u> 如分業許可更新申請		

改正	現行
	<u>手数料</u>
	特別管理産業廃棄物
	収集運搬業変更許可
	申請手数料
	特別管理産業廃棄物
	処分業変更許可申請
	<u>手数料</u>
	産業廃棄物処理施設
	設置許可申請手数料
	産業廃棄物処理施設
	変更許可申請手数料
	<u>産業廃棄物処理施設</u> である熱回収施設認
	定申請手数料
	<u>た 中間 子 数付</u> 産業廃棄物処理施設
	<u>産業廃棄物処壁地設</u> である熱回収施設認
	定更新申請手数料
	産業廃棄物処理施設
	譲受け又は借受けの
	許可申請手数料
	産業廃棄物処理施設
	設置法人合併又は分
	割の認可申請手数料
	<u> </u>
	録申請手数料
	遊漁船業者登録申請
	<u>手数料</u>
	遊漁船業者登録更新
	申請手数料
	遊漁船業者登録簿謄
	本交付手数料
	遊漁船業者登録簿閱
	覧手数料
	第一種フロン類充填
	回収業者登録申請手
	数料
	第一種フロン類充填
	回収業者登録更新申 請手数料
	<u>調子級性</u> 指定調査機関指定申
	指於明皇(後) 請手数料
	一
	申請手数料
	万染土壤处理業許可 一次。
	更新申請手数料
	万染土壤処理業変更 一
	許可申請手数料
	万染土壤処理業譲渡 「表染土壌処理業譲渡
	及び譲受承認申請手
	数料

改正	現 行
	汚染土壌処理業法人
	合併又は分割承認申
	<u>請手数料</u>
	<u>汚染土壌処理業相続</u>
	承認申請手数料 指定調査機関指定更
	新申請手数料
	引取業者登録申請手
	数料
	引取業者登録更新申
	請手数料
	フロン類回収業者登
	録申請手数料
	フロン類回収業者登
	<u>绿更新申請手数料</u>
	解体業許可申請手数 料
	<u>  22</u>   解体業許可更新申請
	手数料
	破砕業許可申請手数
	料
	破砕業許可更新申請
	<u>手数料</u>
	<u>破砕業変更許可申請</u>
	手数料
	<u>狩猟免許申請手数料</u>
	<u>狩猟免状再交付手数</u>   料
	数料
	<u>狩猟者登録手数料</u>
	<u>狩猟者変更登録手数</u>
	料 2007年111
	<u>狩猟者登録証再交付</u>
	手数料       狩猟者記章再交付手
	<u> </u>
	11 指定居宅サービス事 介護保険法施行条例(平
	業者指定申請手数料 成12年神奈川県条例第
	指定居宅サービス事 27号)第 9 条
	業者指定更新申請手
	数料
	指定介護老人福祉施
	設指定申請手数料 
	指定介護老人福祉施 設指定更新申請手数
	料
	介護老人保健施設開
	設許可手数料

改正	
	介護老人保健施設変更許可手数料       介護老人保健施設開設許可更新手数料         介護医療院開設許可手数料       介護医療院変更許可手数料         介護医療院開設許可更新手数料       指定介護予防サービス事業者指定申請手数料         指定介護予防サービス事業者指定更新申請手数料       指定介護予防サービス事業者指定更新申請手数料         12       ふぐ包丁師試験手数料         水       神奈川県ふぐ取扱い及び販売条例(昭和34年神奈川県条例第26号)第18
	(五) 第一種大麻草採取栽 神奈川県手数料条例第

改正	現	行
	覚醒剤製造業者、覚	
	醒剤原料輸入業者、	
	覚醒剤原料輸出業者	
	又は覚醒剤原料製造	
	業者の指定申請経由	
	手数料	
	覚醒剤施用機関指定	
	申請手数料	
	覚醒剤研究者指定申	
	請手数料	
	覚醒剤原料取扱者指	
	定申請手数料	
	覚醒剤原料研究者指	
	定申請手数料	
	覚醒剤製造業者、覚	
	醒剤原料輸入業者、	
	覚醒剤原料輸出業者	
	又は覚醒剤原料製造	
	業者の指定証再交付	
	経由手数料	
	覚醒剤施用機関、覚	
	醒剤研究者、覚醒剤	
	原料取扱者又は覚醒	
	剤原料研究者の指定	
	<u> 証再交付手数料</u>	
	麻薬卸売業者免許申	
	請手数料	
	麻薬研究者免許申請	
	手数料	
	麻薬卸売業者、麻薬	
	小売業者、麻薬施用	
	者、麻薬管理者、麻	
	薬研究者、向精神薬	
	卸売業者若しくは向	
	精神薬小売業者免許	
	証又は向精神薬試験	
	研究施設設置者の登	
	録証再交付手数料	
	(麻薬小売業者、麻	
	薬施用者、麻薬管理	
	者又は向精神薬小売	
	業者の免許証の再交	
	付に係る手数料を除	
	<u>〈。)</u> 白生地球加去光本	
	<u>向精神薬卸売業者免</u>	
	<u>許申請手数料</u>	
	<u>向精神薬試験研究施</u>	
	設設置者の登録申請	
	手数料	
	調理師試験手数料	

改正	現 行
改 正	現 行 配置従事者身分証明 書交付手数料 配置従事者身分証明 書書換之交付手数料 配置従事者身分証明 書再交付手数料 登録販売者試験手数 料 販売従事登録申請手 数料 販売従事登録証書換 之交付手数料 販売従事登録証事夜 付手数料 販売従事登録証再交 付手数料
	14クリーニング師試験 手数料クリーニング業法施行 条例(平成14年神奈川県 条例第69号)第2条
	15と畜検査手数料と畜場法施行条例(平成15年神奈川県条例第7号)第2条
	16     小売市場許可申請手数料       数料     小売市場の床面積増加又は貸付条件若しくは譲渡条件の変更の許可申請手数料貸金業者登録申請手数料       貸金業者登録申請手数料       資金業者登録更新申請手数料
	17 指定検査等手数料 神奈川県計量法関係手 特定計量器検定手数 数料条例 (平成12年神奈 料 装置検査手数料 基準器検査手数料 計量証明事業登録等 手数料 計量証明検査手数料
	18 職業訓練指導員免許 手数料 職業訓練指導員免許 職業訓練指導員免許 証再交付手数料 職業訓練指導員試験 手数料 技能検定合格証書再 交付手数料

改正	現
97	技能検定合格証明書
	交付手数料
	19 屋外広告物表示等許 神奈川県屋外広告物条
	可申請手数料 例(昭和24年神奈川県条
	屋外広告業登録申請 例第62号)第46条
	手数料
	屋外広告業更新登録
	申請手数料
	20 建築物に関する確認 神奈川県建築基準条例
	申請等手数料 (昭和35年神奈川県条
	建築物に関する完了 例第28号)第52条の19
	検査申請等手数料
	建築物に関する中間
	検査申請等手数料
	検査済証の交付を受 はる 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
	<u>ける前における建築</u>   物等の仮使用認定申
	<u>物等の仮使用認定甲</u>   請手数料
	<u>頭子数性</u>   道路位置指定申請手
	数料
	道路位置指定の変更
	又は一部廃止申請手
	数料
	道路位置指定の廃止
	申請手数料
	建築物の敷地と道路
	との関係の制限の適
	用除外に係る認定申
	<u>請手数料</u> 建築物の敷地と道路
	<u>産業物の敷地と追避</u>   との関係の制限の適
	<u>この関係の制限の過</u>   用除外に係る許可申
	請手数料
	公衆便所等の道路内
	における建築許可申
	請手数料
	道路内における建築
	認定申請手数料
	公共用歩廊等の道路
	内における建築許可
	申請手数料
	壁面線外における建 第 京中
	<u>築許可申請手数料</u> 用途地域における建
	<u>                                    </u>
	特殊建築物等敷地許
	可申請手数料
	住宅等の容積率の算
	定の基礎となる延べ
	面積に係る認定申請

改正	
	<u>手数料</u>
	建築物の延べ面積の
	特例許可申請手数料
	建築物の建蔽率の特
	例許可申請手数料
	建築物の建蔽率に関
	する制限の適用除外
	に係る許可申請手数
	<u>料</u>
	建築物の敷地面積の
	許可申請手数料
	建築物の高さの特例
	認定申請手数料
	再生可能エネルギー
	源の利用に資する設備の効果等に関する
	備の設置等に関する 建築物の高さの特例
	許可申請手数料
	建築物の高さの許可
	申請手数料
	日影による建築物の
	高さの特例許可申請
	手数料
	高架の工作物内に設
	ける建築物の高さに
	関する制限の適用除
	外に係る認定申請手
	<u>数料</u>
	特例容積率適用地区
	における建築物の高
	さの特例許可申請手
	<u>数料</u>
	高度地区における再
	生可能エネルギー源
	の利用に資する設備の効果など思ってみ
	<u>の設置等に関する建</u> 築物の高さの特例許
	<u>楽物の高さの特例計</u> 可申請手数料
	高度利用地区におけ
	る建築物の容積率、
	建蔽率、建築面積又
	は壁面の位置の特例
	許可申請手数料
	高度利用地区におけ
	る建築物の各部分の
	高さの許可申請手数
	<u>料</u>
	敷地内に広い空地を
	有する建築物の容積
	<u>率又は各部分の高さ</u>

改正	
	の特例許可申請手数
	<u>料</u>
	居住環境向上用途誘
	<u> 導地区における建築</u>
	物の建蔽率又は壁面
	の位置の特例許可申
	請手数料
	居住環境向上用途誘
	<u> 導地区における建築</u>
	<u>物の高さの特例許可</u> 申請手数料
	<u>甲頭子級科</u> 特定用途誘導地区に
	おける建築物の容積
	率又は建築面積の特
	例許可申請手数料
	特定用途誘導地区に
	おける建築物の高さ
	の特例許可申請手数
	料
	<u>景</u> 観地区における建
	築物の高さの特例許
	可申請手数料
	景観地区における建
	<u>築物の壁面の位置の</u>
	特例許可申請手数料
	景観地区における建
	<u>築物の敷地面積の許</u>
	可申請手数料
	景観地区における建
	<u>築物の各部分の高さ</u>
	に関する制限の適用 除外に係る認定申請
	手数料
	- <u>ナ級行</u> 再開発等促進区等に
	おける建築物の容積
	率、建築物の建蔽率、
	建築物の高さ又は建
	築物の用途に関する
	制限の適用除外に係
	<u>る認定申請手数料</u>
	再開発等促進区等に
	おける建築物の各部
	分の高さの許可申請
	手数料
	建築物の容積率の最
	高限度を区域の特性
	に応じたものと公共
	施設の整備の状況に
	応じたものとに区分 して定める地区計画
	して定める地区計画 等の区域における建

改正	現
	築物の容積率に関す
	る制限の適用除外に
	係る認定申請手数料
	高度利用と都市機能
	の更新とを図る地区
	計画等の区域におけ
	る建築物の各部分の
	高さの許可申請手数
	料
	 区域の特性に応じた
	高さ、配列及び形態
	を備えた建築物の整
	備を誘導する地区計
	画等の区域における
	建築物の容積率又は
	建築物の各部分の高
	さに関する制限の適
	用除外に係る認定申
	請手数料
	地区計画等の区域に
	おける建築物の建蔽
	率の算定の基礎とな
	る建築面積に係る認
	定申請手数料
	予定道路に係る建築
	物の延べ面積の特例
	許可申請手数料
	<u>仮設興行場等建築許</u>
	可申請手数料
	1年を超えて使用す
	る仮設興行場等建築
	許可申請手数料
	一の敷地内にあると
	<u>みなされる一団地内</u>
	<u>の1又は2以上の建</u>
	築物の特例認定申請
	<u>手数料</u>
	既存建築物を前提と
	した総合的設計によ
	る建築物の特例認定
	申請手数料
	<u>一の敷地内にあると</u>
	みなされる一団地内
	の1又は2以上の建
	築物の特例許可申請
	手数料
	既存建築物を前提と
	した総合的設計によ
	る建築物の特例許可
	申請手数料

改正	現
	公告認定対象区域内
	における建築物の認
	定申請手数料
	公告認定対象区域内
	における建築物の特
	例許可申請手数料
	公告許可対象区域内
	における建築物の許
	可申請手数料
	複数建築物の認定等
	の取消し申請手数料
	一団地の住宅施設に
	関する都市計画に基
	<u>づく建築物の容積</u>
	率、建蔽率、外壁の
	後退距離又は高さに
	関する制限の適用除
	外に係る認定申請手
	<u>数料</u>
	既存不適格建築物に
	おける2以上の工事
	<u>に分けて増築等を含</u>
	む工事を行う場合の
	全体計画の認定申請
	手数料
	既存不適格建築物に おはて 2011 にの下車
	おける2以上の工事         に分けて増築等を含
	<u>に为りて増業等を占</u>
	全体計画の変更認定
	申請手数料
	T
	おける2以上の工事
	に分けて用途の変更
	に伴う工事を行う場
	合の全体計画の認定
	申請手数料
	既存不適格建築物に
	おける2以上の工事
	に分けて用途の変更
	に伴う工事を行う場
	合の全体計画の変更
	認定申請手数料
	用途を変更して一時
	的に興行場等として
	使用することの許可
	申請手数料
	用途を変更して一時
	的に特別興行場等と
	して使用することの
	許可申請手数料

改正	
93 L	建築設備に関する確
	認申請等手数料
	建築設備に関する完
	了検査申請等手数料
	建築設備に関する中
	間検査申請等手数料
	工作物に関する確認
	申請等手数料
	工作物に関する完了
	検査申請等手数料
	工作物に関する中間
	検査申請等手数料
	建築物の敷地と道路
	との関係の制限の適
	用を受けない既存不
	適格建築物の大規模
	の修繕等に係る認定
	申請手数料
	道路内における建築
	制限の適用を受けな
	い既存不適格建築物
	の大規模の修繕等に
	係る認定申請手数料
	21 採石業者登録申請手 神奈川県手数料条例第
	<u>2条</u>
	採石業務管理者認定
	申請手数料
	採石業務管理者試験
	手数料
	岩石採取計画認可申
	請手数料
	岩石採取計画変更認
	可申請手数料
	あっせん申請手数料
	仲裁申請手数料
	事業認定申請手数料
	特殊車両通行許可申
	請手数料
	建設機械の打刻又は
	検認の申請手数料
	優良宅地造成認定申
	請手数料
	優良住宅新築認定申
	請手数料
	不動産鑑定業者登録
	申請手数料
	不動産鑑定業者登録
	更新申請手数料
	不動産鑑定業者登録
	<u>換之申請手数料</u>

改正	現
	砂利採取業者登録申
	請手数料
	砂利採取業務主任者
	認定申請手数料
	砂利採取業務主任者
	試験手数料
	砂利採取計画認可申
	請手数料 砂利採取計画変更認
	可申請手数料
	開発行為許可申請手
	数料
	請手数料
	市街化調整区域内等
	における建築物特例
	許可申請手数料
	予定建築物等以外の
	建築等許可申請手数
	料
	開発許可を受けない
	市街化調整区域内の
	土地における建築等 許可申請手数料
	位の承継承認申請手
	数料
	開発登録簿の写しの
	交付手数料
	積立式宅地建物販売
	<u>業許可申請手数料</u>
	<u>浄化槽工事業登録申</u>
	請手数料
	净化槽工事業更新登
	绿化排工事業表現
	<u>浄化槽工事業者登録</u> 簿謄本交付手数料
	净化槽工事業者登録
	簿閲覧手数料
	不動産特定共同事業
	許可申請手数料
	小規模不動産特定共
	同事業登録申請手数
	<u>料</u>
	小規模不動産特定共
	同事業登録更新申請
	手数料
	予定道路に係る建築
	<u>物の敷地と道路との</u>

改正	現 行
	<u>手数料</u>
	良質住宅新築認定申
	請手数料
	大深度地下使用認可
	申請手数料
	解体工事業者登録申
	請手数料
	解体工事業者登録更
	新申請手数料
	要除却認定マンショ
	ンの建替えにより新たに建築されるコン
	<u>たに建築されるマン</u> ションの容積率の特
	例許可申請手数料
	適合通知の申出があ
	った特定建築物の建
	築等及び維持保全の
	計画の認定等申請手
	数料
	長期優良住宅建築等
	計画等認定申請手数
	<u>料</u>
	登録住宅性能評価機
	関による審査を受け
	た長期優良住宅建築
	等計画等の認定申請
	<u>手数料</u> 建築基準関係規定の
	<u>建築基準関係規定の</u>   適合審査の申出があ
	った長期優良住宅建
	築等計画の認定等申
	請手数料
	長期優良住宅建築等
	計画等変更認定申請
	手数料
	変更部分についての
	登録住宅性能評価機
	関による審査を受け
	た長期優良住宅建築
	等計画等の変更認定
	申請手数料
	<u>譲受人を決定した場</u> 合又は管理者等が選
	<u> </u>
	る長期優良住宅建築
	等計画変更認定申請
	手数料
	長期優良住宅建築等
	計画等の認定を受け
	た地位の承継承認申

改正	現 行
	請手数料
	認定長期優良住宅建
	<u>築等計画に基づく建</u>
	<u>築に係る住宅の容積</u>
	率の特例許可申請手
	<u>数料</u>
	出版系建築物利案等 計画認定申請手数料
	登録住宅性能評価機
	関等による審査を受
	けた低炭素建築物新
	築等計画の認定申請
	<u>手数料</u>
	建築基準関係規定の
	適合審査の申出があ
	った低炭素建築物新
	<u>築等計画の認定等申</u> 請手数料
	<u>聞于教</u> 村   低炭素建築物新築等
	計画変更認定申請手
	数料
	変更部分についての
	登録住宅性能評価機
	関等による審査を受
	けた低炭素建築物新
	<u>築等計画の変更認定</u> 中毒系数型
	申請手数料       建築物エネルギー消
	性能適合性判定申 費性能適合性判定申
	請等手数料
	計画の変更に係る建
	<u>築物エネルギー消費</u>
	性能適合性判定申請
	等手数料
	建築物エネルギー消
	費性能向上計画認定 申請手数料
	登録住宅性能評価機
	関等による審査を受
	けた建築物エネルギ
	一消費性能向上計画
	等の認定申請手数料
	建築基準関係規定の
	適合審査の申出があ
	った建築物エネルギ
	一消費性能向上計画 の翌宝笠由誌子粉料
	の認定等申請手数料 建築物エネルギー消
	世
	認定申請手数料
	BUNC TUBLI SYNT

改 正	
	変更部分についての
	登録住宅性能評価機
	関等による審査を受
	けた建築物エネルギ
	一消費性能向上計画
	の変更認定申請手数
	<u>料</u>
	建築物エネルギー消
	費性能基準適合認定
	申請手数料
	登録住宅性能評価機
	<u>関等による審査を受</u>
	けた建築物エネルギ
	一消費性能基準適合
	認定等申請手数料
	建築物エネルギー消
	費性能確保計画の軽
	微変更証明書交付手
	数料
	地域福利増進事業に
	おける土地使用権等
	の裁定申請手数料
	地域福利増進事業に
	おける土地等使用権
	の延長裁定申請手数
	料
	特定所有者不明土地
	の収用又は使用の裁
	定申請手数料
	22 宅地造成工事許可申 神奈川県宅地造成等規
	請手数料 制法関係手数料条例(平
	宅地造成工事計画変 成12年神奈川県条例第
	更許可申請手数料 15号)第2条
	23 宅地建物取引業免許 宅地建物取引業法施行
	申請手数料 条例(平成12年神奈川県
	<u>宅地建物取引業免許</u> 条例第17号)第2条
	更新申請手数料
	<u>宅地建物取引業者名</u>
	<u>簿等閲覧手数料</u>
	<u>宅地建物取引士資格</u>
	登録簿登録手数料
	<u>宅地建物取引士資格</u> 登録移転申請手数料
	<u> </u>
	付申請手数料
	<u>竹甲調子級科</u>
	<u>七地建物取引工証有</u> 効期間更新申請手数
	<u> </u>
	<u>付</u>
	交付申請手数料
	<u> </u>

改正	現 行
	<u>宅地建物取引業者名</u>
	簿等の写しの交付手
	数料
	24 建設業許可申請手数 建設業法施行条例 (平成
	料 22年神奈川県条例第74
	建設業許可更新申請 号)第2条
	<u>手数料</u> 建乳工事外免加研发
	<u>建設工事紛争処理あ</u> っせん手数料
	<u>つせん子剱科</u>   建設工事紛争処理調
	停手数料
	建設工事紛争処理仲
	裁手数料
	経営規模等評価手数
	<u>————————————————————————————————————</u>
	<u>総合評定値通知手数</u>
	<u>料</u>
	経営状況分析手数料
	建設業許可申請書等
	閲覧手数料
	建設業許可申請書等
	の写しの交付手数料
	<u>建設業許可証明書又</u> は確認書の交付手数
	<u>11</u>   経営規模等評価申請
	書又は総合評定値通
	知申請書の提出済証
	明書交付手数料
	経営規模等評価又は
	総合評定値の通知証
	明書交付手数料
	25 教育職員普通免許状 神奈川県手数料条例第
	授与等手数料 2条
	教育職員特別免許状
	授与手数料
	教育職員臨時免許状
	授与等手数料 教育職員検定手数料
	教育職員使生子教科
	え手数料
	教育職員免許状再交
	付手数料
	<u> </u>
	<u>手数料</u>
	銃砲刀剣類登録証再
	交付申請手数料
	美術刀剣類製作承認
	申請手数料

改 正	現行
93 II.	26 運転適性検査手数料 神奈川県警察運転免許
	センターにおける駐車
	場の使用料並びに運転
	練習及び運転適性検査
	の手数料の徴収に関す
	る条例 (昭和42年神奈川
	県条例第37号)第3条第
	2項
	27 <u>自動車保管場所証明</u> 自動車保管場所証明書 書交付申請手数料 交付申請手数料等徴収
	自動車保管場所証明 条例(昭和47年神奈川県
	書再交付手数料 条例第12号)第2条第1
	保管場所標章交付手 項及び第3条第1項
	数料
	<u>保管場所標章再交付</u>
	<u>手数料</u>
	28 風俗営業遊技機認定 風俗営業等の規制及び
	申請手数料業務の適正化等に関す
	風俗営業遊技機検定 る法律施行条例 (昭和59
	<u>申請手数料</u> 年神奈川県条例第44号) 風俗営業許可申請手 第6条及び第18条
	数料
	風俗営業許可証再交
	付手数料
	風俗営業相続承認申
	請手 <u>数料</u> 風俗営業合併承認申
	<u>風俗呂柔合併承認中</u>
	風俗営業分割承認申 ■ 個別
	請手数料
	風俗営業構造(設備)
	変更承認申請手数料
	風俗営業許可証書換
	<u>之手数料</u>
	<u>風俗営業特例認定申</u>
	請手数料 風俗営業認定証再交
	付手数料
	風俗営業遊技機交替
	(増設) 承認申請手
	数料
	風俗営業管理者講習
	手数料
	性風俗関連特殊営業
	<u>営業開始届出確認書</u> 交付手数料
	<u>父刊于数科</u>
	変更届出確認書交付
	手数料
	性風俗関連特殊営業

数料   古物営業許可証再交   付手数料   古物営業許可証書換   え手数料   古物競りあっせん業   業務実施方法認定申   請手数料   質屋営業計可申請手数料   質屋営業所移転許可   申請手数料   質屋営業所管理者新   設又は変更の許可申   請手数料	 現行
特定遊興飲食店営業 計可申請手数料 特定遊興飲食店営業 相続承認申請手数料 特定遊興飲食店営業 台班承認申請手数料 特定遊興飲食店営業 分割承認申請手数料 特定遊興飲食店営業 分割承認申請手数料 特定遊興飲食店営業 持行企遊興飲食店営業 持行企遊興飲食店営業 持行。遊興飲食店営業 持行。遊興飲食店営業 特別認定申請手数料 特定遊興飲食店営業 管理者講習手数料 特定遊興飲食店営業 管理者講習手動料 特定遊與飲食店營業 管理者講習手動料 特定遊與飲食店營業 管理者講習手動料 拉物営業許可証再 立物営業許可証 古物営業計可証 古物営業計可 古物営、業務実施方法認定申 請手数料 質屋営業計可申請手 数料 質屋営業所移転許可 申請手数料 質屋営業所管理者新 設又は変更の許可申 請手数料	
許可申請手数料 特定遊與飲食店當業 相続承認申請手数料 特定遊與飲食店當業 相続承認申請手数料 特定遊與飲食店當業 分別承認申請手数料 特定遊與飲食店當業 情遊。例)変更承 認申請手数料 特定遊與飲食店當業 特可証事飲食店當業 特可証事飲食店當業 特可証事飲食店當業 特內認定申請手数料 特定遊與飲食店當業 特內認定申請至数科 特定遊與飲食店當業 管理者讀書多數料 空遊與飲食店當業 管理者讀書多數料 空遊與飲食店也業 管理者讀書多數料 空遊與飲食店也業 管理者讀書多數料 空遊與飲食店也業 管理者讀書的可能 表 之手数料 古物當業許可証再存 付工數報 古物質業計可証書換 之手数料 古物質的 かっせん業 業務実施方法設定申 請手数料 質屋營業計申申請手 数料 質屋營業所移転許可 申請手数料 質屋營業所管理者新 設又は変更の許可申 請手数料	
特定遊興飲食店営業 前可配再交付手数料 特定遊興飲食店営業 相続承記申請手数料 特定遊興飲食店営業 合併承認申請手数料 特定遊興飲食店営業 構造 (設備) 変更承 認申請手数料 特定遊興飲食店営業 持適。 (設備) 変更承 認申請手数料 特定遊興飲食店営業 特內認定申請手数料 特定遊興飲食店営業 特例認定申請手当業 整理 者畫習事数料 特定遊興飲食店営業 管理者書畫習事数料 特定遊興飲食店営業 管理者書書可申請手 数料 古物営業許可証書換 之手数料 古物営業計可証書換 之手数料 古物館、業計可証書換 之事数料 古物館、製計可記書換 之事数料 古物館、製計可記書換 之事数料 古物館、製計可記書換 之事数料 古物館、動力 と記定申 請手数料 質屋営業所可申請手 数料 質屋営業所可申請手 数料 質屋営業所管理者新 設又は変更の許可申 請手数料 質屋と選所管理者新 設又は変更の許可申 請手数料	
許可証再交付手数料 特定遊風飲食店営業 相続産品申請手数料 特定遊與飲食店営業 合併承設申請手数料 特定遊與飲食店営業 構造(設備 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部	
特定遊興飲食店営業 相続承認申請手数料 特定遊興飲食店営業 合併承配申請手数料 特定遊興飲食店営業 構造(設備)変更承 認中語書数科 特定遊興飲食店営業 許可証書換え手数料 特定遊興飲食店営業 特例認定申請手数料 特定遊興飲食店営業 整理者講習手数料 特定遊興飲食店営業 整理者講習手数料 技定遊興飲食店営業 整理者講習手数料 技定遊野飲食店営業 整理者講習手数料 方物営業許可申請手 数料 古物営業許可証書換 之手数料 古物館りあつせん業 業務実施方法認定申 請手数料 質屋営業所移転許可 理居主数料 質屋営業所移転許可 申請手数料	
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	
特定遊興飲食店営業 合併承認申請手数料 特定遊興飲食店営業 分割承認申請手数料 特定遊興飲食店営業 構造(設備)変更承 認申請手数料 特定遊興飲食店営業 許可証書換え手数料 特定遊興飲食店営業 特別認定申請手数料 特定遊興飲食店営業 管理者讓習手数料 特定遊興飲食店営業 管理者請習事数料 立物営業許可申請手 数料 立物営業計可証再交 付手数料 立物営業計可証再交 付手数料 立物管業計可証書換 え手数料 直物管業計可証書換 え手数料 直物管業計可証書換 え手数料 直物管業計可証書換 え手数料 直物管業計可証書換 え手数料 直物管業計可能書換 え手数料 直物管業計可能書換 え手数料 直物管の方のせん業 業務実施方法認定申 請手数料 質屋営業所移転許可 申請手数料 質屋営業所移転許可 申請手数料	-
合併承認申請手数料 特定遊興飲食店営業   分割承認申請手数料 特定遊興飲食店営業   構造。以(備) 変更承   認申請手数料   特定遊興飲食店営業   許可証書換え手数料   特定遊興飲食店営業   接触の食店営業   接触の食店営業   接触の食店営業   選定主数料   接達。   登書。   2条   29 古物営業許可註再交   付手数料   古物営業許可証書換   之手数料   古物競りあっせん業   業務実施方法認定申   請手数料   質屋営業所移転許可   電話手数料   質屋営業所移転許可   電話多数料   質屋営業所移転許可   電話手数料   質屋営業所移転許可   電話手数料   質屋営業所移転許可   電話手数料   質屋営業所移転許可   電話手数料   質屋営業所移転許可   電話表数料   質屋営業所移町の計可申   電話表数料	-
特定遊興飲食店営業   分割承認申請手数料   特定遊興飲食店営業   構造 (設備) 変更承   認申請手数料   特定遊興飲食店営業   許可証書換え手数料   特定遊興飲食店営業   許可証書換え手数料   特定遊興飲食店営業   諸空遊興飲食店営業   諸空証再交付手数料   特定遊興飲食店営業   整理者講習手数料   29 古物営業許可証書換   之条   立物営業許可証書換   之手数料   古物営業許可証書換   之手数料   古物館りあっせん業   業務実施方法認定申   請手数料   質屋営業許可申請手   数料   質屋営業所移転許可   申請手数料   質屋営業所移転許可   申請手数料   質屋営業所移転許可   申請手数料   質屋営業所移転許可   申請手数料   質屋営業所移転許可   申請手数料   質屋営業所移転計可   申請手数料	
特定遊興飲食店営業 構造(設備)変更承 認申請手数料 特定遊興飲食店営業 許可証書換え手数料 特定遊興飲食店営業 特例認定申請手数料 特定遊興飲食店営業 管理者講習手数料 特定遊興飲食店営業 管理者講習手数料 方物営業許可証再交 位手数料 古物営業許可証書換 え手数料 古物競りあっせん業 業務実施方法認定申 請手数料 質屋営業所移転許可 申請手数料 質屋営業所移転許可 申請手数料 質屋営業所管理者新 設又は変更の許可申 請手数料	
構造(設備)変更承 認申請手数料 特定遊興飲食店営業 許可証書換え手数料 特定遊興飲食店営業 特の認定申言業 認定証再交付手数料 特定遊興飲食店営業 管理者講習手数料 古物営業許可申請手 数料 古物営業許可証再交 付手数料 古物営業計可証書換 之手数料 古物競りあっせん業 業務実施方法認定申 請手数料 質屋営業許可申請手 数料 質屋営業所移転許可 申請手数料 質屋営業所管理者新 設又は変更の許可申 請手数料	分割承認申請手数料
認申請手数料 特定遊興飲食店営業 許可証書換え手数料 特定遊興飲食店営業 特例認定申請手数料 特定遊興飲食店営業 營理者講習手数料 方物営業許可申請手 数料 古物営業許可証書換 え手数料 古物営業許可証書換 え手数料 古物館りあっせん業 業務実施方法認定申 請手数料 質屋営業許可申請手 数料 質屋営業所管理者新 設又は変更の許可申 請手数料	特定遊興飲食店営業
特定遊興飲食店営業 許可証書換え手数料 特定遊興飲食店営業 特例認定申請手数料 特定遊興飲食店営業 管理者講習手数料 方物営業許可申請手 数料 方物営業許可証書換 え手数料 方物競りあっせん業 業務実施方法認定申 請手数料 質屋営業許可申請手 数料 質屋営業所移転許可申請手 数料	
許可証書換え手数料 特定遊興飲食店営業 特例認定申請手数料 特定遊興飲食店営業 認定証再交付手数料 特定遊興飲食店営業 管理者講習手数料 古物営業許可申請手 数料 古物営業許可証書換 え手数料 古物館業許可証書換 え手数料 古物館りあつせん業 業務実施方法認定申 請手数料 質屋営業所を転許可 申請手数料 質屋営業所管理者新 設又は変更の許可申 請手数料	
特定遊興飲食店営業 特例認定申請手数料 特定遊興飲食店営業 認定証再交付手数料 特定遊興飲食店営業 管理者講習手数料 29 古物営業許可申請手 数料 古物営業許可証事換 え手数料 古物館りあつせん業 業務実施方法認定申 請手数料 質屋営業許可申請手 数料 質屋営業所移転許可 申請手数料 質屋営業所管理者新 設又は変更の許可申 請手数料	
特例認定申請手数料 特定遊興飲食店営業 認定証再交付手数料 特定遊興飲食店営業 管理者講習手数料	
特定遊興飲食店営業   認定証再交付手数料   特定遊興飲食店営業   管理者講習手数料   空理者講習手数料   空型   古物営業許可申請手   世奈川県手数料条例第   空車   空車   空車   空車   空車   空車   空車   空	-
認定証再交付手数料 特定遊興飲食店営業 管理者講習手数料   29 古物営業許可申請手 数料 古物営業許可証再交 付手数料 古物営業許可証書換 え手数料 古物競りあっせん業 業務実施方法認定申 請手数料 質屋営業許可申請手 数料 質屋営業所移転許可申請手数料 質屋営業所管理者新 設又は変更の許可申 請手数料	
特定遊興飲食店営業 管理者講習手数料   29 古物営業許可申請手 数料 古物営業許可証再交 付手数料 古物営業許可証書換 え手数料 古物競りあつせん業 業務実施方法認定申 請手数料 質屋営業許可申請手 数料 質屋営業所移転許可 申請手数料 質屋営業所管理者新 設又は変更の許可申 請手数料	
1物営業許可申請手数料条例第数料   古物営業許可証再交付手数料   古物営業許可証書換之手数料   古物館りあつせん業業務実施方法認定申請手数料   質屋営業許可申請手数料   質屋営業所移転許可申請手数料   質屋営業所管理者新設又は変更の許可申請手数料   質屋営業所管理者新設又は変更の許可申請手数料   質屋営業所管理者新設又は変更の許可申請手数料   質屋営業所管理者新設又は変更の許可申   請手数料	
数料   古物営業許可証再交   付手数料   古物営業許可証書換   え手数料   古物競りあっせん業   業務実施方法認定申   請手数料   質屋営業計可申請手数料   質屋営業所移転許可   申請手数料   質屋営業所管理者新   設又は変更の許可申   請手数料	管理者講習手数料
古物営業許可証再交   付手数料   古物営業許可証書換	29 古物営業許可申請手 神奈川県手数料条例第
付手数料 古物営業許可証書換 え手数料 古物競りあっせん業 業務実施方法認定申 請手数料 質屋営業許可申請手 数料 質屋営業所移転許可 申請手数料 質屋営業所管理者新 設又は変更の許可申 請手数料	
古物営業許可証書換 え手数料 古物競りあっせん業 業務実施方法認定申 請手数料 質屋営業許可申請手 数料 質屋営業所移転許可 申請手数料 質屋営業所管理者新 設又は変更の許可申 請手数料	
え手数料   古物競りあっせん業   業務実施方法認定申   請手数料   質屋営業許可申請手   数料   質屋営業所移転許可   申請手数料   質屋営業所管理者新   設又は変更の許可申   請手数料	
古物競りあっせん業 業務実施方法認定申 請手数料 質屋営業許可申請手 数料 質屋営業所移転許可 申請手数料 質屋営業所管理者新 設又は変更の許可申 請手数料	-
業務実施方法認定申 請手数料 質屋営業許可申請手 数料 質屋営業所移転許可 申請手数料 質屋営業所管理者新 設又は変更の許可申 請手数料	
質屋営業許可申請手数料       質屋営業所移転許可申請手数料       質屋営業所管理者新設又は変更の許可申請手数料	
数料 質屋営業所移転許可 申請手数料 質屋営業所管理者新 設又は変更の許可申 請手数料	請手数料
質屋営業所移転許可申請手数料       質屋営業所移転許可申請手数料       資屋営業所管理者新設又は変更の許可申請手数料	質屋営業許可申請手
申請手数料       質屋営業所管理者新       設又は変更の許可申       請手数料	
質屋営業所管理者新       設又は変更の許可申       請手数料	
<u>設又は変更の許可申</u> <u>請手数料</u>	-
請手数料	
,	<u> </u>
之手数料	
質屋営業許可証再交	質屋営業許可証再交
付手数料	
<u>核燃料物質等運搬証</u>	
明書交付手数料 + 大機的以供原質など手切って	-
<u>核燃料物質等運搬証</u>	
<u> </u>	
明書再交付手数料	

競商等又は刀剣類の 所持許可申請手数料 認知機能修在手数科 孤統及び空気銃の取 扱いに関する講習手数料 孤統の操作及び射撃 クロスボウの取扱い に関する技能検定手 数科 猟統の操作及び射撃 の技能に関する護費 主数料 国際競技参加外国人 に係る銃砲等又は刀 剣類の所持許可申請 手数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証書換え手 数料 統砲等又は刀剣類の 所持許可証再交付手 数料 統砲等又は刀剣類の 所持許可証再交付手 数料 統砲等又は刀剣類の 所持許可重事率 対 経験である資格 認定申請手数料 射撃教習に係る資格 認定申請手数料 対撃教習に係る資格 認定申請手数料 生少射撃資格認定車 請手数料 生少射撃資格認定車 請手数料 生少射撃資格認定 事換え手 数料	改正	現 行
認知機能検査手数料 類銃及び空気銃の取 扱いに関する講習手 数料 クロスボウの取扱い に関する講習手数料 猟銃の操作及び射撃 の技能に関する講習 手数料 国際競技参加外国人 に係る銃砲等又は刀 剣類の所持許可申請 手数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証再交付手 数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証再交付手 数料 統砲等又は刀剣類の 所持許可証再交付手 数料 統定等又は刀剣類の 所持許可証再交付手 数料 統定等又は八分の所 持許可更新申請手数 料 射撃教習に係る資格 認定申請手数料 射撃練習に係る資格 認定申請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射擊資格認定申 請手数料 年少射擊資格認定申 請手数料		銃砲等又は刀剣類の
類読及び空気銃の取扱いに関する講習手数料 クロスボウの取扱いに関する講習手数料 列銃の操作及び射撃 に関する技能検定手数料 列銃の操作及び射撃 の技能に関する講習 手数料 国際競技参加外国人 に係る銃砲等又は刀 刺類の所持許可申請 手数料 銃砲等又は刀剣類の所持許可証書換え手数料 銃砲等又は刀剣類の所持許可証再交付手数料 統確等又は刀刺類の所持許可証再交付手数料 無統若しくは空気銃 又はクロスボウの所持許可更新申請手数 料 繁教習に係る資格 認定申請手数料 射撃練習に係る資格 認定申請手数料 射撃練習に係る資格 認定申請手数料 生生少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料		所持許可申請手数料
扱いに関する講習手 数料 クロスボウの取扱い に関する講習手数料 猟銃の操作及び射撃 に関する技能検定手 数料 無際競技参加外国人 に係る銃砲等又は刀 側類の所持許可申請 手数料 統砲等又は刀剣類の 所持許可証書換え手 数料 統砲等又は刀剣類の 所持許可証再交付手 数料 無統若しくは空気銃 又はクロスボウの所 持許可更新申請手数 料 射撃教習に係る資格 認定申請手数料 射撃練習に係る資格 認定申請手数料 射撃練習に係る資格 認定申請手数料 生少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定車 請手数料 年少射撃資格認定証 書換え手数料		認知機能検査手数料
数料 クロスボウの取扱い に関する講習手数料 猟銃の操作及び射撃 に関する者能検定手 数料 猟銃の操作及び射撃 の技能に関する講習 手数料 国際競技参加外国人 に係る銃砲等又は刀 剣類の所持許可計 手数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証書換え手 数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証書換え手 数料 統砲等又は刀剣類の 所持許可証再交付手 数料 統砲等又は刀剣類の 所持許可正再交付手 数料 組統若しくは空気銃 又はクロスボウの所 持許可更新申請手数料 射撃勢習に係る資格 認定申請手数料 射撃軸習に係る資格 認定申請手数料 生少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定 事態表手数料		猟銃及び空気銃の取
クロスボウの取扱い に関する講習手数料 猟銃の操作及び射撃 に関する技能検定手 数料 猟銃の操作及び射撃 の技能に関する講習 手数料 国際競技参加外国人 に係る銃砲等又は刀 剣類の所持許可申請 手数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証書換え手 数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証再交付手 数料 統定等又は刀剣類の 所持許可証再交付手 数料 統定等とはつの所 持許可証再交付手 数料 強統若しくは空気銃 又はクロスボウの所 持許可更新申請手数 料 射撃教習に係る資格 認定申請手数料 射撃練習に係る資格 認定申請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定車 請手数料		扱いに関する講習手
正関する講習手数料 猟銃の操作及び射撃 に関する技能検定手 数料 運動を加外国人 に係る銃砲等又は刀 動類の所持許可申請 手数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証事換え手 数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証再交付手 数料 統砲等又は刀剣類の 所持許可証再交付手 数料 強統若しくは空気銃 又はクロスボウの所 持許可更新申請手数 料 射撃教習に係る資格 認定申請手数料 射撃練習に係る資格 認定申請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定車 遭到。		数料
無統の操作及び射撃 に関する技能検定手 数料 無統の操作及び射撃 の技能に関する講習 手数料 国際競技参加外国人 に係る統砲等又は刀 剣類の所持許可申請 手数等 統砲等又は刀剣類の 所持許可証書換え手 数料 統砲等又は刀剣類の 所持許可証再交付手 数料 統砲等又は刀剣類の 所持許可証再交付手 数料 統定等」はつロスボウの所 持許可更新申請手数 料 射撃教習に係る資格 認定申請手数料 射撃教習に係る資格 認定申請手数料 射撃教習に係る資格 認定申請手数料 射撃教習に係る資格 認定申請手数料 生 中身射撃資格認定申 請手数料 生 中身射撃資格認定申 請手数料 生 中少射撃資格認定申 請手数料		クロスボウの取扱い
に関する技能検定手数料 猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習 手数料 国際競技参加外国人 に係る銃砲等又は刀 剣類の所持許可申請 手数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証書換え手 数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証再交付手 数料 猟統若しくは空気銃 又はクロスボウの所 持許可更新申請手数 料 射撃数習に係る資格 認定申請手数料 射撃神習に係る資格 認定申請手数料 生少射撃資格認定申 請手数料 生少射撃資格認定申 請手数料 生少射撃資格認定申 請手数料 生少射撃資格認定申 請手数料		に関する講習手数料
数料 猟銃の操作及び射撃 の技能に関する講習 手数料 国際競技参加外国人 に係る銃砲等又は刀 剣類の所持許可申請 手数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証書換え手 数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証再交付手 数料 猟銃若しくは空気銃 又はクロスボウの所 持許可更新申請手数 料 射撃教習に係る資格 認定申請手数料 射撃解習に係る資格 認定申請手数料 射撃解割に係る資格 認定申請手数料 生少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定直 書換え手数料		
<ul> <li>無統の操作及び射撃 の技能に関する講習 手数料 国際競技参加外国人 に係る銃砲等又は刀 剣類の所持許可申請 手数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証書換え手 数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証再交付手 数料 猟銃若しくは空気銃 又はクロスボウの所 持許可更新申請手数 料 射撃教習に係る資格 認定申請手数料 射撃練習に係る資格 認定申請手数料 射撃練習に係る資格 認定申請手数料 射撃練習に係る資格 認定申請手数料 生少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料</li> </ul>		
<ul> <li>○ 技能に関する講習</li> <li>手数料</li> <li>国際競技参加外国人</li> <li>に係る銃砲等又は刀</li> <li>剣類の所持許可申請</li> <li>手数料</li> <li>銃砲等又は刀剣類の</li> <li>所持許可証書換え手</li> <li>数料</li> <li>銃砲等又は刀剣類の</li> <li>所持許可証再交付手</li> <li>数料</li> <li>猟銃若しくは空気銃</li> <li>又はクロスボウの所</li> <li>持許可更新申請手数</li> <li>料</li> <li>射撃教習に係る資格</li> <li>認定申請手数料</li> <li>射撃練習に係る資格</li> <li>認定申請手数料</li> <li>年少射撃資格認定申</li> <li>請手数料</li> <li>年少射撃資格認定証</li> <li>書換え手数料</li> </ul>		
国際競技参加外国人 に係る銃砲等又は刀 剣類の所持許可申請 手数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証書換え手 数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証再交付手 数料 猟銃若しくは空気銃 又はクロスボウの所 持許可更新申請手数 料 射撃教習に係る資格 認定申請手数料 射撃練習に係る資格 認定申請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定車 請手数料		
国際競技参加外国人 に係る銃砲等又は刀 剣類の所持許可申請 手数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証書換え手 数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証再交付手 数料 猟銃若しくは空気銃 又はクロスボウの所 持許可更新申請手数 料 射撃教習に係る資格 認定申請手数料 射撃練習に係る資格 認定申請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料		
に係る銃砲等又は刀 剣類の所持許可申請 手数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証書換え手 数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証再交付手 数料 猟銃若しくは空気銃 又はクロスボウの所 持許可更新申請手数 料 射撃教習に係る資格 認定申請手数料 射撃練習に係る資格 認定申請手数料 生少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定車 請手数料 年少射撃資格認定車 請手数料		
剣類の所持許可申請 手数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証書換え手 数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証再交付手 数料 猟銃若しくは空気銃 又はクロスボウの所 持許可更新申請手数 料 射撃教習に係る資格 認定申請手数料 射撃練習に係る資格 認定申請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定主 書換え手数料		
手数料		
<ul> <li>統砲等又は刀剣類の</li> <li>所持許可証書換え手数料</li> <li>銃砲等又は刀剣類の</li> <li>所持許可証再交付手数料</li> <li>猟銃若しくは空気銃</li> <li>又はクロスボウの所持許可更新申請手数料</li> <li>射撃教習に係る資格認定申請手数料</li> <li>射撃練習に係る資格認定申請手数料</li> <li>年少射撃資格認定申請手数料</li> <li>年少射撃資格認定申請手数料</li> <li>年少射撃資格認定証書換え手数料</li> </ul>		
所持許可証書換え手 数料 銃砲等又は刀剣類の 所持許可証再交付手 数料 猟銃若しくは空気銃 又はクロスボウの所 持許可更新申請手数 料 射撃教習に係る資格 認定申請手数料 射撃練習に係る資格 認定申請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定証 書換え手数料		
<ul> <li>銃砲等又は刀剣類の 所持許可証再交付手 数料 猟銃若しくは空気銃 又はクロスボウの所 持許可更新申請手数 料 射撃教習に係る資格 認定申請手数料 射撃練習に係る資格 認定申請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料</li> </ul>		
所持許可証再交付手 数料 猟銃若しくは空気銃 又はクロスボウの所 持許可更新申請手数 料 射撃教習に係る資格 認定申請手数料 射撃練習に係る資格 認定申請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料 年少射撃資格認定申 請手数料		
数料   猟銃若しくは空気銃   又はクロスボウの所   持許可更新申請手数   料撃教習に係る資格   認定申請手数料   射撃練習に係る資格   認定申請手数料   年少射撃資格認定申   請手数料   年少射撃資格認定申   請手数料   年少射撃資格認定証   書換え手数料		銃砲等又は刀剣類の
<ul> <li>猟銃若しくは空気銃</li> <li>又はクロスボウの所</li> <li>持許可更新申請手数</li> <li>料 射撃教習に係る資格</li> <li>認定申請手数料</li> <li>射撃練習に係る資格</li> <li>認定申請手数料</li> <li>年少射撃資格認定申</li> <li>請手数料</li> <li>年少射撃資格認定申</li> <li>請手数料</li> <li>年少射撃資格認定証</li> <li>書換え手数料</li> </ul>		所持許可証再交付手
又はクロスボウの所持許可更新申請手数料射撃教習に係る資格認定申請手数料射撃練習に係る資格認定申請手数料年少射撃資格認定申請手数料年少射撃資格認定申請手数料年少射撃資格認定証書換え手数料		
持許可更新申請手数料射撃教習に係る資格認定申請手数料事業資格認定申請手数料年少射撃資格認定申請手数料年少射撃資格認定証事換え手数料		
料     射撃教習に係る資格       認定申請手数料     射撃練習に係る資格       認定申請手数料     年少射撃資格認定申       請手数料     年少射撃資格認定証       書換え手数料		
対撃教習に係る資格   認定申請手数料   射撃練習に係る資格   認定申請手数料   年少射撃資格認定申   請手数料   年少射撃資格認定証   音換え手数料		
認定申請手数料   射撃練習に係る資格   認定申請手数料   年少射撃資格認定申   請手数料   年少射撃資格認定証   音換え手数料		
射撃練習に係る資格   認定申請手数料   年少射撃資格認定申   請手数料   年少射撃資格認定証   書換え手数料		
認定申請手数料   年少射撃資格認定申   請手数料   年少射撃資格認定証   書換え手数料		
年少射撃資格認定申       請手数料       年少射撃資格認定証       書換え手数料		
請手数料         年少射撃資格認定証         書換え手数料		
年少射撃資格認定証         書換え手数料		
書換え手数料		
年少射整資格認定証		書換え手数料
		年少射擊資格認定証
<u>再交付手数料</u>		再交付手数料
<u>年少射撃資格認定の</u>		
ための講習手数料		
クロスボウ射撃資格		
<u>認定申請手数料</u>		
<u>警備業認定申請手数</u>		
<u>料</u>		
<u>貴州耒畝足史利中胡</u>		
者資格者証交付申請		
手数料		

改正	現 行
	警備員指導教育責任
	者講習手数料
	警備員指導教育責任
	者資格者証書換之手
	<u>数料</u> 数供品化道数本書バ
	警備員指導教育責任 者資格者証再交付手
	数料
	<u> </u>
	育に関する講習手数
	<u>料</u>
	警備員等検定手数料
	警備員等検定合格証
	明書交付手数料
	警備員等検定合格証
	明書書換之手数料
	<u>警備員等検定合格証</u>
	<u>明書再交付手数料</u> 機械警備業務管理者
	資格者証交付申請手
	数料
	機械警備業務管理者
	講習手数料
	機械警備業務管理者
	<u>資格者証書換え手数</u>
	NA L D # to / th NA Z to foot out of the
	機械警備業務管理者
	<u>資格者証再交付手数</u> 料
	改正前の警備業法に
	よる警備員等検定合
	格者の審査手数料
	自動車運転代行業認
	定申請手数料
	30 火薬類運搬証明書交 神奈川県火薬類取締法
	付手数料 関係手数料条例第2条
	31 確認事務登録手数料 神奈川県道路交通法関
	確認事務登録更新手 数料
	<u>数付</u> 駐車監視員資格者証 第2条
	交付手数料
	駐車監視員資格者講
	<u>習手数料</u>
	駐車監視員資格者認
	定手数料
	駐車監視員資格者証
	<u>書換之交付手数料</u>
	<u>駐車監視員資格者証</u> 更充仕手数料
	再交付手数料

改正	現行
	特定自動運行許可申
	請手数料
	特定自動運行計画変
	<u>更許可申請手数料</u> 道路使用許可申請手
	数料
	道路使用許可証再交
	付手数料
	認知機能検査員講習
	手数料
	<u>運転経歴証明書交付</u> 手数料
	<u> </u>
	付手数料
	運転経歴情報記録手
	<u>数料</u>
	運転免許試験手数料
	検査手数料
	再試験手数料
	免許証交付手数料
	免許証再交付手数料
	特定免許情報記録手
	<u>数料</u> 免許証等更新手数料
	経由手数料 翌年機会表示光學
	認知機能検査手数料
	運転技能検査手数料
	審査手数料
	技能検定員資格者証
	<u>交付手数料</u> 技能検定員審査手数
	料
	<u> </u>
	交付手数料
	教習指導員審査手数
	<u>料</u> 国外運転免許証交付
	<u>国外運転免計証交付</u> 手数料
	講習手数料
	通知手数料
	32 収用又は使用の裁決 神奈川県手数料条例第
	申請手数料     2条
	損失補償の裁決申請
	手数料
	協議の確認申請手数
	<u>料</u> 土地収用法以外の法
	<u>工地収用法以外の法</u>   律の規定による裁決
	<u>  中ッノ次にによるる数1人</u>

改正	現行
	申請手数料都市計画法等の規定による裁決申請手数料

3 神奈川県手数料条例(平成12年神奈川県条例第2号)新旧対照表【県土整備局関係】

改 改	正 正	77 MHEMI MAX 17	<del>八工正</del> 师 現	行
別表(第2条関係)		別表(第2条関係)	- <u>7</u> u	11
1~7 (略)		$1 \sim 7$ (略)		
, ,,,,			G.	
8 県土整備局関係		7,111	i — —	
手数料徴収に係る手数料	金額	手数料徴収に係る		金額
事務の名称		事務	の名称	
1~41の2 (略)		1~41の2 (略)		
41の3 高齢者、適合通  (1)・(	(2) (略)	41の3 高齢者、	適合通	(1) • (2) (略)
障害者等の移動知の申(3)	建築基準法第6条の	障害者等の移動	知の申	(3) 建築基準法第6条の
等の円滑化の促出があ 3	第1項又は <u>第18条第</u>	等の円滑化の促	出があ	3第1項又は <u>第18条第</u>
進に関する法律った特 5	項の構造計算適合性	進に関する法律	った特	4項の構造計算適合性
(平成18年法律定建築 判	 定を要する建築物が	(平成18年法律	定建築	判定を要する建築物が
第91号) 第17条物の建 含	まれる場合(当該建	第91号) 第17条	物の建	含まれる場合(当該建
	物について、既に同	第4項(同法第		築物について、既に同
	第77条の35の5第1	18条第2項にお		法第77条の35の5第1
	の指定構造計算適合	いて準用する場	l ''	項の指定構造計算適合
	判定機関(同法第18	合を含む。)の	l' ' —	性判定機関(同法第18
	の2第1項の規定に	規定により適合	ľ · · ·	条の2第1項の規定に
	り 知事が構造計算適	通知の申出があ		より知事が構造計算適
	サ州軍が構造可昇過     性判定を行わせるこ	一のた場合の同法		合性判定を行わせるこ
	としたものに限る。		女人个十	ととしたものに限る。
		第17条第1項		
	下「指定構造計算適	(同法第18条第		以下「指定構造計算適
	性判定機関」とい	2項において準		合性判定機関」とい
	。)により同法第6	用する場合を含		う。)により同法第6
	の3第1項に規定す	む。)の規定に		条の3第1項に規定す
	特定構造計算基準又	基づく特定建築		る特定構造計算基準又
	特定増改築構造計算	物の建築等及び		は特定増改築構造計算
	準に適合するもので	維持保全の計画		基準に適合するもので
	ると判定された場合	の認定等の申請		あると判定された場合
	除く。) (1)又は(2)	に対する審査		を除く。) (1)又は(2)
(D)	規定の例により算定 📗			の規定の例により算定
	た金額に、次に掲げ			した金額に、次に掲げ
	一の建築物(これら			る一の建築物(これら
( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	構造計算適合性判定			の構造計算適合性判定
	要しない建築物を除			を要しない建築物を除
	。)の床面積(神奈			く。)の床面積(神奈
ДП.	県建築基準条例の一			川県建築基準条例の一
沿	を改正する条例(平			部を改正する条例(平
成:	27年神奈川県条例第			成27年神奈川県条例第
48-	号)による改正前の			48号)による改正前の
神	奈川県建築基準条例			神奈川県建築基準条例
	表備考2の規定の例			別表備考2の規定の例
	より算定した床面積			により算定した床面積
	いう。)の区分に応			をいう。)の区分に応
	それぞれ次に定める			じそれぞれ次に定める
	額を合算した金額			金額を合算した金額
	でも乗りた並版     ~才 (略)			ア〜オ(略)
42・43 (略)	>4 (MH)	42·43 (略)		/ /4 /mu/
44 長期優良住宅建築基 (1)・(	(2) (略)	44 長期優良住宅	建筑甘	(1)・(2) (略)
	(2) (略) 建築基準法第6条の	の普及の促進に		
小日次小灰座に岸境体   3	セ未坐午仏知 U 木リ	ツョ及ヅル進に	平因你	(0)

改	 正	現
関する法律第6規定の	,	関する法律第6規定の 3第1項又は <u>第18条第</u>
条第2項(同法適合審		条第2項(同法適合審 4項の構造計算適合性
第8条第2項に査の申		第8条第2項に査の申 判定を要する建築物が
おいて準用する出があ		おいて準用する出があるまれる場合(当該建
場合を含む。)った長	築物について、既に指	場合を含む。) った長 築物について、既に指
の規定により建期優良	定構造計算適合性判定	の規定により建期優良 定構造計算適合性判定
築基準法第6条住宅建	機関により同法第6条	築基準法第6条住宅建 機関により同法第6条
第1項に規定す 築等計	の3第1項に規定する	第1項に規定す築等計 の3第1項に規定する
る建築基準関係画の認		る建築基準関係画の認 特定構造計算基準又は
規定の適合につ定等申		規定の適合につ  定等申 特定増改築構造計算基
いての審査の申請手数		いての審査の申請手数 準に適合するものであ
出があった場合料	ると判定された場合を	出があった場合料 ると判定された場合を
の長期優良住宅	除く。)次に掲げる	の長期優良住宅 除く。) 次に掲げる
の普及の促進に	金額を合算した金額	の普及の促進に 金額を合算した金額
関する法律第5	ア・イ (略)	関する法律第5 ア・イ (略)
条第1項から第		条第1項から第一
5 項まで又は第 8 条第 1 項の規		5 項まで又は第 8 条第 1 項の規
定に基づく長期		○ 宋 第 1 頃の 成
優良住宅建築等		優良住宅建築等
計画の認定等の		計画の認定等の
申請に対する審		申請に対する審
查		查
49 都市の低炭素低炭素	(1) (略)	49 都市の低炭素低炭素 (1) (略)
化の促進に関す建築物	(2) 一戸建ての住宅 (建	化の促進に関す建築物 (新設)
る法律(平成24新築等	築物エネルギー消費性	る法律(平成24新築等
年法律第84号)計画認	能基準等を定める省令	年法律第84号)計画認
第53条第1項の定申請		第53条第1項の定申請
規定に基づく低手数料		規定に基づく低手数料
炭素建築物新築	に適合するものとして	炭素建築物新築
等計画の認定の	申請されたものに限	等計画の認定の
申請に対する審	<u>る。)の場合 次に掲</u>	申請に対する審
査(次項及び51	<u>げる一戸建ての住宅の</u> 中三様の巨八に広じ	査(次項及び51
の項に該当する	床面積の区分に応じ、	の項に該当する
場合を除く。)	<u>それぞれ次に定める金</u> <u>額</u>	場合を除く。)
	<u>銀</u> ア 床面積の合計が	
	200平方メートル未	
	満の一戸建ての住宅	
	2万5,000円	
	イ 床面積の合計が	
	200平方メートル以	
	上の一戸建ての住宅	
	2万8,000円	
	(3) 一戸建ての住宅((1)	(2) 一戸建ての住宅((1
	<u>及び(2)</u> に該当するもの	に該当するもの
	を除く。) の場合 次	を除く。)の場合 次
	に掲げる一戸建ての住	に掲げる一戸建ての住
	宅の床面積の区分に応	宅の床面積の区分に応
	じ、それぞれ次に定め	じ、それぞれ次に定め

改	 正	現	 行
<u> </u>	る金額	九	る金額
	ア・イ(略)		ア・イ (略)
	(4) 一の建築物(一戸建		(3) 一の建築物(一戸建
	ての住宅を除く。次項		ての住宅を除く。次項
	において同じ。)の場		において同じ。)の場
	合当該申請に係る建		合当該申請に係る建
	築物の部分について、		築物の部分について、
	次に掲げる建築物の部		次に掲げる建築物の部分の区分に応じそれぞ
	分の区分に応じそれぞ れ次に定める金額を合		れ次に定める金額を合
	算した金額		算した金額
	アー住宅部分(建築物		ア 住宅部分(建築物
	エネルギー消費性能		のエネルギー消費性
	基準等を定める省令		能の向上等に関する
	第1条第2項		法律(平成27年法律
	1ヶ田歩シットウカ		第53号)第11条第1
	に規定する住宅部		項に規定する住宅部 ハないる 以下屋
	分をいう。以下同		分をいう。以下同
	じ。)( <u>同令</u>		じ。)(建築物エネ
	<del></del>   第10		ルギー消費性能基準
	条第2号イ(2)及びロ		<u>等を定める省令</u> 第10 条第2号イ(2)及びロ
	(2)に適合するものと		(2)に適合するものと
	して申請された建築		して申請された建築
	物に係るものに限		物に係るものに限
	る。)次に掲げる		る。)次に掲げる
	住宅部分の床面積の		住宅部分の床面積の
	区分に応じ、それぞ		区分に応じ、それぞ
	れ次に定める金額		れ次に定める金額
	(ア)~(エ) (略)		(ア)~(エ) (略)
	イ 住宅部分(建築物)		(新設)
	エネルギー消費性能		(/// 1827)
	基準等を定める省令		
	第10条第2号イ(1)及		
	びロ(2)又はイ(2)及び		
	ロ(1)に適合するもの		
	として申請されたも		
	のに限る。)次に		
	掲げる住宅部分の床		
	面積の区分に応じ、		
	それぞれ次に定める		
	<u>金額</u>		
	(ア) 床面積の合計		
	<u>が300平方メート</u>		
	ル未満の建築物		
	5万1,000円		
	(イ) 床面積の合計		
	が300平方メート		
	ル以上2,000平方		
	メートル未満の建		
	<u>築物</u>		

改	正		現	 行
		8万6,000円		
	<u>(ウ</u> )	床面積の合計		
	<u>が2</u> ,	000平方メー		
	トル	以上5,000平		
	方メ	ートル未満の		
	建築			
		— 15万円		
	(工)	床面積の合計		
	が5,	000平方メー		
	トル	以上の建築物		
		22万円		
j	<u>ウ</u> 住宅	部分 ( <u>ア及び</u>		<u>イ</u> 住宅部分( <u>アに</u>
	<u>イに</u> 該	当するものを		該当するものを
	除く。	)次に掲げ		
	る住宅	部分の床面積		る住宅部分の床面積
	の区分	に応じ、それ		の区分に応じ、それ
	ぞれ次	に定める金額		ぞれ次に定める金額
	(ア)~	(エ) (略)		(ア)~(エ) (略)
<u> </u>	<u>に</u> 非住	宅部分( <u>建築</u>		<u>ウ</u> 非住宅部分( <u>建築</u>
		ルギー消費性		物のエネルギー消費
		等を定める省		性能の向上等に関す
		条第1項第1		る法律第11条第1項
		定する非住宅		に規定する非住宅
		いう。以下同		部分をいう。以下同
	じ。)	(同令		じ。) <u>(建築物エネ</u>
				ルギー消費性能基準
				等を定める省令第10
		号イ(2)及びロ		条第1号イ(2)及びロ
		住宅部分の全		(2) (非住宅部分の全
	–	場等の用途に		部を工場等の用途に
		場合又は非住		供する場合又は非住
		のうち増築、		宅部分のうち増築、
		は修繕等をす		改築又は修繕等をするかが、次でネル
		が一次エネル		る部分が一次エネル
		費量モデル建		ギー消費量モデル建築物な思いる評価士
		用いる評価方 り建築物エネ		築物を用いる評価方 法により建築物エネ
		り建築物エネー消費性能基準		本により建築物エイ ルギー消費性能基準
		何質性能基準める省令の一		等を定める省令の一
		のる有句の一 正する省令		部を改正する省令
		止りる目で 4年経済産業		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		土交通省令第		省、国土交通省令第
		大型電車の 附則第3項の		1号) 附則第3項の
		が見知るない ネルギー消費		一次エネルギー消費
		する国土交通		量に関する国土交通
		定める基準に		大臣が定める基準に
		ると認められ		適合すると認められ
		(以下「外皮		る場合(以下「外皮」
	,. ,	適用の場合」		基準不適用の場合」
		<ul><li>。) にあって</li></ul>		という。)にあって
		号口(2)) の評		は、同号ロ(2)) の評
	1~/ I⊔1	√□// √∠μ	1	100 1000 (20)

改	 正	現行
	価方法により申請さ	価方法により申請さ
	れた建築物に係るも	れた建築物に係るも
	のに限る。) 次に	のに限る。)次に
	掲げる非住宅部分の	掲げる非住宅部分の
	床面積の区分に応	床面積の区分に応
	じ、それぞれ次に定	じ、それぞれ次に定
	める金額	める金額
	(ア)~(キ) (略)	(ア)~(キ) (略)
	<u>オ</u> 非住宅部分( <u>エに</u>	<u>エ</u> 非住宅部分( <u>ウ</u> に
	該当するものを除	該当するものを除
	く。) 次に掲げる	く。) 次に掲げる
	非住宅部分の床面積	非住宅部分の床面積
	の区分に応じ、それ	の区分に応じ、それ
	ぞれ次に定める金額	ぞれ次に定める金額
	(ア)~(キ) (略)	(ア)~(キ) (略)
50 都市の低炭素登録住		50 都市の低炭素登録住 (1)・(2) (略)
化の促進に関す宅性能		化の促進に関す宅性能
る法律第53条第評価機		る法律第53条第評価機
1項の規定に基関等に		1項の規定に基関等に
づく低炭素建築よる審		づく低炭素建築よる審
物新築等計画査を受		物新築等計画 査を受 (同)
(同法第54条第けた低		(同法第54条第けた低
1 項各号に掲げ炭素建 る基準に適合し築物新		1項各号に掲げ炭素建 ス 其準に流入し 笠 物 笠
る基準に適合し、楽物制		る基準に適合し 築物新 ていることにつ 築等計
き、あらかじめ画の認		き、あらかじめ画の認
登録住宅性能評定申請		登録住宅性能評定申請
価機関又は建築手数料		価機関又は建築手数料
物のエネルギー		物のエネルギー
消費性能の向上		消費性能の向上
等に関する法律		等に関する法律
(平成27年法律		第15条第1項
第53号)第14条		1 21 21 21 21
第1項に規定す		に規定す
る登録建築物工		
ネルギー消費性		ネルギー消費性
能判定機関(以		能判定機関(以
下「登録住宅性		下「登録住宅性
能評価機関等」		能評価機関等」
という。) によ		という。)によ
る審査を受けた		る審査を受けた
ものに限る。)		ものに限る。)
の認定の申請に		の認定の申請に
対する審査(次		対する審査(次
項に該当する場		項に該当する場
合を除く。)	/1 7井 55 甘 3年 3十 55 0 0 7 9 9	合を除く。)
	(1) 建築基準法第87条の	51 都市の低炭素建築基(1) 建築基準法第87条の
化の促進に関す準関係 る法律第54条第規定の		化の促進に関す準関係 4に規定する建築設備
O伝作用54采用規定の   2項(同法第55適合審		る法律第54条第規定の に係る部分が含まれな 2項(同法第55適合審 い場合((3)に掲げる場
2頃 (同伝第55週合番   条第2項におい査の申		
米男と場にわい  箕切甲	合を除く。) 次に掲	条第2項におい <u></u> 査の申  合を除く。) 次に掲

改 正 現 行 て準用する場合出があ て準用する場合出があ げる金額を合算した金 げる金額を合算した金 を含む。)の規った低 を含む。)の規った低 額 額 定により建築基炭素建 ア 次に掲げる建築物 定により建築基炭素建 ア 次に掲げる建築物 準法第6条第1築物新 の床面積(神奈川県 準法第6条第1 築物新 の床面積(神奈川県 項に規定する建築等計 項に規定する建築等計 建築基準条例別表備 建築基準条例別表備 築基準関係規定画の認 考1の規定の例によ 築基準関係規定画の認 考1の規定の例によ の適合について定等申 り算定した床面積を の適合について定等申 り算定した床面積を の審査の申出が請手数 の審査の申出が請手数 いう。) の区分に応 いう。) の区分に応 あった場合の都料 じ、それぞれ次に定 あった場合の都料 じ、それぞれ次に定 市の低炭素化の める金額 市の低炭素化の める金額 (ア) 床面積の合計 促進に関する法 促進に関する法 (ア) 床面積の合計 律第53条第1項 が30平方メートル 律第53条第1項 が30平方メートル 又は第55条第1 以内の建築物 又は第55条第1 以内の建築物 項の規定に基づ 項の規定に基づ 1万5,000円 1万円 く低炭素建築物 (イ) 床面積の合計 (イ) 床面積の合計 く低炭素建築物 が30平方メートル が30平方メートル 新築等計画の認 新築等計画の認 定等の申請に対 を超え100平方メ 定等の申請に対 を超え100平方メ する審査 ートル以内の建築 ートル以内の建築 する審査 2万8,000円 1万8,000円 (ウ) 床面積の合計 (ウ) 床面積の合計 が100平方メート が100平方メート ルを超え200平方 ルを超え200平方 メートル以内の建 メートル以内の建 築物 築物 2万8,000円 4万3,000円 (エ) 床面積の合計 (エ) 床面積の合計 が200平方メート が200平方メート ルを超え300平方 ルを超え500平方 メートル以内の建 メートル以内の建 築物 築物 4万8,000円 3万6,000円 (オ) 床面積の合計 (新設) が300平方メート ルを超え500平方 メートル以内の建 築物 <u>5万</u>5,000円 (カ)~(シ) (略) (オ)~(サ) (略) イ (略) イ (略) (2)(2)(略) (略) (3) 建築基準法第6条の (3) 建築基準法第6条の 3第1項又は第18条第 3第1項又は第18条第 5 項の構造計算適合性 4項の構造計算適合性 判定を要する建築物が 判定を要する建築物が 含まれる場合(当該建 含まれる場合(当該建 築物について、既に指 築物について、既に指 定構造計算適合性判定 定構造計算適合性判定 機関により同法第6条 機関により同法第6条 の3第1項に規定する の3第1項に規定する 特定構造計算基準又は 特定構造計算基準又は

改	正	現行
改	特定のでは、金 特であるる。 特であるる。 では、一のおり、全 では、一のおり、一のにでは、一のおり、ののにでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、のので	特定増改年されたは をすされたにという。 を行うされたにという。 を行うされたにという。 を行うされたにという。 を行うされたにという。 を行うでするできるでは、であります。 をでは、このでは、は、の一戸では、では、ののででは、では、ののででは、では、ののででは、では、ののででは、では、ののででは、では、ののででは、では、のででは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、
	区分に応してれてれ次 に定める金額を合算し た金額 ア (略) <u>イ 既に計画の認定を</u> 受けた住宅部分(建 築物エネルギー消費	区分に応してれてれる に定める金額を合算し た金額 ア (略) (新設)

改	正	現	
	性能基準等を定める		
	省令第10条第2号イ		
	(1)及びロ(2)又はイ(2)		
	及び口(1)に適合する		
	ものとして申請され		
	<u>たものに限る。)</u> <u>次</u>		
	に掲げる住宅部分の		
	床面積の区分に応		
	じ、それぞれ次に定		
	める金額		
	(ア) 床面積の合計		
	が300平方メート		
	ル未満の建築物		
	2万5,500円		
	(イ) 床面積の合計		
	が300平方メート		
	ル以上2,000平方		
	メートル未満の建		
	<u>築物</u>		
	4万3,000円		
	(ウ) 床面積の合計		
	が2,000平方メー		
	トル以上5,000平		
	方メートル未満の		
	<u>建築物</u>		
	7万5,000円		
	(エ) 床面積の合計		
	が5,000平方メー		
	トル以上の建築物		
	<u>11万円</u> ウ 既に計画の認定な		ノ 町に計画の初学も
	<u>ウ</u> 既に計画の認定を 受けた住宅部分(ア		<u>イ</u> 既に計画の認定を 受けた住宅部分(ア
	及びイに該当するも		受けた任宅部分( <u>/</u> に 該当するも
	<u>及い1に</u> 該ヨりつも のを除く。) 次に		<u>に</u>
	掲げる住宅部分の床		掲げる住宅部分の床
	面積の区分に応じ、		面積の区分に応じ、
	それぞれ次に定める		それぞれ次に定める
	金額		金額
	(ア)~(エ) (略)		(ア)~(エ) (略)
	<u>工</u> (略)		<u>ウ</u> (略)
	オ 既に計画の認定を		<u>ノ</u>
	受けた非住宅部分		受けた非住宅部分
	(エに該当するもの		(ウに該当するもの
	を除く。) 次に掲		を除く。) 次に掲
	げる非住宅部分の床		げる非住宅部分の床
	面積の区分に応じ、		面積の区分に応じ、
	それぞれ次に定める		それぞれ次に定める
	金額		金額
	(ア)~(キ) (略)		(ア)~(キ) (略)
	<u>カ</u> 新たに追加する住		<u>オ</u> 新たに追加する住
	宅部分又は非住宅部		宅部分又は非住宅部

改	 正	現	 行
	分 49の項(4)の規定	九	分 49の項(3)の規定
	の例により算定した		の例により算定した
	金額(この場合にお		金額(この場合にお
	いて、 <u>同項(4)</u> 中「床		いて、 <u>同項(3)</u> 中「床
	面積」とあるのは、		面積」とあるのは、
	「追加する床面積」		「追加する床面積」
(74)	とする。)	- (76)	とする。)
53 (略)		53 (略)	
54 建築物のエネ 建築物		54 建築物のエネ 建築物	
ルギー消費性能エネル		ルギー消費性能エネル	
の向上等に関すギー消		の向上等に関すギー消	
る法律第11条第費性能		る法律 <u>第12条第</u> 費性能	号ロの評価方法による
<u>1 項又は第12条</u> 適合性		<u>1 項又は第13条</u> 適合性	
第2項の規定に判定申		第2項の規定に判定申	建築物の場合((2)に掲
基づく建築物工請等手		基づく建築物工請等手	
ネルギー消費性数料	<u>。)の場合</u> 次に掲げ	ネルギー消費性数料	
能適合性判定の	る一戸建ての住宅の床	能適合性判定の	る非住宅部分の床面積
申請又は請求に	面積の区分に応じ、そ	申請又は請求に	の区分に応じ、それぞ
対する審査	<u>れぞれ次に定める金額</u>	対する審査	れ次に定める金額
	ア 床面積の合計が		ア 床面積の合計が
	200平方メートル未		1,000平方メートル
	満の一戸建ての住宅		未満の建築物
	1万7,000円		11万円
	<u>イ</u> 床面積の合計が		<u>イ</u> 床面積の合計が
	200平方メートル以		1,000平方メートル
	上の一戸建ての住宅		<u>以上2,000平方メー</u>
	1万9,000円		トル未満の建築物
			15万円
			ウ 床面積の合計が
			2,000平方メートル
			以上5,000平方メー
			トル未満の建築物
			24万円
			工 床面積の合計が
			5,000平方メートル
			以上1万平方メート
			<u>ル未満の建築物</u>
			31万円 オ 床面積の合計が 1
			オ       床面積の合計が 1         万平方メートル以上
			2万5,000平方メー
			トル未満の建築物
			<u>ドル木価の建業物</u> 37万円
			カ 床面積の合計が 2
			万5,000平方メート
			<u> </u>
			44万円
	(2) 一戸建ての住宅(建		(2) 建築物エネルギー消
	築物エネルギー消費性		費性能基準等を定める
	能基準等を定める省令		省令第1条第1項第1
	第1条第1項第2号イ		号ロの評価方法による
	2	1.1	

改正	現行
(1)及びロ(2)又はイ(2)及	申請又は請求をされた
<u>(1)</u> びロ(1)に適合するもの	工場、倉庫、卸売市場
として申請又は請求を	その他これらに類する
されたものに限る。)	用途のみに供する建築
の場合 次に掲げる	物の場合を次に掲げる
一戸建ての住宅の床面	非住宅部分の床面積の
積の区分に応じ、それ	区分に応じ、それぞれ
ぞれ次に定める金額	次に定める金額
ア 床面積の合計が	ア 床面積の合計が
<u>200平方メートル未</u>	1,000平方メートル
満の一戸建ての住宅	未満の建築物
2万5,000円	2万6,000円
イ 床面積の合計が	<u>イ</u> 床面積の合計が
200平方メートル以	<u>1,000平方メートル</u>
上の一戸建ての住宅	以上2,000平方メー
2万8,000円	トル未満の建築物
	3万8,000円
	ウ 床面積の合計が
	2,000平方メートル PL b5,000平大ス
	<u>以上5,000平方メー</u> トル未満の建築物
	9万5,000円
	<u>ー 水面領の日前が</u> 5,000平方メートル
	以上1万平方メート
	ル未満の建築物
	14万円
	オ 床面積の合計が1
	万平方メートル以上
	2万5,000平方メー
	トル未満の建築物
	18万円
	カ 床面積の合計が2
	万5,000平方メート
	ル以上の建築物
	22万円
(3) <u>一戸建ての住宅((1)</u> R び(2)に該当まるまの	(3) <u>建築物エネルギー消</u> 費性能基準等を定める
及び(2)に該当するもの	
<u>を除く。)の場合</u> <u>次</u> に掲げる一戸建ての住	<u>省令第1条第1項第1</u>   号ロ以外の評価方法に
に拘りる一戸建ての住    宅の床面積の区分に応	
じ、それぞれ次に定め	れた建築物の場合(4)
<u>る金額</u>	に掲げる場合を除く。)
W MARKET	次に掲げる非住宅部分
	の床面積の区分に応
	じ、それぞれ次に定め
	<u>る金額</u>
ア 床面積の合計が	<u>ア</u> <u>床面積の合計が</u>
200平方メートル未	<u>1,000平方メートル</u>
満の一戸建ての住宅	未満の建築物
3万4,000円	29万円

改	正	  行
	(ウ) 床面積の合計 が2,000平方メー トル以上5,000平 方メートル未満の 建築物  15万円 (エ) 床面積の合計 が5,000平方メー トル以上の建築物 22万円 ウ 住宅部分(ア及び イに該当するものを 除く。) 次に掲げ る住宅部分の床面積 の区分に応じ、それ ぞれ次に定める金額 (ア) 床面積の合計 が300平方メート ル未満の建築物 6万9,000円 (イ) 床面積の合計 が300平方メート ル以上2,000平方 メートル未満の建	<u>ウ</u> 床面積の合計が 2,000平方メートル 以上5,000平方メー トル未満の建築物 10万円
	2万円 (ウ) 床面積の合計 が2,000平方メートル以上5,000平方メートル以上5,000平方メートル以上5,000平方メートル以上5,000平方メートル以上の建築物 20万円 (エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上の建築物 28万円 非住宅部分(建大・ル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	工       床面積の合計が         5,000平方メートル         以上1万平方メート         ル未満の建築物         15万円

改	正	現	行
改	ル未満の書物 8万7,000円 (イ) 底面積の合計 が300平方メート ル以上1,000平方 メ生1,000平方 メ生2,000平 方メ生2,000平 方メートルよ為の (ウ) が1,000平方 大ルリトルトカー 大ルリトルトカー 大ルリトルトカー 大ルリトルトカー 大ルリトルトカー 大ルリトルトカー 大ルリトルトカー 大ルリトルトカー 大ルリトルトカー 大ルリトルトカー 大ルリトルトカー 大ルリトルトカー 大が5,000平 カンが5,000平方メートカー 大メ物 (オ)が5,000平方メートカー 大カカー 大カカー 大カカー 大カカー 大カカー 大カカー 大カカー	現	才       床面積の合計が1         万平方メートル以上       2万5,000平方メートル未満の建築物19万円
	オ非住宅部分(建築対非住宅部分(建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第1		万平方メートル以上 2万5,000平方メー トル未満の建築物

改	正	現	 行
	(ア) 床面積の合計		
	が300平方メート		
	ル未満の建築物		
	1万9,000円		
	(イ) 床面積の合計		
	が300平方メート		
	ル以上1,000平方		
	メートル未満の建		
	<u>築物</u>		
	<u>2万6,000円</u> (ウ) 床面積の合計		
	が1,000平方メー		
	<u>が1,000平分外</u> トル以上2,000平		
	方メートル未満の		
	建築物		
	3万8,000円		
	(エ) 床面積の合計		
	<u>が2,000平方メー</u>		
	トル以上5,000平		
	<u> 方メートル未満の</u>		
	建築物		
	9万5,000円		
	(オ) 床面積の合計		
	が5,000平方メー		
	<u>トル以上1万平方</u> メートル未満の建		
	<u>/                                    </u>		
	14万円		
	(カ) 床面積の合計		
	が 1 万平方メート		
	ル以上2万5,000		
	平方メートル未満		
	の建築物		
	18万円		
	(キ) 床面積の合計		
	<u>が2万5,000平方</u>		
	メートル以上の建築物		
	<u>築物</u> 22万円		
	<u>22万円</u> カ 非住宅部分(建築		カ 床面積の合計が2
	カー <u>チ住宅部分(建築</u> 物エネルギー消費性		万5,000平方メート
	能基準等を定める省		ル以上の建築物
	令第1条第1項第1		23万円
	号ロ以外の評価方法		=->+14
	による申請又は請求		
	<u>をされたものに限</u>		
	る。) (キに掲げる		
	ものを除く。) 次		
	に掲げる非住宅部分		
	の床面積の区分に応		
j	じ、それぞれ次に定		

改	正	現	
	める金額		
	(ア) 床面積の合計		
	が300平方メート		
	<u>ル未満の建築物</u> 23万円		
	(イ) 床面積の合計		
	が300平方メート		
	ル以上1,000平方		
	メートル未満の建		
	<u>築物</u>		
	<u>29万円</u> (ウ) 床面積の合計		
	が1,000平方メー		
	トル以上2,000平		
	<u>方メートル未満の</u>		
	建築物		
	37万円 <u>(エ)</u> 床面積の合計		
	が2,000平方メー		
	<u>ドル以上5,000平</u>		
	方メートル未満の		
	建築物		
	53万円		
	(オ) 床面積の合計 が5,000平方メー		
	<u> </u>		
	メートル未満の建		
	<u>築物</u>		
	<u>65万円</u>		
	(カ)床面積の合計が1万平方メート		
	<u> </u>		
	平方メートル未満		
	の建築物		
	77万円		
	(キ) 床面積の合計		
	<u>が2万5,000平方</u> メートル以上の建		
	築物		
	87万円		
	キ 非住宅部分 (建築		
	物エネルギー消費性		
	<u>能基準等を定める省</u> 令第1条第1項第1		
	一 <u>万第1条第1項第1</u>     号ロ以外の評価方法		
	による申請又は請求		
	をされた工場、倉庫、		
	卸売市場その他これ		
	らに類する用途のみに供するものに限		
	<u>に供するものに限る。)</u> 次に掲げる		
	<u>。 / ハに知ける</u>		

改	正	現 行
	非住宅部分の床面積	
	<u>の区分に応じ、それ</u> ぞれ次に定める金額	
	(ア) 床面積の合計	
	が300平方メート	
	ル未満の建築物	
	2万3,000円	
	<u>(イ)</u> 床面積の合計 が300平方メート	
	<u> </u>	
	メートル未満の建	
	<u>築物</u>	
	3万1,000円	
	(ウ) 床面積の合計 が1,000平方メー	
	<u>が1,000平分外</u> トル以上2,000平	
	方メートル未満の	
	建築物	
	<u>4 万3,000円</u> (エ) 床面積の合計	
	が2,000平方メー	
	トル以上5,000平	
	方メートル未満の	
	<u>建築物</u>	
	<u>10万円</u> (オ) 床面積の合計	
	が5,000平方メー	
	トル以上1万平方	
	メートル未満の建	
	<u>築物</u> 15万円	
	(カ) 床面積の合計	
	<u>が1万平方メート</u>	
	ル以上2万5,000	
	平方メートル未満 の建築物	
	19万円	
	(キ) <u>床面積の合計</u>	
	が2万5,000平方	
	<u>メートル以上の建</u>	
	<u>築物</u> 23万円	
55 建築物のエネ計画の	/	55 建築物のエネ計画の 当該申請又は請求に係る
ルギー消費性能変更に		ルギー消費性能変更に建築物の非住宅部分につ
の向上等に関す係る建		の向上等に関す係る建いて、次に掲げる非住宅
る法律 <u>第11条第</u> 築物工 2項又は第12条ネルギ		る法律 <u>第12条第</u> 築物エ <u>部分の区分に応じ、それ</u> 2項又は第13条 ネルギ ぞれ次に定める金額を合
第3項の規定に一消費		第3項の規定に 一消費 算した金額
	(1) 一戸建ての住宅のう	基づく建築物工性能適 (1) 既に
ネルギー消費性合性判	ち、既に建築物エネル ボール ボール ボール ボール ボール ボール ボール ボール ボール ボー	ネルギー消費性合性判建築物エネル
能確保計画の変定申請	ギー消費性能適合性判	能確保計画の変  定申請 ギー消費性能適合性判

改正	現
現 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単	現 1] 更に係る建築物等手数 定を受けた非住宅部分
文に保る建築物等子数 足を支げた <u>住宅部分</u>	
性能適合性判定 分を含む。) <u>前項(1)</u>	性能適合性判定 分を含む。) <u>前項</u>   の思まなはませ
の申請又は請求 (2)又は(3)の規定の例に	の申請又は請求 の規定の例に
に対する審査 より算定した金額の 2	に対する審査 より算定した金額の2
分の1の額	分の1の額 (a) また なられた は 2 db (c)
(2) 一の建築物(一戸建	(2) 新たに追加する非住
ての住宅を除く。)の	室部分
場合 次に掲げる建築	
物の区分に応じ、それ	
<u>ぞれ次に定める金額を</u>	積の区分に応じ、それ
合算した金額	ぞれ次に定める金額
ア 住宅部分(既に建	<del>-</del> <del> </del>
築物エネルギー消費 はなす A はなける で	
性能適合性判定を受ける。	トル未満の非住宅部
けた住宅部分(変更	分 次に掲げる建築
し、又は削る部分を	物の区分に応じ、そ
	れぞれ次に定める金
ア、イ又はウの規定	<u>額</u>
の例により算定した	<u>(ア)</u> 建築物エネル
<u>金額の2分の1の額</u>	
	等を定める省令第
	1条第1項第1号 - 2至年1次7
	ロの評価方法によった。
	る申請又は請求を
	<u>された建築物</u>   ((イ)に掲げるも
	(イ)に掲りるも   のを除く。)
	(イ) 建築物エネル
	る申請又は請求を
	された工場、倉庫、
	卸売市場その他こ
	れらに類する用途
	のみに供する建築
	物
	1万9,000円
	(ウ) 建築物エネル
	ギー消費性能基準
	等を定める省令第
	1 2 1 3 1 3 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4
	ロ以外の評価方法
	による申請又は請
	求をされた建築物
	((エ)に掲げるも
	のを除く。)
	23万円

改正	現 行
ル未満の建築物	
5万1,000円	
<u>(イ)</u> 床面積の合計	
が300平方メート	
ル以上2,000平方	
メートル未満の建	
<u>築物</u>	
8万6,000円	
<u>(ウ)</u> 床面積の合計	
<u>が2,000平方メー</u>	
トル以上5,000平	
方メートル未満の	
<u>建築物</u>	
15万円	
(エ) 床面積の合計	
が5,000平方メー	
トル以上の建築物	
22万円 ウ 住宅部分 (ア及び)	1 Aph (2)
<u>ウ</u> 住宅部分( <u>ア及び</u> イに該当するものを	<u>イ</u> 住宅部分( <u>アに</u>   該当するものを
<u>  1 に</u> 談当りるものを	<u></u>
る住宅部分の床面積	る住宅部分の床面積
の区分に応じ、それ	の区分に応じ、それ
ぞれ次に定める金額	ぞれ次に定める金額
(ア)~(エ) (略)	(ア)~(エ) (略)
工 (略)	<u>ウ</u> (略)
	エ非住宅部分(ウに
く。) 次に掲げる	く。) 次に掲げる
非住宅部分の床面積	非住宅部分の床面積
の区分に応じ、それ	の区分に応じ、それ
ぞれ次に定める金額	ぞれ次に定める金額
(ア)~(キ) (略)	(ア)~(キ) (略)
(5) 2以上の建築物の場	(4) 2以上の建築物の場
合(建築物のエネルギ	合(建築物のエネルギ
一消費性能の向上等に	一消費性能の向上等に
関する法律第29条第3	関する法律第34条第3
<u>項</u> に規定する他の建築   <u>物な合な</u> は	<u>項</u> に規定する他の建築 物な会な担合ないる
物を含む場合をいう。    次項、59の項及び60の	物を含む場合をいう。 次項、59の項及び60の
頃において同じ。   国    該計画に係る建築物に	横において向し。) ヨ   該計画に係る建築物に
ついて、次に掲げる建一	のいて、次に掲げる建
・	築物の区分に応じそれ
ぞれ次に定める金額を	ぞれ次に定める金額を
合算した金額	合算した金額
アー申請に係る建築物	アー申請に係る建築物
(1)、(2)、(3)又は(4)の	(1)、(2)又は(3) の
規定の例により算定	規定の例により算定
した金額	した金額
イ 他の建築物(ウに	イ 他の建築物(ウに

改正	現 行
掲げるものを除く。)	掲げるものを除く。)
$(1), (2), (3) \times i \times (4) \mathcal{O}$	$(1), (2) \underline{\chi} k (3) \qquad \mathcal{O}$
規定の例により算定	規定の例により算定
した金額	した金額
ウ他の建築物(建築)	ウ他の建築物(建築)
物のエネルギー消費	物のエネルギー消費
性能の向上等に関す	性能の向上等に関す
る法律第30条第1項	る法律 <u>第35条第1項</u>
<u>第4号</u> に掲げる基準	<u>第4号</u> に掲げる基準
に適合していること	に適合していること
につき、あらかじめ	につき、あらかじめ
登録住宅性能評価機 登録住宅性能評価機	登録住宅性能評価機 登録住宅性能評価機
関等による審査を受 関等による審査を受	関等による審査を受
けたもの又は住宅性	けたもの又は住宅性
能評価を行った住宅	能評価を行った住宅
に係るものに限る。)	に係るものに限る。)
次項(1)、(2)又は(3)の	次項(1)、(2)又は(3)の
規定の例により算定	規定の例により算定
した金額	した金額
57 建築物のエネ 登録住 (1)・(2) (略)	57 建築物のエネ  登録住  (1)・(2) (略)
ルギー消費性能 宅性能 (3) 2以上の建築物の場	ルギー消費性能  宅性能  (3) 2以上の建築物の場
の向上等に関す  評価機   合 当該計画に係る建	の向上等に関す評価機 合 当該計画に係る建
る法律第29条第関等に 築物について、次に掲	る法律 <u>第34条第</u> 関等に 築物について、次に掲
1項の規定に基よる審 げる建築物の区分に応	<u>1項</u> の規定に基 <mark>よる審</mark>   げる建築物の区分に応
づく建築物エネ査を受 じそれぞれ次に定める	づく建築物エネ査を受 じそれぞれ次に定める
ルギー消費性能けた建金額を合算した金額	ルギー消費性能けた建 金額を合算した金額
向上計画(同法築物工 ア・イ (略)	向上計画(同法築物工 ア・イ (略)
第30条第1項第ネルギ ウ 他の建築物(建築	第35条第1項第   ネルギ ウ 他の建築物(建築
1号から第3号ー消費 物のエネルギー消費	<u>1号から第3号</u>  一消費  物のエネルギー消費
までに掲げる基性能向 性能の向上等に関す	までに掲げる基性能向 性能の向上等に関す
準に適合してい上計画 る法律第30条第1項	準に適合してい上計画 る法律第35条第1項
ることにつき、等の認 第4号に掲げる基準	ることにつき、等の認 <u>第4号</u> に掲げる基準
あらかじめ登録に申請 に適合していること	あらかじめ登録に申請 に適合していること
住宅性能評価機手数料につき、あらかじめ	住宅性能評価機手数料 につき、あらかじめ
関等による審査 登録住宅性能評価機	関等による審査登録住宅性能評価機
を受けたもの又関等による審査を受	を受けたもの又 関等による審査を受 対象を受けたる。 マンパウド
は住宅性能評価けたもの又は住宅性	は住宅性能評価 けたもの又は住宅性
を行った住宅に能評価を行った住宅	を行った住宅に
保るものに限 に係るものに限る。)	係るものに限 に係るものに限る。) (1) T は (2) の 担 字 の 何
る。) の認定の (1)又は(2)の規定の例 により第二人 (2)の規定の例 により (2)の規定の例 により (3)の規定の例 により (4)の規定の例 (4)の例 (4)の	る。) の認定の
申請に対する審により算定した金額により算定した金額	申請に対する審   により算定した金額
査(次項に該当   する場合を除	査(次項に該当
	する場合を除
く。)   58 建築物のエネ建築基(1) 建築基準法第87条の	く。)   58 建築物のエネ建築基(1) 建築基準法第87条の
108   建築物の上不   建築基   17   建築基   単伝   18   18   19   19   19   19   19   19	108   建築物のエイ  建築基   11   建築基準伝第87年の       ルギー消費性能 準関係   4 に規定する建築設備
の向上等に関す規定の に係る部分が含まれな	ルギー 何責性
る法律第30条第適合審 い場合((3)に掲げる場	る法律第35条第適合審
2項(同法第31査の申 合を除く。) 次に掲	2項(同法第36 <u>本</u> の申  合を除く。) 次に掲
条第2項におい出があ」げる金額を合算した金	<u>25</u> (所込 <u>330</u> 100 F   日を除く。)
て準用する場合った建	
「十川」 3700日 710年   明	「十川」で加口 7に注  明

改 正 現 行 を含む。)の規築物工 次に掲げる建築物 を含む。)の規築物工 ア 次に掲げる建築物 定により建築基ネルギ の床面積(神奈川県 定により建築基ネルギ の床面積(神奈川県 準法第6条第1 一消費 準法第6条第1 | 一消費 建築基準条例別表備 建築基準条例別表備 項に規定する建性能向 考1の規定の例によ 項に規定する建性能向 考1の規定の例によ 築基準関係規定上計画 築基準関係規定上計画 り算定した床面積を り算定した床面積を の適合についての認定 いう。)の区分に応 の適合についての認定 いう。) の区分に応 の審査の申出が等申請 じ、それぞれ次に定 の審査の申出が等申請 じ、それぞれ次に定 あった場合の建手数料 める金額 あった場合の建手数料 める金額 (ア) 床面積の合計 (ア) 床面積の合計 築物のエネルギ 築物のエネルギ 一消費性能の向 が30平方メートル 一消費性能の向 が30平方メートル 以内の建築物 上等に関する法 以内の建築物 上等に関する法 律第29条第1項 1万5,000円 律第34条第1項 1万円 又は第31条第1 (イ) 床面積の合計 又は第36条第1 (イ) 床面積の合計 が30平方メートル 項の規定に基づ 項の規定に基づ が30平方メートル く建築物エネル く建築物エネル を超え100平方メ を超え100平方メ ートル以内の建築 ギー消費性能向 ギー消費性能向 ートル以内の建築 上計画の認定等 物 上計画の認定等 物 の申請に対する の申請に対する 1万8,000円 2万8,000円 (ウ) 床面積の合計 審査 (ウ) 床面積の合計 審査 が100平方メート が100平方メート ルを超え200平方 ルを超え200平方 メートル以内の建 メートル以内の建 築物 築物 4万3,000円 2万8,000円 (エ) 床面積の合計 (エ) 床面積の合計 が200平方メート が200平方メート ルを超え500平方 ルを超え300平方 メートル以内の建 メートル以内の建 築物 4万8,000円 3万6,000円 (新設) (オ) 床面積の合計 が300平方メート ルを超え500平方 メートル以内の建 築物 5万5,000円 <u>(カ)</u>~<u>(シ)</u> <u>(オ)</u>~<u>(サ</u>) (略) (略) イ (略) イ (略) (略) (略) (3) 建築基準法第6条の (3) 建築基準法第6条の 3第1項又は第18条第 3第1項又は第18条第 5項の構造計算適合性 4項の構造計算適合性 判定を要する建築物が 判定を要する建築物が 含まれる場合(当該建 含まれる場合(当該建 築物について、既に指 築物について、既に指 定構造計算適合性判定 定構造計算適合性判定 機関により同法第6条 機関により同法第6条 の3第1項に規定する の3第1項に規定する 特定構造計算基準又は 特定構造計算基準又は 特定增改築構造計算基 特定增改築構造計算基 準に適合するものであ 準に適合するものであ

改	 正	現	 行
7,	ると判定された場合を		ると判定された場合を
	除く。)次に掲げる		除く。) 次に掲げる
	金額を合算した金額		金額を合算した金額
	ア・イ (略)		ア・イ (略)
59 建築物のエネ建築物		59 建築物のエネ建築物	
	(2) 一戸建ての住宅(建	ルギー消費性能エネル	
の向上等に関すギー消		の向上等に関すギー消	(7)
る法律第31条第費性能	能基準等を定める省令	る法律第36条第費性能	
1項の規定に基向上計		1項の規定に基向上計	
づく建築物エネ画変更	ロ(2)又はイ(2)及びロ(1)	づく建築物エネ画変更	
ルギー消費性能認定申	に適合するものとして	ルギー消費性能認定申	
向上計画の変更請手数	申請されたものに限	向上計画の変更請手数	
の認定の申請に料	<u>る。)の場合 次に掲</u>	の認定の申請に料	
対する審査(前	げる一戸建ての住宅の	対する審査(前	
項及び次項に該	床面積の区分に応じ、	項及び次項に該	
当する場合を除	それぞれ次に定める金	当する場合を除	
⟨ 。 )	<u>額</u>	⟨ 。 )	
	ア 床面積の合計が		
	200平方メートル未		
	満の一戸建ての住宅		
	1万2,500円		
	イ 床面積の合計が		
	200平方メートル以		
	上の一戸建ての住宅		
	1万4,000円		(0) 三冲不の分点 ((1)
	(3) 一戸建ての住宅 ((1) F などのとまれよって		(2) 一戸建ての住宅((1)
	<u>及び(2)</u> に該当するもの を除く。)の場合 次		に該当するもの を除く。)の場合 次
	を除く。」の場合		を除く。) の場合   伏     に掲げる一戸建ての住
	宅の床面積の区分に応		宅の床面積の区分に応
	じ、それぞれ次に定め		じ、それぞれ次に定め
	る金額		る金額
	ア・イ (略)		ア・イ (略)
	(4) 一の建築物(一戸建		(3) 一の建築物(一戸建
	ての住宅を除く。次項		ての住宅を除く。次項
	において同じ。)の場		において同じ。)の場
	合 当該申請に係る建		合 当該申請に係る建
	築物の部分(既に計画		築物の部分(既に計画
	の認定を受けた部分で		の認定を受けた部分で
	変更しない部分を含		変更しない部分を含
	む。)について、次に		む。)について、次に
	掲げる建築物の部分の		掲げる建築物の部分の
	区分に応じそれぞれ次		区分に応じそれぞれ次
	に定める金額を合算し		に定める金額を合算し
	た金額		た金額
	ア (略)		ア (略)
	<u>イ</u> 既に計画の認定を		(新設)
	受けた住宅部分(建		
	築物エネルギー消費		
	性能基準等を定める		
	省令第10条第2号イ		

改	 正	 現	
	(1)及びロ(2)又はイ(2)		
	及び口(1)に適合する		
	ものとして申請され		
	<u>たものに限る。)</u> <u>次</u>		
	に掲げる住宅部分の		
	床面積の区分に応		
	じ、それぞれ次に定		
	める金額		
	<u>(ア)</u> 床面積の合計		
	が300平方メート		
	<u>ル未満の建築物</u> 2万5,500円		
	<u>2 万5,500円</u> (イ) 床面積の合計		
	が300平方メート		
	ル以上2,000平方		
	メートル未満の建		
	築物		
	4万3,000円		
	(ウ) 床面積の合計		
	が2,000平方メー		
	トル以上5,000平		
	方メートル未満の		
	建築物		
	7万5,000円		
	(エ) 床面積の合計		
	<u>が5,000平方メー</u>		
	<u>トル以上の建築物</u> 11万円		
	ウ 既に計画の認定を		イ 既に計画の認定を
	<u></u>		<u>ー</u>
	及びイに該当するも		に該当するも
	のを除く。)次に		のを除く。) 次に
	掲げる住宅部分の床		掲げる住宅部分の床
	面積の区分に応じ、		面積の区分に応じ、
	それぞれ次に定める		それぞれ次に定める
	金額		金額
	(ア)~(エ) (略)		(ア)~(エ) (略)
	<u>工</u> (略) ナ mrz 和東の割立た		<u>ウ</u> (略)
	オ 既に計画の認定を		<u>エ</u> 既に計画の認定を
	受けた非住宅部分 (エに該当するもの)		受けた非住宅部分 (ウに該当するもの
	( <u>上に</u> 該当りるもの   を除く。) 次に掲		( <u>りに</u> 該ヨりるもの) を除く。) 次に掲し
	げる非住宅部分の床		げる非住宅部分の床
	面積の区分に応じ、		面積の区分に応じ、
	それぞれ次に定める		それぞれ次に定める
	金額		金額
	(ア)~(キ) (略)		(ア)~(キ) (略)
	<u>カ</u> 新たに追加する住		<u>オ</u> 新たに追加する住
	宅部分又は非住宅部		宅部分又は非住宅部
	分 56の項(4)の規定		分 56の項(3)の規定
	の例により算定した		の例により算定した

改正	  行
金額(この場合にお	金額(この場合にお
いて、同項(4)中「床	いて、同項(3)中「床
面積」とあるのは、	面積」とあるのは、
「追加する床面積」	「追加する床面積」
とする。)	とする。)
(5) 2以上の建築物の場	(4) 2以上の建築物の場
合 当該計画に係る建	<u>(4)</u> 2以上の建業物の場 合 当該計画に係る建
第物について、次に掲	築物について、次に掲
「	げる建築物の区分に応
じそれぞれ次に定める	じそれぞれ次に定める
金額を合算した金額	金額を合算した金額
アー申請に係る建築物	アー申請に係る建築物
で、建築物のエネル	で、建築物のエネル
ギー消費性能に変更	ギー消費性能に変更
が生じるもの(1)、	が生じるもの(1)、
(2)、(3)又は(4)の規定	(2)又は(3) の規定
(2) <u>、(3)又は(4)</u> の規定	の例により算定した
金額	金額
	・
受けた他の建築物	受けた他の建築物
で、建築物のエネル	で、建築物のエネル
ギー消費性能に変更	ギー消費性能に変更
が生じるもの(ウに	が生じるもの(ウに
掲げるものを除く。)	掲げるものを除く。)
(1)、(2)、(3)又は(4)の	(1)、(2)又は(3) の
規定の例により算定	規定の例により算定
した金額	した金額
ウ 既に計画の認定を	ウ 既に計画の認定を
受けた他の建築物	受けた他の建築物
で、建築物のエネル	で、建築物のエネル
ギー消費性能に変更	ギー消費性能に変更
が生じるもの(建築	が生じるもの(建築
物のエネルギー消費	物のエネルギー消費
性能の向上等に関す	性能の向上等に関す
る法律 <u>第30条第1項</u>	る法律 <u>第35条第1項</u>
<u>第4号</u> に掲げる基準	<u>第4号</u> に掲げる基準
に適合していること	に適合していること
につき、あらかじめ	につき、あらかじめ
登録住宅性能評価機	登録住宅性能評価機
関等による審査を受	関等による審査を受
けたものに限る。)	けたものに限る。)
次項(1)又は(2)の規定	次項(1)又は(2)の規定
の例により算定した	の例により算定した
金額・エーギャンを加速され	金額
エ新たに計画に追加	エ新たに計画に追加
する建築物(オに掲げるものを除く。)	する建築物 (オに掲 げるものを除く。)
1 56の項(1)、(2)、(3)又	けるものを除く。) 56の項(1)、(2)又は(3)
50の項(1)、(2) <u>、(3)又</u>   は(4)の規定の例によ	56の項(1)、(2) <u>又(4(3)</u> の規定の例によ
り算定した金額	の規定の例によ り算定した金額
オ新たに計画に追加	オの新たに計画に追加し
	7 カル(C日) 凹(C足川)

改	 正	現 行
<u> </u>	する建築物(建築物	する建築物(建築物
	のエネルギー消費性	
	能の向上等に関する	
	法律第30条第1項第	
	4号に掲げる基準に	<u>4号</u> に掲げる基準に   <u>※</u>
	適合していることに	適合していることに
	つき、あらかじめ登	つき、あらかじめ登 母な之州北辺佐郷間
	録住宅性能評価機関	録住宅性能評価機関
	等による審査を受け	等による審査を受け
	たもの又は住宅性能	たもの又は住宅性能
	評価を行った住宅に	評価を行った住宅に
	係るものに限る。)	係るものに限る。)
	57の項(1)又は(2)の規	57の項(1)又は(2)の規
	定の例により算定し	定の例により算定し
CO 建筑物のエラ亦再如	た金額 (1) (0) (mg)	た金額
60 建築物のエネ変更部		60 建築物のエネ変更部 (1)・(2) (略)
	(3) 2以上の建築物の場	ルギー消費性能分につ(3) 2以上の建築物の場
の向上等に関すいての る法律第31条第登録住	合当該計画に係る建築ないる。次に担	の向上等に関すいての 合 当該計画に係る建 る法律第36条第登録住 築物について、次に掲
	築物について、次に掲	
1項の規定に基宅性能	げる建築物の区分に応	1項の規定に基宅性能 げる建築物の区分に応
づく建築物エネ評価機	じそれぞれ次に定める	づく建築物エネ評価機 じそれぞれ次に定める
ルギー消費性能関等に	金額を合算した金額	ルギー消費性能関等に 金額を合算した金額
向上計画の変更よる審	ア (略)	向上計画の変更よる審 ア (略)
の認定の申請に査を受	イ既に計画の認定を	の認定の申請に査を受け、既に計画の認定を
対する審査(変けた建	受けた他の建築物	対する審査(変けた建 受けた他の建築物
更部分について築物工	で、建築物のエネル	更部分について築物工 で、建築物のエネル
同法第30条第1 ネルギ	ギー消費性能に変更	同法第35条第1 ネルギ ギー消費性能に変更
項第1号から第一消費	が生じるもの(ウに	項第1号から第一消費 が生じるもの(ウに
3号までに掲げ性能向	掲げるものを除く。)	3号までに掲げ性能向 掲げるものを除く。)
る基準に適合し上計画	前項(1)、(2)、(3)又は	る基準に適合し上計画 前項(1)、(2) <u>又は(3)</u>
ていることにつの変更	( <u>4</u> )の規定の例により	ていることにつの変更の規定の例により
き、あらかじめ認定申	算定した金額	き、あらかじめ認定申 算定した金額
登録住宅性能評請手数	ウ 既に計画の認定を	登録住宅性能評請手数 ウ 既に計画の認定を
価機関等による料	受けた他の建築物	価機関等による料 受けた他の建築物
審査を受けたも	で、建築物のエネル	審査を受けたも で、建築物のエネル
のに限り、58の	ギー消費性能に変更	のに限り、58の ギー消費性能に変更
項に該当する場	が生じるもの(建築	項に該当する場 が生じるもの(建築
合を除く。)	物のエネルギー消費	合を除く。) 物のエネルギー消費
	性能の向上等に関す	性能の向上等に関す
	る法律 <u>第30条第1項</u>	る法律 <u>第35条第1項</u>
	<u>第4号</u> に掲げる基準	<u>第4号</u> に掲げる基準
	に適合していること	に適合していること
	につき、あらかじめ	につき、あらかじめ
	登録住宅性能評価機	登録住宅性能評価機
	関等による審査を受	関等による審査を受
	けたものに限る。)	けたものに限る。)
	(1)又は(2)の規定の例	(1)又は(2)の規定の例
	により算定した金額	により算定した金額
	エ新たに計画に追加	工 新たに計画に追加
	する建築物(オに掲	する建築物(オに掲
	げるものを除く。)	げるものを除く。)

	改	 正	T		 現	 行
		56の項(1)、(2)、(3)又	$\parallel$		<i>/</i> u	56の項(1)、(2)又は(3)
		は(4)の規定の例によ				の規定の例によ
		り算定した金額				り算定した金額
		オ 新たに計画に追加				オ 新たに計画に追加
		する建築物(建築物				する建築物(建築物
		のエネルギー消費性				のエネルギー消費性
		能の向上等に関する				能の向上等に関する
		法律第30条第1項第				法律 <u>第35条第1項第</u>
		<u>4 号</u> に掲げる基準に				<u>4 号</u> に掲げる基準に
		適合していることに				適合していることに
		つき、あらかじめ登				つき、あらかじめ登
		録住宅性能評価機関				録住宅性能評価機関
		等による審査を受け				等による審査を受け
		たもの又は住宅性能				たもの又は住宅性能
		評価を行った住宅に				評価を行った住宅に
		係るものに限る。)				係るものに限る。)
		57の項(1)又は(2)の規 定の例により算定し				57の項(1)又は(2)の規 定の例により算定し
		た金額				た金額
(削除)		7年11月		 61 建築物のエネ	建筑物	·
(13187)				ルギー消費性能		<u> </u>
				の向上等に関す		能基準等を定める省令
				る法律第41条第		第1条第1項第2号イ
				1項の規定に基		(1)及び口(1) (同令附則
				づく建築物が建	合認定	第4条第1項に該当す
				築物エネルギー	申請手	る場合にあっては、同
				消費性能基準に	数料	<u> 号口(1))に適合するも</u>
				適合している旨		<u>のとして申請されたも</u>
				の認定の申請に	1	<u>のに限る。) の場合</u> 次
				対する審査(次		に掲げる一戸建ての住
				項に該当する場		室の床面積の区分に応
				合を除く。)		じ、それぞれ次に定め
						<u>る金額</u>   ア 床面積の合計が
						200平方メートル未
						満の一戸建ての住宅
						3万4,000円
						イ 床面積の合計が
						200平方メートル以
						上の一戸建ての住宅
						3万8,000円
						( <u>2</u> ) 一戸建ての住宅(( <u>1</u> )
						に該当するものを除
						く。) の場合 次に掲
						げる一戸建ての住宅の
						床面積の区分に応じ、
						<u>それぞれ次に定める金</u> <u>額</u>
						<u>銀</u>   ア 床面積の合計が
						<u> 200</u> 平方メートル未
						満の一戸建ての住宅
	1			1	ı	164 - 1 VE C 17 E E

25	 发	正		
				1万7,000円
			イ 床面	面積の合計が
				方メートル以
			上の一	一戸建ての住宅
				1万9,000円
			(3) <u>一</u> の類	<b>建築物(一戸建</b>
			ての住宅	どを除く。次項
			において	て同じ。)の場
			<u>合</u> 当意	亥申請に係る建
			築物の音	羽分について、
			次に掲げ	げる建築物の部
				分に応じそれぞ
				どめる金額を合
			<u>算した会</u>	
				<b>尼部分(建築物</b>
				レギー消費性能
				等を定める省令
				<u>条第1項第2号</u>
				及び口(1)(同令 第4条第1項に
			<u> </u>	ト る場合にあっ
				同号口(1)) 又
				<b>第1条第1項</b>
				号口(同項第2
				2)に適合するも
				して申請され、
				住宅部分の設
				欠エネルギー消
			費量	(同項第1号イ
			に規定	とする設計一次
			エネノ	レギー消費量を
				以下アにおい
				じ。)が同項第
				2(2)の一次エネ
				一消費量モデル
				り設計一次エネ
				-消費量を用い リスカを担合な
				<u>出された場合を</u> ) に適合する
				して申請され
				を物に係るもの
				5。) 次に掲
				主宅部分の床面
				区分に応じ、そ
				1次に定める金
			<u>額</u>	
			<u>(7)</u>	床面積の合計
			<u>が3</u>	00平方メート
			<u>                                    </u>	<u> </u>
				6万9,000円
			<u>(イ)</u>	床面積の合計

改	 正	3	 現	
-y\				が300平方メート
				<u>ル以上2,000平方</u> メートル未満の建
				築物
				<u>12万円</u> (ウ) 床面積の合計
				<u>が</u> 2, 000平方メー
				<u>トル以上5,000平</u> 方メートル未満の
				<u>建築物</u>
				<u>20万円</u> (エ) 床面積の合計
				が5,000平方メー
				トル以上の建築物
				<u>28万円</u> <u>イ</u> 住宅部分(アに該
				当するものを除く。)
				次に掲げる住宅部分 の床面積の区分に応
				じ、それぞれ次に定
				<u>める金額</u> (ア) 床面積の合計
				が300平方メート
				<u>ル未満の建築物</u> <u>3 万3,000円</u>
				(イ) 床面積の合計
				<u>が300平方メート</u> ル以上2,000平方
				メートル未満の建
				<u>築物</u> 5 万7, 000円
				(ウ) 床面積の合計
				が2,000平方メー
				<u>トル以上5,000平</u> 方メートル未満の
				建築物
				<u>10万円</u> <u>(エ)</u> 床面積の合計
				が5,000平方メー
				<u>トル以上の建築物</u> 16万円
				ウ 非住宅部分(建築
				物エネルギー消費性 能基準等を定める省
				令第1条第1項第1
				<u>号口の評価方法によ</u> り申請された建築物
				に係るものに限る。)
				次に掲げる非住宅部 分の床面積の区分に
				応じ、それぞれ次に

改	正	現	
			定める金額
			(ア) 床面積の合計
			が300平方メート
			ル未満の建築物
			<u>8万7,000円</u> (イ) 床面積の合計
			<u> </u>
			ル以上1,000平方
			メートル未満の建
			<u>築物</u>
			11万円
			(ウ) 床面積の合計
			<u>が1,000平方メー</u> トル以上2,000平
			<u> </u>
			建築物
			<u>15万円</u>
			(エ) 床面積の合計
			が2,000平方メー
			<u>トル以上5,000平</u>
			<u>方メートル未満の</u> 建築物
			<u>建築物</u> 24万円
			(オ) 床面積の合計
			が5,000平方メー
			トル以上1万平方
			メートル未満の建
			<u>築物</u>
			31万円 <u>(カ)</u> 床面積の合計
			<u> </u>
			ル以上2万5,000
			平方メートル未満
			の建築物
			<u>37万円</u> (よ) <b>は</b> てほの入引
			<u>(キ)</u> 床面積の合計 が2万5,000平方
			<u>が2万3,000平万</u> メートル以上の建
			<u>タートルスペッと</u> <u>築物</u>
			<u>44万円</u>
			エ 非住宅部分(ウに
			該当するものを除
			<u>く。)</u> <u>次に掲げる</u> 非住宅部分の床面積
			の区分に応じ、それ
			ぞれ次に定める金額
			(ア) 床面積の合計
			が300平方メート
			<u>ル未満の建築物</u>
			<u>23万円</u> (イ) 床面積の合計
			<u>(11)                                   </u>

	改	正	現	 行
	改	正	現	行 が300平方メート ル以上1,000平方 メートル未満の建 築物 29万円 (ウ) 床面積の合計 が1,000平方メー トル以上2,000平 方メートル未満の 建築物 37万円 (エ) 床面積の合計 が2,000平方メー トル以上5,000平 方メートル未満の 建築物 53万円 (オ) 床面積の合計 が5,000平方メー トル以上1万平方 メートル未満の建 築物 65万円 (カ) 床面積の合計 が1万平方メートル ル以上2万5,000 平方メートル未満 の建築物 77万円 (キ) 床面積の合計 が1万平方メートル以上2万5,000 平方メートルよ流 の建築物 77万円 (キ) 床面積の合計 が2万5,000平方 メートルよこ万5,000 平方メートルよ流 の建築物
				平方メートル未満 <u>の建築物</u> <u>77万円</u> (キ) 床面積の合計 が2万5,000平方 メートル以上の建
(削除)			62 建築物のエネ登録住 ルギー消費性能宅性能 の向上等に関す評価機 る法律第41条第関等に 1 項の規定に基よる審	87万円 (1) 一戸建ての住宅の場 合 4,700円
			づく建築物が建 査を受 築物エネルギーけた建 消費性能基準に 築物エ 適合している旨 ネルギ の認定の申請に 一消費 対する審査 (当性能基 該建築物が建築 準適合	の部分について、次に         掲げる建築物の部分の         区分に応じそれぞれ次         に定める金額を合算し         た金額         ア 住宅部分 次に掲         げる住宅部分の床面
			物エネルギー消認定等 費性能基準に適申請手 合していること数料 につき、あらか じめ登録住宅性	積の区分に応じ、そ れぞれ次に定める金 額 (ア) 床面積の合計 が300平方メート

改	 正		 現	 行
<del></del>		能評価機関等に	ノロ	ル未満の建築物
		よる審査を受け		9,400円
		た場合、当該建		(イ) 床面積の合計
		築物について都		が300平方メート
		市の低炭素化の		<u>ル以上2,000平方</u>
		促進に関する法		メートル未満の建
		律第54条第1項		<u>築物</u>
		の規定による低		2万円
		炭素建築物新築		(ウ) 床面積の合計
		<u>等計画の認定、</u> 建築物のエネル		が2,000平方メー
		産業物のエネル ギー消費性能の		トル以上5,000平 方メートル未満の
		カー 有負性能の 向上等に関する		建築物
		<u>ドエザに関する</u> 法律第12条第1		4万5,000円
		項又は第13条第		(エ) 床面積の合計
		2項の規定によ		が5,000平方メー
		る建築物エネル		トル以上の建築物
		ギー消費性能適		8万1,000円
		合性判定若しく		<u>イ</u> 非住宅部分 次に
		は同法第35条第		掲げる非住宅部分の
		1項の規定によ		床面積の区分に応
		る建築物エネル		じ、それぞれ次に定
		ギー消費性能向		<u>める金額</u> (マ)
		<u>上計画の認定を</u> 受けた場合又は		<u>(ア)</u> <u>床面積の合計</u> が300平方メート
		当該建築物が住		ル未満の建築物
		宝性能評価を行		9,400円
		った住宅である		(イ) 床面積の合計
		場合に限る。)		が300平方メート
				ル以上1,000平方
				メートル未満の建
				<u>築物</u>
				1万6,000円
				(ウ) 床面積の合計
				<u>が1,000平方メー</u>
				トル以上2,000平
				<u>方メートル未満の</u> 建築物
				<u> </u>
				(エ) 床面積の合計
				が2,000平方メー
				トル以上5,000平
				方メートル未満の
				建築物
				8万円
				(オ) 床面積の合計
				が5,000平方メー
				トル以上1万平方
				メートル未満の建
				<u>築物</u>
				<u>13万円</u>

Į.	 改     正	現	 行
61 建築物のエネ ルギー消費性能す の向上等に関すギ る法律施行規則 (平成28年国土 交通省令第5 画	主築物 エネル ギー消 費性能 確保計 国の軽 数変更 (1) 一戸建ての住宅のう 広明書 交付手 ボー消費性能適合性判	63 建築物のエネ建築物 ルギー消費性能エネル の向上等に関すギー消 る法律施行規則費性能	(カ)       床面積の合計         が1万平方メート       ル以上2万5,000         平方メートル未満の建築物       16万円         (キ)       床面積の合計が2万5,000平方メートル以上の建築物         メートル以上の建築物       20万円         当該証明に係る建築物の非住宅部分について、次に掲げる非住宅部分の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額       (1)         既に       建築物エネル

改	 正	
L 以		
	「建築物エネルギー	一消費性能適合性
	消費性能適合性判定	判定を受けた建築
	を受けた」とする。)	<u>物 ((イ)に掲げる</u>
		<u>ものを除く。)</u>
		8万7,000円
		(イ) 建築物エネル
		ギー消費性能基準
		等を定める省令第
		<u>1条第1項第1号</u>
		ロの評価方法によ
		り建築物エネルギ
		一消費性能適合性
		判定を受けた工
		場、倉庫、卸売市
		場その他これらに
		類する用途のみに
		供する建築物
		1万9,000円
		<u>(ウ)</u> 建築物エネル
		ギー消費性能基準
		等を定める省令第
		1条第1項第1号
		ロ以外の評価方法
		<u>により建築物エネ</u>
		ルギー消費性能適
		合性判定を受けた
		建築物 ((エ)に掲
		げるものを除く。
		23万円
		<u>(エ)</u> 建築物エネル
		ギー消費性能基準
		等を定める省令第
		1条第1項第1号
		ロ以外の評価方法
		により建築物エネ
		ルギー消費性能適
		合性判定を受けた
		工場、倉庫、卸売
		市場その他これら
		に類する用途のみ
		に供する建築物
	<u>イ</u> 非住宅部分(既に	イ 追加する床面積の
	建築物エネルギー消	<u>-</u> 合計が300平方メー
	費性能適合性判定を	トル以上の非住宅部
	受けた非住宅部分	分 54の項の規定の
	(変更し、又は削る	例により算定した金
	部分を含む。)) 54	額(この場合におい
	の項(4)エ、オ、カ又	て、同項中「申請又
	はキの規定の例によ	は請求をされた」と
	り 算定した 金額の 2	あるのは「建築物工
<u>LI</u>	<u> クガル レル亜銀ツ ム</u>	図がりは「足条物工

改正	現行
カの1の額 (この場合において、同項(4) エからキまでの規定中「申請又は請求を	ネルギー消費性能適合性判定を受けた」と、「床面積」とあるのは「追加する床」
された」とあるのは、「建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた」とする。)	<u>面積」とする。)</u>
ウ     新たに追加する住       宅部分又は非住宅部       分     54の項の規定の       例により算定した金	
額(この場合において、同項中「申請又は請求をされた」とあるのは「建築物工ネルギー消費性能適」	
Aルギー消費性配慮   合性判定を受けた」   と、「床面積」とあ   るのは「追加する床   面積」とする。)	
<u> </u>	64・65 (略)
64 所有者不明土特定所 地の利用の円滑有者不 化等に関する特明土地 別措置法第27条の収用 第1項又は第37 又は使 条第1項の規定 用の裁 に基づく特定所 有者不明土地の 財用又は使用の 裁定の申請に対 する審査 9~11 (略)	66 所有者不明土特定所 64の項の右欄に掲げる損地の利用の円滑有者不 失の補償金の見積額の区化等に関する特明土地別措置法第27条の収用第1項又は第37又は使条第1項の規定用の裁に基づく特定所定申請有者不明土地の政制では使用の裁定の申請に対する審査 9~11 (略)

改 正 現 行

(宅地建物取引業者名簿等の写しの交付)

第1条 何人も、規則で定めるところにより、宅地建物取引業法(昭和27年法律第176号。以下「法」という。)第10条の規定により閲覧に供することとされている宅地建物取引業者名簿及び特定書類

又はこれらの写し(別表において「宅地建物取 引業者名簿等」という。)の写しの交付を請求 することができる。

第2条~第4条 (略)

別表(第2条関係)

別衣 (第 2 宋) (第 2	)		<u> </u>
手数料徴収に係	数料徴収に係 手数料の名		手数料徴収に係
る事務	称	金額	る事務
<u>1</u> 法第3条第	<u>宅地建物取</u>	3万3,000円	<u>1</u> 法第3条第
1項の規定に	引業免許申	(当該申請を	1項の規定に
基づく宅地建	請手数料	情報通信技術	基づく宅地建
物取引業の免		を活用した行	物取引業の免
許の申請に対		政の推進等に	許の申請に対
<u>する審査</u>		関する法律	<u>する審査</u>
		<u>(平成14年法</u>	
		<u>律第151号)</u>	
		第6条第1項	
		の規定により	
		同項に規定す	
		<u>る電子情報処</u>	
		理組織を使用	
		<u>する方法によ</u>	
		り行う場合に	
		おける当該申	
		請に係る審査	
		<u>にあっては、</u>	
		2万6,500円)	
<u>2</u> 法第3条第	<u>宅地建物取</u>	3万3,000円	<u>2</u> 法第3条第
3項の規定に	引業免許更	(当該申請を	3項の規定に
基づく宅地建	新申請手数	情報通信技術	基づく宅地建
物取引業の免	<u>料</u>	を活用した行	物取引業の免
許の更新の申		政の推進等に	許の更新の申
請に対する審		関する法律第	請に対する審
<u>查</u>		6条第1項の	<u>查</u>
		規定により同	
		項に規定する	
		電子情報処理	
		組織を使用す	

(宅地建物取引業者名簿等の写しの交付)

第1条 何人も、規則で定めるところにより、宅地建物取引業法(昭和27年法律第176号。以下「法」という。)第10条の規定により閲覧に供することとされている宅地建物取引業者名簿並びに免許の申請及び法第9条の届出に係る書類又はこれらの写し(別表において「宅地建物取引業者名簿等」という。)の写しの交付を請求することができる。

第2条~第4条 (略)

別表(第2条関係)

_	別表(第2条関係)		
	手数料徴収に係 る事務	手数料の名 称	金額
	1 法第3条第 1項の規定に 基づく宅地建 物取引業の免 許の申請に対 する審査	字地建物取 引業免許申 請手数料	3万3,000円
	2法第3条第3項の規定に基づく宅地建物取引業の免許の更新の申請に対する審査	宅地建物取       引業免許更       新申請手数       料	3万3,000円

改 正			現行	
	<u>る方法により</u>			l
	<u>行う場合にお</u>			<u> </u>
	ける当該申請			
	に係る審査に			
	<u>あっては、2</u>			
	万6,500円)			
3~10 (略)		3~10 (略)		
備考 (略)		備考 (略)		

改 正 現 行

(利用の承認)

- 第4条 次の各号に掲げる港湾において当該各号に掲げる施設(これに附属する設備を含む。以下同じ。)のいずれかを利用しようとする者は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により、知事が指定する者(以下「指定管理者」という。)(第1号ア及びエ、第2号イ及びウ並びに第4号にあつては、知事。次項において同じ。)の承認を受けなければならない。ただし、公開の施設の利用については、この限りでない。
  - (1) 湘南港

ア (略)

イ 南物揚場<u>、南二号物揚場</u>、中央物揚場、 北物揚場及び浮桟橋

ウ~ク (略)

 $(2)\sim(4)$  (略)

2 (略)

別表第1(第11条関係)

- 1 岸壁利用料 (略)
- 2 係留料

利用

			の期間	1 箇月	未満		月以上 F未満	1 揺	年
	港		単位	1	日	1 筃	月	1 筃	年
	湾	施設名	利用	県内	県外	県内	県外	県内	県外
	名		者	に住	に住	に住	に住	に住	に住
				所を	所を	所を	所を	所を	所を
				有す	有す	有す	有す	有す	有す
			船長	る者	る者	る者	る者	る者	る者
	湘	南物揚	(略						
	南	場	)						
	港	中央物							
		揚場							
		北物揚							
		場							
		浮桟橋							
		南二号	6メ	9,670	11,60				
		物揚場	<u>ート</u>	<u>円</u>	0円				
			ル以						
			下の						
l			<b>t</b> , 0						

(利用の承認)

- 第4条 次の各号に掲げる港湾において当該各号に掲げる施設(これに附属する設備を含む。以下同じ。)のいずれかを利用しようとする者は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により、知事が指定する者(以下「指定管理者」という。)(第1号ア及びエ、第2号イ及びウ並びに第4号にあつては、知事。次項において同じ。)の承認を受けなければならない。ただし、公開の施設の利用については、この限りでない。
  - (1) 湘南港

ア (略)

イ 南物揚場\_\_\_\_、中央物揚場、 北物揚場及び浮桟橋

ウ~ク (略)

 $(2)\sim(4)$  (略)

2 (略)

別表第1(第11条関係)

- 1 岸壁利用料 (略)
- 2 係留料

		<i>の</i>	利用 の期 1 箇月未 間			1 箇年	月以上 F未満	1 篋	
港		単	位	1	日	1 筃	i月	1 筃	年
湾	施設名	利	用	県内	県外	県内	県外	県内	県外
名			者	に住	に住	に住	に住	に住	に住
				所を	所を	所を	所を	所を	所を
		\	\	有す	有す	有す	有す	有す	有す
		船長	<u>-</u>	る者	る者	る者	る者	る者	る者
湘	南物揚	(∄	佫						
南	場	)							
港	中央物								
	揚場								
	北物揚								
	場								
	浮桟橋								
	(新								
	規)								

改	正	 現	 行	
6メ 10,8813,05 ート 0円 0円 ルを 超え 6.5メ ート ル以 下の				
もの 6.5メ12,0914,50 ート 0円 0円 ルを 超え 7メ ート ル以				
下の もの 7メ 13,3015,96 ート 0円 0円 ルを 超え 7.5メ ート ル以 下の				
もの 7.5メ14,5117,41 ート 0円 0円 ルを 超え 8メ ート ル以 下の もの				
8 メ 15,7218,86 ート 0円 0円 ルを 超え 8.5メ ート ル以 下の				

改	正	現	 行
<u>もの</u>			
8. 5 × 16, 93 20, 31			
<u>ート</u> <u>0円</u> <u>0円</u>			
ル <u>を</u>			
超之			
<u>9メ</u> ート			
<u>もの</u>			
9メ 18, 1421, 76			
<u> </u>			
ルを			
超之			
<u>恒元</u> 9. 5メ			
<u> </u>			
<u>ル以</u>			
下の 下の			
<u>もの</u>			
9. 5 × 19, 35 23, 22			
<u>9.3×19,3323,22</u> 一ト <u>0円 0円</u>			
ル <u>を</u>			
超之			
10メ			
<u> </u>			
ル以			
下の 下の			
\$ O			
10× 19, 3523, 22			
ート 0円に0円に			
ルを 10メ 10メ			
超之 一卜 一卜			
るも ルを ルを			
の   超え     超え			
30.530.5			
<u> </u>			
トル トル			
<u> </u>			
<u>12</u> 12			
1, 210 1, 450			
円を 円を			
加算 加算			
したした			
まで <u>ごと</u> <u>に</u> 1,2101,450 円を 加算 加算			

		٦८		<del></del>							ΙĦ		<i>4</i> =.			
改 正										現	1	行	1	1	1	
		<u>額</u>	<u>額</u>													
	(略)								(略)							
(								(								
略								略								
)								)								
<u>r                                    </u>		$1 \sim 4$ (	 略)					信	======================================	$1 \sim 4$	(略	፲ ሩ)				
ν		· 1 、 5 利用の	-/	1 時間	間に満	たない	・場合	VI	13 3 -	· (新規)	, ,	17				
	=	における								(1) [794]						
		に係る係														
		わらず、														
		を乗じて														
		<u>端数があ</u>		<i>は、こ</i>	_れと	切り指	<u> </u>									
		額) とす														
	_(	$\underline{6} \cdot \underline{7}$ (	略)							<u>5 · 6</u>	(略	<b>f</b> )				
20	り2 存	苛さばき地	利用料	(略	.)			2の2 荷さばき地利用料 (略)								
3 陸置料 (略)							3	陸置料	와 (F	佫)						
   4 船舶給水料 (略)							4	船舶約	合水料	(略	<b>ና</b> )					
5 船舶修理施設利用料 (略)							5 船舶修理施設利用料 (略)									
5 船舶修埋施設利用科 (略) 6 港湾管理事務所利用料 (略)								6	>11. >-b- 6-	<b></b>		t <del>per</del> ded	(略	,		

7 専用利用料 (略)

7 専用利用料 (略)

6 神奈川県建築基準条例(昭和35年神奈川県条例第28号)新旧対照表

改正

第1条~第12条 (略)

(設置の禁止)

第13条 共同住宅、寄宿舎又は下宿の用途に供する建築物で、その用途に供する部分の床面積の合計が100平方メートルを超えるものは、次の各号のいずれかに掲げる建築物で、これらの用途に供する部分の主要構造部が政令第112条第2項に規定する1時間準耐火基準(以下「1時間準耐火基準」という。)に適合する準耐火構造であるもの又は特定主要構造部が耐火構造であるもの又は特定主要構造部が耐火構造であるもの以外のものの上階に設けてはならない。(1)~(3) (略)

2 前項の規定の適用上一の建築物であつても建築物が火熱遮断壁等(政令第109条の8に規定する火熱遮断壁等をいう。以下同じ。)で区画されている場合における当該火熱遮断壁等により分離された部分が2以上ある建築物の当該建築物の部分は、同項の規定の適用については、それぞれ別の建築物とみなす。

第14条~第19条 (略)

(長屋の構造等)

第20条 (略)

 $2 \sim 4$  (略)

5 第1項又は第2項の規定の適用上一の建築物であつても建築物が火熱遮断壁等で区画されている場合における当該火熱遮断壁等により分離された部分が2以上ある建築物の当該建築物の部分は、これらの規定の適用については、それぞれ別の建築物とみなす。

第21条 (略)

(構造)

第22条 (略)

2 前項の規定の適用上一の建築物であつても建築物が火熱遮断壁等で区画されている場合における当該火熱遮断壁等により分離された部分が2以上ある建築物の当該建築物の部分は、同項の規定の適用については、それぞれ別の建築物とみなす。

第23条 (略)

(たな状寝所を有するホテル及び旅館の構造) 第24条 ホテル又は旅館の用途に供する建築物 で、たな状寝所を有する宿泊室の床面積の合計 が150平方メートルを超えるものは、主要構造部 を1時間準耐火基準に適合する準耐火構造と 第1条~第12条 (略)

現

(設置の禁止)

第13条 共同住宅、寄宿舎又は下宿の用途に供する建築物で、その用途に供する部分の床面積の合計が100平方メートルを超えるものは、次の各号のいずれかに掲げる建築物で、これらの用途に供する部分の主要構造部が政令第112条第2項に規定する1時間準耐火基準(以下「1時間準耐火基準」という。)に適合する準耐火構造でないもの

の上階に設けてはならない。

行

 $(1)\sim(3)$  (略)

(新規)

第14条~第19条 (略)

(長屋の構造等)

第20条 (略)

 $2 \sim 4$  (略)

(新規)

第21条 (略)

(構造)

第22条 (略)

(新規)

第23条 (略)

(たな状寝所を有するホテル及び旅館の構造) 第24条 ホテル又は旅館の用途に供する建築物 で、たな状寝所を有する宿泊室の床面積の合計 が150平方メートルを超えるものは、主要構造部 を1時間準耐火基準に適合する準耐火構造

<u>し、又は特定主要構造部を耐火構造</u>としなけれ ばならない。

2 · 3 (略)

4 第1項の規定の適用上一の建築物であつても 建築物が火熱遮断壁等で区画されている場合に おける当該火熱遮断壁等により分離された部分 が2以上ある建築物の当該建築物の部分は、同 項の規定の適用については、それぞれ別の建築 物とみなす。

第25条~第31条 (略)

(前面空地及び側面空地)

第32条 (略)

2 興行場等の用途に供する建築物の<u>屋根を除く</u> 特定主要構造部 が耐火構造の場合に は、前項の前面空地に相当する部分に次の各号 の定める構造の歩廊を設け、又はその部分を第 1号及び第3号に定める構造のポーチ(これに 類するものを含む。)とすることができる。

 $(1)\sim(3)$  (略)

3 · 4 (略)

(屋外への出口)

第33条 興行場等の客用の屋外への出口の幅は1.2 メートル以上とし、その幅の合計はその出口を使用して避難する客席の床面積の合計10平方メートルにつき、屋根を除く特定主要構造部が耐火構造の建築物にあつては17センチメートル以上、その他のものにあつては20セン

チメートル以上としなければならない。

2 (略)

第34条 (略)

(敷地内通路)

第35条 (略)

2 · 3 (略)

4 屋根を除く特定主要構造部 が耐火 構造の興行場等にあつては、第1項の敷地内通 路に相当する部分に、第32条第2項各号に定め る構造の歩廊を設けることができる。

(廊下及び広間の類)

第36条 (略)

2 前項の規定にかかわらず、その階における客 席の床面積の合計が150平方メートル (<u>屋根を除</u> <u>く特定主要構造部</u>が耐火構造のもの にあつては、300平方メートル) 以内の場合に は、同項に規定する客席の両側に設ける廊下又 は広間の類は、片側とすることができる。 現 行

としなけれ

ばならない。

2 · 3 (略)

(新規)

第25条~第31条 (略)

(前面空地及び側面空地)

第32条 (略)

2 興行場等の用途に供する建築物の<u>主要構造部</u> 又は屋根を除く主要構造部が耐火構造の場合に は、前項の前面空地に相当する部分に次の各号 の定める構造の歩廊を設け、又はその部分を第 1号及び第3号に定める構造のポーチ(これに 類するものを含む。)とすることができる。

 $(1)\sim(3)$  (略)

3 • 4 (略)

(屋外への出口)

第33条 興行場等の客用の屋外への出口の幅は1.2 メートル以上とし、その幅の合計はその出口を 使用して避難する客席の床面積の合計10平方メ ートルにつき、主要構造部又は屋根を除く主要 構造部が耐火構造の建築物にあつては17センチ メートル以上、その他のものにあつては20セン チメートル以上としなければならない。

2 (略)

第34条 (略)

(敷地内通路)

第35条 (略)

2 · 3 (略)

4 主要構造部又は屋根を除く主要構造部が耐火 構造の興行場等にあつては、第1項の敷地内通 路に相当する部分に、第32条第2項各号に定め る構造の歩廊を設けることができる。

(廊下及び広間の類)

第36条 (略)

2 前項の規定にかかわらず、その階における客 席の床面積の合計が150平方メートル (主要構造 部又は屋根を除く主要構造部)が耐火構造のもの にあつては、300平方メートル) 以内の場合に は、同項に規定する客席の両側に設ける廊下又 は広間の類は、片側とすることができる。

3 • 4 (略)

第37条~第42条 (略)

(主階が避難階以外の階にある興行場等)

第43条 (略)

2 · 3 (略)

4 避難階以外の階に主階がある公会堂又は集会場の用途に供する建築物(階数が3以下で延べ面積が200平方メートル未満のものを除く。)は、耐火建築物、法第27条第1項の規定に適合する建築物(その特定主要構造部の性能が政令第107条各号又は第108条の4第1項第1号イ及びロ

に掲げる基準に

適合するものに限る。) 又は1時間準耐火基準 に適合する準耐火構造とした準耐火建築物とし なければならない。

5 前項の規定の適用上一の建築物であつても建築物が火熱遮断壁等で区画されている場合における当該火熱遮断壁等により分離された部分が2以上ある建築物の当該建築物の部分は、同項の規定の適用については、それぞれ別の建築物とみなす。

第44条~第48条 (略)

(1階に設ける自動車車庫及び自動車修理工場の構造)

第49条 1階に設ける自動車車庫又は自動車修理 工場の用途に供する建築物で、その用途に供す る部分の床面積の合計が100平方メートル以上 150平方メートル未満のものは、主要構造部を準 耐火構造とし、特定主要構造部を耐火構造と し、又は主要構造部である柱及びはりを不燃材 料で、その他の主要構造部を準不燃材料で造ら なければならない。

(建築物の一部に設ける自動車車庫等の構造)

第50条 自動車車庫又は自動車修理工場の用途に 供する建築物で、自動車を収容する部分が1階 以外の階にあるもの、その部分の上に2以上の 階のあるもの又はその部分のある階の直上階の 床面積が100平方メートル以上のものは、耐火建 築物又は1時間準耐火基準に適合する準耐火構 造とした準耐火建築物としなければならない。 現

行

3 • 4 (略)

第37条~第42条 (略)

(主階が避難階以外の階にある興行場等)

第43条 (略)

2 · 3 (略)

4 避難階以外の階に主階がある公会堂又は集会場の用途に供する建築物(階数が3以下で延べ面積が200平方メートル未満のものを除く。)は、耐火建築物、法第27条第1項の規定に適合する建築物(その主要構造部の性能が政令第107条各号又は脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(令和5年政令第280号)第2条の規定による改正前の政令(第51条の3において「旧政令」という。)第108条の3第1項第1号イ及び口に掲げる基準に適合するものに限る。)又は1時間準耐火基準に適合する準耐火構造とした準耐火建築物としなければならない。

(新規)

第44条~第48条 (略)

(1階に設ける自動車車庫及び自動車修理工場の構造)

第49条 1階に設ける自動車車庫又は自動車修理 工場の用途に供する建築物で、その用途に供す る部分の床面積の合計が100平方メートル以上 150平方メートル未満のものは、主要構造部を準 耐火構造とし、

\_、又は主要構造部である柱及びはりを不燃材料で、その他の主要構造部を準不燃材料で造らなければならない。

(建築物の一部に設ける自動車車庫等の構造)

第50条 自動車車庫又は自動車修理工場の用途に 供する建築物で、自動車を収容する部分が1階 以外の階にあるもの、その部分の上に2以上の 階のあるもの又はその部分のある階の直上階の 床面積が100平方メートル以上のものは、耐火建 築物又は1時間準耐火基準に適合する準耐火構 造とした準耐火建築物としなければならない。

ただし、階数が2以下の独立した自走式の自動 車車庫で、次の各号に掲げる基準のいずれにも 適合するものについては、この限りでない。

(1) 主要構造部を準耐火構造<u>若しくは</u>政令第 109条の3第2号の基準に適合する構造<u>とし、</u> 又は特定主要構造部を耐火構造とすること。

 $(2)\sim(5)$  (略)

2 (略)

第51条・第51条の2 (略)

(適用の特例)

第51条の3 特定主要構造部が政令第108条の4第 1項第1号又は第2号に該当する建築物(次項 に規定する建築物を除く。)に対する<u>第13条第</u> 1項、第16条第2項、第16条の2第3項、第21 条、第24条第1項、第28条第2号、第32条第2 項、第33条第1項、第35条第4項、第36条第2 項、第46条第1項第1号、第49条、第50条第2 項、第51条の2第1号及び第52条の2第2号の 規定(次項において「耐火性能関係規定」とい う。)の適用については、当該建築物の部分で 特定主要構造部であるものの構造は、耐火構造 とみなす。

2 特定主要構造部が政令第108条の4第1項第1 号に該当する建築物(当該建築物の特定主要構 造部である床又は壁(外壁を除く。)の開口部 に設けられた防火設備の性能について、防火区 画検証法により確かめられたものであるものに 限る。) 及び特定主要構造部が政令第108条の4 第1項第2号に該当する建築物(当該建築物の 特定主要構造部である床又は壁(外壁を除 く。) の開口部に設けられた防火設備の性能に ついて、国土交通大臣の認定を受けたものであ るものに限る。) に対する第28条第2号、第46 条第1項、第50条第2項<u>及び第51条の2第1号</u> の規定(以下この項において「防火区画等関係 規定」という。)の適用については、これらの 建築物の部分で特定主要構造部であるものの構 造は耐火構造と、これらの防火設備の構造は特 定防火設備とみなし、これらの建築物に対する 防火区画等関係規定以外の耐火性能関係規定の 適用については、これらの建築物の部分で特定 主要構造部であるものの構造は耐火構造とみな す。

第51条の4~第52条の19 (略) (手数料の減免) 現 行

ただし、階数が2以下の独立した自走式の自動 車車庫で、次の各号に掲げる基準のいずれにも 適合するものについては、この限りでない。

(1) 主要構造部を準耐火構造<u>又は</u> 政令第 109条の3第2号の基準に適合する構造\_\_\_\_

とすること。

 $(2)\sim(5)$  (略)

2 (略)

第51条・第51条の2 (略)

(適用の特例)

第51条の3 主要構造部が旧政令第108条の3第1 項第1号又は第2号 に該当する建築物(次項に規定する建築物を除く。)に対する<u>第13条</u> 、第16条第2項、第16条の2第3項、第21 条、第24条第1項、第28条第2号、第32条第2 項、第33条第1項、第35条第4項、第36条第2 項、第46条第1項第1号、第49条、第50条第2 項、第51条の2第1号<u>第52条の2第2号</u>の規定(次項において「耐火性能関係規定」という。)の適用については、当該建築物の部分で主要構造部 であるものの構造は、耐火構造とみなす。

2 主要構造部が旧政令第108条の3第1項第1号 に該当する建築物(当該建築物の主要構造部 である床又は壁(外壁を除く。)の開口部 に設けられた防火設備の性能について、防火区 画検証法により確かめられたものであるものに 限る。)及び主要構造部が旧政令第108条の3第 1項第2号に該当する建築物(当該建築物の主 要構造部である床又は壁(外壁を除 く。) の開口部に設けられた防火設備の性能に ついて、国土交通大臣の認定を受けたものであ るものに限る。) に対する第28条第2号、第46 条第1項、第50条第2項、第51条の2第1号 の規定(以下この項において「防火区画等関係 規定」という。)の適用については、これらの 建築物の部分で主要構造部 であるものの構 造は耐火構造と、これらの防火設備の構造は特 定防火設備とみなし、これらの建築物に対する 防火区画等関係規定以外の耐火性能関係規定の 適用については、これらの建築物の部分で主要 構造部 であるものの構造は耐火構造とみな す。

第51条の4~第52条の19 (略) (手数料の減免) 第52条の20 (略)

2 次の各号に掲げる場合に該当するものの法第 6条第1項の規定による確認の申請又は法第18 条第2項の規定による通知に係る確認申請等手 数料、法第7条第1項の規定による検査の申請 又は法<u>第18条第20項</u>の規定による工事の完了の 通知に係る完了検査申請等手数料及び法第7条 の3第1項の規定による検査の申請又は法<u>第18</u> 条第28項の規定による特定工程の工事の終了の 通知に係る中間検査申請等手数料は、当該各号 に定めるところによる。

(1) • (2) (略)

3 (略)

第53条 (略)

(一定の複数建築物に対する制限の緩和)

第54条 (略)

2 前項に規定する建築物について第20条第1項 若しくは第2項、第22条第1項、第43条第4項 又は第50条第1項の規定を適用する場合におい ては、特定主要構造部が耐火構造である建築物 は耐火建築物と、法第2条第9号の3イ又はロ のいずれかに該当する建築物は準耐火建築物と みなす。

第55条 (略)

(既存建築物に対する制限の緩和)

第56条 <u>この条において「基準時」とは、法第3</u>条第2項(法第86条の9第1項において準用する場合を含む。以下この項、第8項及び第15項から第17項までにおいて同じ。)の規定により第11条、第16条、第16条の2、第19条、第23条第2項、第29条第2項、第30条第1項第4号、第33条、第34条、第35条第1項から第3項まで、第36条第4項第5号、第39条、第43条第2項若しくは第3項、第48条、第51条の2、第52条の9又は第52条の10の規定の適用を受けない建築物について、法第3条第2項の規定により引き続きそれらの規定(それらの規定が改正された場合においては、改正前の規定を含む。)の適用を受けない期間の始期をいう。

2 (略)

3 法第3条第2項の規定により、第11条、第16条、第23条第2項、第28条、第28条の2、第33条、第34条、第36条第4項第5号、第39条、第43条第2項若しくは第3項又は第48条の規定の

第52条の20 (略)

2 次の各号に掲げる場合に該当するものの法第 6条第1項の規定による確認の申請又は法第18 条第2項の規定による通知に係る確認申請等手 数料、法第7条第1項の規定による検査の申請 又は法<u>第18条第16項</u>の規定による工事の完了の 通知に係る完了検査申請等手数料及び法第7条 の3第1項の規定による検査の申請又は法<u>第18</u> 条第19項の規定による検査の申請又は法<u>第18</u> 条第19項の規定による特定工程の工事の終了の 通知に係る中間検査申請等手数料は、当該各号 に定めるところによる。

(1) • (2) (略)

3 (略)

第53条 (略)

(一定の複数建築物に対する制限の緩和)

第54条 (略)

2 前項に規定する建築物について第20条第1項 若しくは第2項、第22条第1項、第43条第4項 又は第50条第1項の規定を適用する場合におい ては、主要構造部 が耐火構造である建築物 は耐火建築物と、法第2条第9号の3イ又はロ のいずれかに該当する建築物は準耐火建築物と みなす。

第55条 (略)

(既存建築物に対する制限の緩和)

第56条 (新規)

(略)

(新規)

改 正 現 行

適用を受けない建築物に係る増築(居室の部分に係るものを除く。以下この項及び次項において同じ。)又は改築で増築又は改築に係る部分の対象床面積の合計が基準時における延べ面積の20分の1(50平方メートルを超える場合にあっては、50平方メートル。次項及び第5項において同じ。)を超えず、かつ、当該増築又は改築が当該増築又は改築に係る部分以外の部分における避難の安全上支障とならないものについては、当該増築又は改築をする部分以外の部分に対して、これらの規定は、適用しない。

- 4 法第3条第2項の規定により、第16条の2、 第19条、第29条第2項、第30条第1項第4号又 は第35条第1項から第3項までの規定の適用を 受けない建築物に係る増築又は改築で増築又は 改築に係る部分の対象床面積の合計が基準時に おける延べ面積の20分の1を超えず、かつ、当 該増築又は改築が当該増築又は改築に係る部分 以外の部分における避難及び消火の安全上支障 とならないものについては、当該増築又は改築 をする部分以外の部分に対して、これらの規定 は、適用しない。
- 5 法第3条第2項の規定により、第51条の2の 規定の適用を受けない建築物に係る増築又は改 築で増築又は改築に係る部分の対象床面積の合 計が基準時における延べ面積の20分の1を超え ず、かつ、当該増築又は改築が当該増築又は改 築に係る部分以外の部分における延焼の危険性 を増大させないものについては、当該増築又は 改築をする部分以外の部分に対しては、同条の 規定は、適用しない。
- 6 法第3条第2項の規定により、第13条第1 項、第20条第1項若しくは第2項、第22条第1 項、第24条第1項又は第43条第4項の規定の適 用を受けない建築物に係る増築又は改築のう ち、増築又は改築に係る部分がこれらの規定に 適合するものであつて、かつ、火熱遮断壁等で 区画されるものである場合においては、これら の規定は、適用しない。

7 (略)

8 法第3条第2項

\_\_\_\_\_の規定により、第4条、第5 条、第12条、第13条、第15条、第16条の2、第 19条、第22条、第23条、第26条から第28条ま (新規)

(新規)

(新規)

<u>2</u> (略)

3 法第3条第2項<u>(法第86条の9第1項において準用する場合を含む。第7項から第9項までにおいて同じ。)</u>の規定により、第4条、第5条、第12条、第13条、第15条、第16条の2、第19条、第22条、第23条、第26条から第28条ま

- で、第29条から第39条まで、第43条、第48条から第50条まで又は第52条の9から第52条の13までの規定の適用を受けない建築物に係る大規模の修繕又は大規模の模様替については、これらの規定は、適用しない。
- 9 法第3条第2項の規定により、第11条、第16 条又は第28条の2の規定の適用を受けない建築 物に係る大規模の修繕又は大規模の模様替のう ち、当該建築物における屋根又は外壁に係る大 規模の修繕又は大規模の模様替であつて、当該 建築物の避難の安全上支障とならないものにつ いては、これらの規定は、適用しない。
- 10 法第3条第2項の規定により、第51条の2の 規定の適用を受けない建築物に係る大規模の修 繕又は大規模の模様替のうち、当該建築物にお ける屋根又は外壁に係る全ての大規模の修繕又 は大規模の模様替については、同条の規定は、 適用しない。

<u>11</u>・<u>12</u> (略)

- 13 法第3条第2項の規定により、第13条第1 項、第20条第1項若しくは第2項、第22条第1 項、第24条第1項又は第43条第4項の規定の適 用を受けない建築物であつて、当該建築物が火 熱遮断壁等で区画されている場合における当該 火熱遮断壁等により分離された部分(以下この 項において「独立部分」という。)が2以上あ るものについて増築、改築、大規模の修繕又は 大規模の模様替(以下この項において「増築 等」という。)をする場合においては、当該増 築等をする独立部分以外の独立部分に対して、 これらの規定は、適用しない。
- 14 法第3条第2項の規定により、第11条<u>、第15</u>条、第23条第1項、第36条第4項第1号から第3号まで又は第52条の11から第52条の13までの規定の適用を受けない建築物、建築物の敷地又は建築物若しくはその敷地の部分に係る増築又は改築については、当該増築又は改築をする部分以外の部分に対して、これらの規定は、適用しない。
- 15 法第3条第2項の規定により、第52条の9の 規定の適用を受けない建築物に係る新築(用途 の変更を伴わないものに限る。以下この項及び 次項において同じ。)、増築若しくは改築で新 築、増築若しくは改築後における延べ面積が基 準時

現 行

で、第29条から第39条まで、第43条、第48条から第50条まで又は第52条の9から第52条の13までの規定の適用を受けない建築物に係る大規模の修繕又は大規模の模様替については、これらの規定は、適用しない。

(新規)

(新規)

<u>4</u>・<u>5</u> (略)

(新規)

6 法第3条第2項の規定により、第11条

- \_\_\_\_\_\_又は第52条の11から第52条の13までの 規定の適用を受けない建築物、建築物の敷地又 は建築物若しくはその敷地の部分に係る増築又 は改築については、当該増築又は改築をする部 分以外の部分に対して、これらの規定は、適用 しない。
- 7 法第3条第2項の規定により、第52条の9の 規定の適用を受けない建築物に係る新築(用途 の変更を伴わないものに限る。以下この項及び 次項において同じ。)、増築若しくは改築で新 築、増築若しくは改築後における延べ面積が基 準時(法第3条第2項の規定により第52条の9

\_\_\_\_における当該延べ面積を超えないもの又 は政令第137条の8各号に定める範囲内の増築若 しくは改築については、第52条の9の規定は、 適用しない。

16 · 17 (略)

第57条 (略)

(読替規定)

第57条の2 知事が別に定める区域内の建築物等について、第4条ただし書、第5条ただし書、第12条ただし書、第26条第3項、第31条第3項、第44条、第48条第1項ただし書、第56条第7項又は前条の規定を適用する場合には、これらの規定中「知事」とあるのは「市町村長」と、前条中「神奈川県建築審査会」とあるのは「当該市町村に置かれる建築審査会」と読み替えるものとする。

第58条 (略)

(罰則)

第59条 第2条の3、第3条第1項若しくは第3 項、第4条、第5条、第9条、第11条、第12 条、第13条第1項、第15条から第17条まで、第 19条、第20条第1項から第4項まで、第21条、 第22条第1項、第23条、第24条第1項若しくは 第2項、第25条、第26条第1項、第27条、第28 条、第29条、第30条、第31条第1項、第32条第 1項、第3項若しくは第4項、第33条、第34 条、第35条第1項から第3項まで、第36条第1 項、第3項若しくは第4項、第37条から第39条 まで、第41条、第43条第2項若しくは第4項、 第46条、第48条第1項若しくは第4項、第49 条、第50条第1項、第51条、第51条の2、第52 条の6、第52条の7、第52条の9第1項若しく は第2項、第52条の10第1項若しくは第2項、 第52条の11第1項、第52条の12第1項又は第52 条の13第1項の規定に違反した建築物、工作物 又は建築設備の設計者(設計図書に記載された 法第98条第1項第2号に規定する認定建築材料 等(以下この項において「認定建築材料等」と いう。) の全部又は一部として当該認定建築材 料等の全部又は一部と異なる建築材料又は建築 現 行

又は第52条の10の規定の適用を受けない建築物について、法第3条第2項の規定により引き続きそれらの規定(それらの規定が改正された場合においては、改正前の規定を含む。)の適用を受けない期間の始期をいう。次項において同じ。)における当該延べ面積を超えないもの又は政令第137条の8各号に定める範囲内の増築若しくは改築については、第52条の9の規定は、適用しない。

8 • 9 (略)

第57条 (略)

(読替規定)

第57条の2 知事が別に定める区域内の建築物等について、第4条ただし書、第5条ただし書、第12条ただし書、第26条第3項、第31条第3項、第44条、第48条第1項ただし書、第56条第2項又は前条の規定を適用する場合には、これらの規定中「知事」とあるのは「市町村長」と、前条中「神奈川県建築審査会」とあるのは「当該市町村に置かれる建築審査会」と読み替えるものとする。

第58条 (略)

(罰則)

第59条 第2条の3、第3条第1項若しくは第3 項、第4条、第5条、第9条、<u>第11条から第13</u> <u>条まで</u>、第15条から第17条まで、<u>第</u> 19条から第23条まで

\_\_\_、第24条第1項若しくは 第2項、第25条、第26条第1項、第27条、第28 条、第29条、第30条、第31条第1項、第32条第 1項、第3項若しくは第4項、第33条、第34 条、第35条第1項から第3項まで、第36条第1 項、第3項若しくは第4項、第37条から第39条 まで、第41条、第43条第2項若しくは第4項、 第46条、第48条第1項若しくは第4項、第49 条、第50条第1項、第51条、第51条の2、第52 条の6、第52条の7、第52条の9第1項若しく は第2項、第52条の10第1項若しくは第2項、 第52条の11第1項、第52条の12第1項又は第52 条の13第1項の規定に違反した建築物、工作物 又は建築設備の設計者(設計図書に記載された 法第98条第1項第2号に規定する認定建築材料 等(以下この項において「認定建築材料等」と いう。) の全部又は一部として当該認定建築材 料等の全部又は一部と異なる建築材料又は建築

物の部分を引き渡した場合においては当該建築 材料又は建築物の部分を引き渡した者、設計図 書を用いないで工事を施工し、又は設計図書に 従わないで工事を施工した場合(設計図書に記 載された認定建築材料等と異なる建築材料又は 建築物の部分を引き渡された場合において、当 該建築材料又は建築物の部分を使用して工事を 施工した場合を除く。)においてはその建築 物、工作物又は建築設備の工事施工者)は、50 万円以下の罰金に処する。

2 · 3 (略)

別表 (第52条の19、第52条の20関係)

加致(新22本771	2/ N107/V 0)	20 X  VN /
手数料徴収に係	手数料の	金額
る事務	名称	亚识
1 法第6条第	建築物に	(1) 申請又は通知
1 項(法第87	関する確	に係る計画に法第
条第1項にお	認申請等	87条の4に規定す
いて準用する	手数料	る建築設備(昇降
場合を含		機に限る。以下こ
む。)の規定		の項から3の項ま
に基づく建築		でにおいて同
物の建築等に		じ。)に係る部分
関する確認の		が含まれない場合
申請又は法第		ア 床面積の合計
18条第2項		が、30平方メー
(法第87条第		トル以内のもの
1項において		1万5,000円
準用する場合		イ 床面積の合計
を含む。)の		が、30平方メー
規定に基づく		トルを超え、
建築物の建築		100平方メート
等に関する通		ル以内のもの
知に対する審		2万8,000円
查		ウ 床面積の合計
		が、100平方メ
		ートルを超え、
		200平方メート
		ル以内のもの
		4万3,000円
		エ 床面積の合計
		が、200平方メ
		ートルを超え、
		300平方メート
		<u>ル</u> 以内のもの
		4万8,000円

物の部分を引き渡した場合においては当該建築 材料又は建築物の部分を引き渡した者、設計図 書を用いないで工事を施工し、又は設計図書に 従わないで工事を施工した場合(設計図書に記 載された認定建築材料等と異なる建築材料又は 建築物の部分を引き渡された場合において、当 該建築材料又は建築物の部分を使用して工事を 施工した場合を除く。)においてはその建築 物、工作物又は建築設備の工事施工者)は、50 万円以下の罰金に処する。

行

現

2 · 3 (略)

別表 (第52条の19、第52条の20関係)

713X (3102X 0)1	加致(第02本·213、第02本·220内内)									
手数料徴収に係	手数料の	金額								
る事務	名称	业积								
1 法第6条第	建築物に	(1) 申請又は通知								
1項(法第87	関する確	に係る計画に法第								
条第1項にお	認申請等	87条の4に規定す								
いて準用する	手数料	る建築設備(昇降								
場合を含		機に限る。以下こ								
む。)の規定		の項から3の項ま								
に基づく建築		でにおいて同								
物の建築等に		じ。)に係る部分								
関する確認の		が含まれない場合								
申請又は法第		ア 床面積の合計								
18条第2項		が、30平方メー								
(法第87条第		トル以内のもの								
1項において		<u>1万円</u>								
準用する場合		イ 床面積の合計								
を含む。)の		が、30平方メー								
規定に基づく		トルを超え、								
建築物の建築		100平方メート								
等に関する通		ル以内のもの								
知に対する審		1万8,000円								
查		ウ 床面積の合計								
		が、100平方メ								
		ートルを超え、								
		200平方メート								
		ル以内のもの								
		2万8,000円								
		エ 床面積の合計								
		が、200平方メ								
		ートルを超え、								
		<u>500平方メート</u>								
		<u>ル</u> 以内のもの								
		3万6,000円								

	 改	正	Τ		現	
	<u> </u>		Ħ		-	(新規)
	ı	が、300平方メ				
	ı	ートルを超え、				
	ı	500平方メート				
	ı	<u>ル以内のもの</u>				
	ı	5万5,000円				
	ı	<u>カ</u> ~ <u>シ</u> (略)				<u>オ</u> 〜 <u>サ</u> (略)
		(2) (略)				(2) (略)
2 法第7条第	建築物に	(1) 法第7条の3		2 法第7条第	建築物に	(1) 法第7条の3
1 項又は <u>第18</u>	関する完	第1項の特定工程		1 項又は <u>第18</u>		第1項の特定工程
条第20項の規	了検査申	に係る建築物以外		<u>条第16項</u> の規	了検査申	に係る建築物以外
定に基づく建	請等手数	の建築物の申請又		定に基づく建	請等手数	の建築物の申請又
築物に関する	料	は通知に法第87条		築物に関する	料	は通知に法第87条
完了検査 <u>(次</u>	ı	の4に規定する建		完了検査		の4に規定する建
<u>項に該当する</u>	ı	築設備に係る部分				築設備に係る部分
場合を除	ı	が含まれない場合				が含まれない場合
<u> </u>	ı	ア 床面積の合計				ア 床面積の合計
	ı	が、30平方メートルにはのまの				が、30平方メー トル以内のもの
	ı	トル以内のもの2万4,000円				1万6,000円
	ı	<u>2 万年,000円</u> イ 床面積の合計				<u>1 万0,000円</u> イ 床面積の合計
	ı	が、30平方メー				が、30平方メー
	ı	トルを超え、				トルを超え、
	ı	100平方メート				100平方メート
	ı	ル以内のもの				ル以内のもの
	ı	3万円				1万9,000円
	ı	ウ 床面積の合計				ウ 床面積の合計
	ı	が、100平方メ				が、100平方メ
	ı	ートルを超え、				ートルを超え、
	ı	200平方メート				200平方メート
	ı	ル以内のもの				ル以内のもの
	ı	3万9,000円				2万5,000円
	ı	エ 床面積の合計				エ 床面積の合計
	ı	が、200平方メ				が、200平方メ
	ı	ートルを超え、				ートルを超え、
	ı	300平方メート				500平方メート
	ı	<u>ル</u> 以内のもの				<u>ル</u> 以内のもの
	ı	4万4,000円				3万4,000円
	ı	オ 床面積の合計				(新規)
	ı	が、300平方メ				
	ı	一トルを超え、				
	ı	500平方メート				
	ı	ル以内のもの				
	ı	5万3,000円				
		<u>カ</u> 〜 <u>シ</u> (略)	Ц			<u>オ〜サ</u> (略)

	改	正		 現	行
		(2) (略)			(2) (略)
		(3) 法第7条の3			(3) 法第7条の3
		第1項の特定工程			第1項の特定工程
		に係る建築物の申			に係る建築物の申
		請又は通知に法第			請又は通知に法第
		87条の4に規定す			87条の4に規定す
		る建築設備に係る			る建築設備に係る
		部分が含まれない			部分が含まれない
		場合			場合
		ア 床面積の合計			ア 床面積の合計
		が、30平方メー			が、30平方メー
		トル以内のもの			トル以内のもの
		2万3,000円			1万5,000円
		イ 床面積の合計			イ 床面積の合計
		が、30平方メー			が、30平方メー
		トルを超え、			トルを超え、
		100平方メート			100平方メート
		ル以内のもの			ル以内のもの
		2万9,000円			1万8,000円
		ウ 床面積の合計			ウ 床面積の合計
		が、100平方メ ートルを超え、			が、100平方メ ートルを超え、
		200平方メート			200平方メート
		ル以内のもの			ル以内のもの
		3万8,000円			2万4,000円
		エ 床面積の合計			エ 床面積の合計
		が、200平方メ			が、200平方メ
		ートルを超え、			ートルを超え、
		300平方メート			500平方メート
		ル以内のもの			ル以内のもの
		4万2,000円			3万1,000円
		オ 床面積の合計			(新規)
		が、300平方メ			
		ートルを超え、			
		500平方メート			
		ル以内のもの			
		4万9,000円			
		<u>カ</u> ~ <u>シ</u> (略)			<u>才</u> ~ <u>サ</u> (略)
0.00.0.75.889.0	7-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	(4) (略)	(かに ナロ /		(4) (略)
202 建築物	建築物工	(1) 一戸建ての住 字の担合	(新規)		
<u>のエネルギー</u> 消費性能の向	<u>ネルギー</u> 消費性能	<u>宅の場合</u> 前項の規定の例			
月貨性能の向 上等に関する					
<u>上寺に関する</u>   法律(平成27	適合性判 定対象建	<u>により算定した額</u> <u>に、1万4,000円</u>			
<u> </u>	<u> </u>	<u>に、1万4,000円</u> を加えた額			
十広年界33		で加んだ領			

	改	正	現	 行
号)第11条第	する完了	(2) 一の建築物		
<u>1 項若しくは</u>	検査申請	(一戸建ての住宅		
第2項の規定	等手数料	を除く。)の場合		
により建築物		前項の規定の例		
エネルギー消		により算定した額		
費性能適合性		に、次に掲げる建		
判定を受けな		築物の部分(増築		
<u>ければならな</u>		又は改築をする場		
い要確認特定		合にあつては、当		
建築行為又は		該増築又は改築を		
同法第12条第		する部分)の床面		
2 項若しくは		積(内部に間仕切		
第3項の規定		壁又は戸(ふす		
により建築物		ま、障子その他こ		
エネルギー消		れらに類するもの		
費性能適合性		を除く。)を有し		
判定を求めな		ない階又はその一		
ければならな		部であつて常時外		
い要通知特定		気に開放された開		
建築行為に係		口部を有するもの		
る建築物に関		のうち、当該開口		
<u>する法第7条</u> 第1項又は第		部の面積の合計の 割合が当該階又は		
<u>第1頃叉は第</u>   18条第20項の		その一部の床面積		
<u>18来第20頃の</u>   規定に基づく		の20分の1以上で		
<u> </u>		ある部分の床面積		
<u>/L ] (灰且</u> 		を除く。以下この		
		項において同		
		<u> じ。</u> ) の区分に応		
		じそれぞれ次に定		
		める額を合算した		
		額を加えた額		
		ア 住宅部分(建		
		築物エネルギー		
		消費性能基準等		
		を定める省令		
		(平成28年経済		
		産業省、国土交		
		通省令第1号)		
		第1条第2項に		
		規定する住宅部		
		分をいう。)		
		<u>(ア)</u> 床面積の		
		合計が300平		
		方メートル未		

改	正	現	行
	満のもの		
	2万1,000円		
	(イ) 床面積の		
	合計が300平		
	<u> 方メートル以</u>		
	上2,000平方		
	メートル未満		
	<u>のもの</u>		
	3万5,000円		
	(ウ) 床面積の		
	合計が2,000		
	平方メートル		
	以上5,000平		
	方メートル未		
	満のもの		
	6万7,000円		
	(エ) 床面積の		
	<u>合計が5,000</u>		
	平方メートル		
	<u>以上のもの</u>		
	10万円		
	<u>イ</u> 非住宅部分 (建築物エネル		
	ギー消費性能基		
	準等を定める省		
	今第1条第1項		
	第1号に規定す		
	る非住宅部分を		
	いう。)		
	(ア) 床面積の		
	合計が300平		
	方メートル未		
	満のもの		
	1万9,000円		
	(イ) 床面積の		
	合計が300平		
	方メートル以		
	<u>上1,000平方</u>		
	メートル未満		
	<u>のもの</u>		
	2万6,000円		
	(ウ) 床面積の		
	合計が1,000		
	平方メートル		
	以上2,000平		

	改	正		現	
		ートル以内のも			ートル以内のも
		0			Ø
		2万8,000円			1万8,000円
		ウ 中間検査を行			ウ 中間検査を行
		う部分の床面積			う部分の床面積
		の合計が、100			の合計が、100
		平方メートルを			平方メートルを
		超え、200平方			超え、200平方
		メートル以内の			メートル以内の
		もの			もの
		3万7,000円			2万3,000円
		エー中間検査を行			エー中間検査を行
		う部分の床面積			う部分の床面積
		の合計が、200			の合計が、200
		平方メートルを			平方メートルを
		超え、300平方			超え、500平方
		メートル以内の			メートル以内の
		\$ <i>O</i> 4 <b>E</b> 2 000⊞			₹00000
		<u>4 万2,000円</u> オ 中間検査を行			<u>3万2,000円</u> (新規)
		う部分の床面積			(お月がん)
		の合計が、300			
		<u>ットロットルを</u> 平方メートルを			
		超え、500平方			
		メートル以内の			
		<u>もの</u> <u>5万円</u>			
		<u>カ</u> 〜 <u>シ</u> (略)			<u>オ</u> 〜 <u>サ</u> (略)
		(2) (略)			(2) (略)
4 法第7条の	(略)	(略)	4 法第7条の	(略)	(略)
6第1項第1			6第1項第1		
号若しくは第			号若しくは第		
2号 (法第87			2号 (法第87		
条の4又は第			条の4又は第		
88条第1項若			88条第1項若		
しくは第2項			しくは第2項		
において準用			において準用		
する場合を含			する場合を含		
む。)又は法			む。)又は法		
第18条第38項			第18条第24項		
第1号若しく			第1号若しく		
は第2号(法			は第2号(法		
第87条の4又 は第88条第1			第87条の4又は第88条第1		
は第88条第1   項若しくは第			項若しくは第		
2項において			2項において		
4切にわいし			4切にわいし		

	改	正		現	行
準用する場合			準用する場合		
を含む。)の			を含む。)の		
規定に基づく			規定に基づく		
仮使用の認定			仮使用の認定		
の申請に対す			の申請に対す		
る審査			る審査		
4 Ø 2 ∼35	(略)	(略)	4 Ø 2 ∼35	(略)	(略)
(略)			(略)		
36 法第87条の	(略)	(略)	36 法第87条の	(略)	(略)
4において準			4において準		
用する法第7			用する法第7		
条第1項又は			条第1項又は		
法第87条の4			法第87条の4		
において準用			において準用		
する法 <u>第18条</u>			する法 <u>第18条</u>		
第20項の規定			<u>第16項</u> の規定		
に基づく建築			に基づく建築		
設備に関する			設備に関する		
完了検査			完了検査		
37 法第87条の	(略)	(略)	37 法第87条の	(略)	(略)
4において準			4において準		
用する法第7			用する法第7		
条の3第1項			条の3第1項		
又は法第87条			又は法第87条		
の4において			の4において		
準用する法 <u>第</u>			準用する法 <u>第</u>		
18条第28項の			<u>18条第19項</u> の		
規定に基づく			規定に基づく		
建築設備に関			建築設備に関		
する中間検査			する中間検査		
38 (略)	(略)	(略)	38 (略)	(略)	(略)
39 法第88条第	(略)	(略)	39 法第88条第	(略)	(略)
1項及び第2			1項及び第2		
項において準			項において準		
用する法第7			用する法第7		
条第1項又は			条第1項又は		
法第88条第1			法第88条第1		
項及び第2項			項及び第2項		
において準用			において準用		
する法 <u>第18条</u>			する法 <u>第18条</u>		
第20項の規定			<u>第16項</u> の規定		
に基づく工作			に基づく工作		
物に関する完			物に関する完		
了検査			了検査		

	改	正		現	行
40 法第88条第	(略)	(略)	40 法第88条第	(略)	(略)
1項において			1項において		
準用する法第			準用する法第		
7条の3第1			7条の3第1		
項又は法第88			項又は法第88		
条第1項にお			条第1項にお		
いて準用する			いて準用する		
法 <u>第18条第28</u>			法 <u>第18条第19</u>		
<u>項</u> の規定に基			<u>項</u> の規定に基		
づく工作物に			づく工作物に		
関する中間検			関する中間検		
查			查		
41~44 (略)	(略)	(略)	41~44 (略)	(略)	(略)
備考 (略)			備考 (略)		